

社会開発調査部報告書

国際協力事業団

No. 9

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）  
個別調査案件要約表

第3分冊

アフリカ地域

中南米地域

オセアニア地域

ヨーロッパ地域

複数国案件

1998年3月

JICA LIBRARY



J 1143489(1)

財団法人 日本国際協力センター  
財団法人 国際開発センター

社調計
SC
98-035

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）個別調査案件要約表 第

400

36

SSP

LIBRARY







国際協力事業団

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）  
個別調査案件要約表

第3分冊

アフリカ地域

中南米地域

オセアニア地域

ヨーロッパ地域

複数国案件

1998年3月

財団法人 日本国際協力センター  
財団法人 国際開発センター



1143489 [1]

## 目 次

### I. 個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要
  - (1) 作成のねらい ..... 1
  - (2) 作成対象とした開発調査案件 ..... 1
  - (3) 作成の方法 ..... 1
2. 個別案件要約表の読み方 ..... 1
  - (1) 個別案件要約表の様式 ..... 1
  - (2) 個別案件要約表の項目 ..... 2
3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表（社会開発および農林水産開発） ..... 7～43
4. 中止案件一覧表 ..... 44～45

### II. 個別案件要約表 [全 998 件]

1. 第1分冊 [アジア地域（バングラデシュ～パキスタン）：339 案件] ..... 1～339
2. 第2分冊 [アジア地域（フィリピン～ヴェトナム）、中近東地域：338 案件] ..... 340～677
3. 第3分冊 [アフリカ地域、中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域、複数国：321 案件]  
..... 678～998

I. 個別案件要約表の利用にあたって



## 1. 個別案件要約表の概要

### (1) 作成のねらい

本表は、平成9年度に行ったフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）の対象とされた開発調査実施済案件に付いて、調査の概要および調査終了後の状況等を簡潔にまとめ、地域、国ごとに編集したものである。

### (2) 作成対象とした開発調査案件

今回のフォローアップ調査が対象とした案件は、JICAの開発調査事業のうち（項）開発調査事業費により実施された調査の社会開発調査部（平成元年6月30日までは社会開発協力部）および農林水産開発調査部（平成4年度3月31日までは農林水産計画調査部）の所掌に属する案件である。このうち無償資金協力を対象とする基本設計調査および特別案件調査については、今回調査から除外した。事前調査のみで終了し本格調査に至らなかった案件については別途一覧表を作成した。また、対象はJICA設立の昭和49年8月1日以降事前調査を開始し平成8年度末（平成9年度3月31日）迄に調査を終了した案件を対象とした。この基準により設定された開発調査案件は全体で998件（うち、社会開発711件、農林水産287件）である。

### (3) 作成の方法

本表に記載されている情報は、次の7つの方法により収集し、整理を行った。

- ①調査担当コンサルタント等に対する国内調査
- ②事業団在外事務所等を通じた相手国政府担当機関に対するアンケート調査である在外事務所調査（平成3年度より）
- ③現地フォローアップ調査

なお、海外現地フォローアップ調査は、昭和62年度より実施しており、本年度は中国（6案件）、ボリヴィア（4案件）、パラグアイ（4案件）、ケニア（6案件）について調査を実施した。

### ④先進国事務所を通じた現地フォローアップ調査

平成6年度より実施しており、本年度は英国事務所（タンザニア、ザンビア）において調査を実施した。

### ⑤在外フォローアップ調査

従前の在外事務所調査を案件数が比較的多い国を対象として、ローカルコンサルタントの活用により効率的・効果的に実施しようとするもので、本年度はインドネシア、フィリピン、タイ、バングラデシュ、スリ・ランカ、トルコ、グアテマラ、ホンデュラスにおいて調査を実施した。

### ⑥国際協力事業団資料の検討

### ⑦その他の国内外の関係機関等の情報

## 2. 個別案件要約表の読み方

### (1) 個別案件要約表の様式

様式は次に掲げるA、B、Cの3種類を用い、調査種類により各々の様式に整理した。

様式A…M/P（マスタープラン調査）、基礎調査、その他

様式B…M/P+F/S（マスタープラン調査とフィージビリティ調査を、同一案件として行った調査）

様式C…F/S（フィージビリティ調査）、D/D（実施設計）

様式A、様式B、様式Cは次に示されているように、社会開発調査部および農林水産開発調査部が実施した各調査案件の「I.調査の概要」、その調査結果・成果、提言、提案された計画等を内容とする「II.調査結果の概要」、

および報告書が提出された後の「Ⅲ.調査結果の活用の現状」または、「Ⅳ.案件の現状」の3部に分けて整理している。

(2) 個別案件要約表の項目

様式A、B、Cのそれぞれについて、要約表を構成する各項目の定義および原則的な記載内容等を以下に説明する。

(様式A)

I. 調査の概要

実施された開発調査の概要を以下の12項目について表示。

I-1 国名

本件フォローアップ調査実施時における最新の「JICAシステムコード表」(1997年10月)の「漢字表示」(漢字と片仮名)により表示。

I-2 調査名

JICA刊行資料目録に表示された調査報告書の名称を表示(国名表示は省略)。英文等の外国語名は、要約表の下方欄外に表示。

I-3 分野分類

分野(セクター)による分類は、次ページの表に示すように、「JICA統計実務便覧」(1993年1月)の分野別分類の中分類/小分類を用いて表示。

I-4 分野番号

(現在のところ記入していない。)

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1) 開発計画	1) 開発計画一般 2) 総合・地域開発計画
	(2) 行政	1) 行政一般 2) 財政・金融 3) 環境問題 4) 統計 5) 情報・広報
2. 公共・公益事業	(1) 公益事業	1) 公益事業一般 2) 上水道 3) 下水道 4) 都市衛生
	(2) 運輸・交通	1) 運輸・交通一般 2) 道路 3) 陸運 4) 鉄道 5) 海運・船舶 6) 港湾 7) 航空・空港 8) 都市交通 9) 気象・地震
	(3) 社会基盤	1) 社会基盤一般 2) 河川・砂防 3) 水資源開発 4) 都市計画・土地造成 5) 建築・住宅 6) 測量・地区
	(4) 通信・放送	1) 通信・放送一般 2) 郵便 3) 電気通信 4) 放送
3. 農林水産	(1) 農業	1) 農業一般 2) 養蚕 3) 農業土木 4) 農業機械 5) 農業加工
	(2) 畜産	1) 畜産 2) 家畜衛生 3) 畜産加工
	(3) 林業	1) 林業・森林保全 2) 林産加工
	(4) 水産	1) 水産 2) 水産加工
4. 商業・観光	(1) 観光	1) 観光一般 2) 観光施設
5. その他	(1) その他	1) その他

### I-5 調査の種類

調査の種類による分類は、次表に示す通りである。

調査種類分類表

調査の種類	内 容
1. M/P	マスタープラン調査
2. M/P+F/S	M/PとF/Sを同一案件として行った調査
3. F/S	フィージビリティ調査
4. D/D	実施設計調査
5. 基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、 林業・水産資源調査、農業実証調査等、 基礎資料を整備するための調査
6. その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ ソフト面に関する調査およびアフターケア調査等

※ 調査の種類と案件 No.との関連は、M/P:100 番台、M/P+F/S:200 番台、  
F/S:300 番台、D/D:400 番台、基礎調査:500 番台、その他:600 番台である。

### I-6 相手国の担当機関

当該開発計画の調査実施、または完成後の運用を担当する相手国機関の名称。

### I-7 調査の目的

当該調査が目的とした事項。

### I-8 S/W締結年月

事前調査によりS/Wを締結した年月（西暦表示）。

### I-9 コンサルタント

調査の実施を担当した日本のコンサルタントの名称（名称の変更があったものについては、本件フォローアップ調査実施時に当該法人が使用している名称とした）。

### I-10 調査団

本件調査（現地調査、国内作業を含む）に従事した調査団員総数、調査期

間（第1回業務実施契約における業務開始年月～最終契約の履行期限の年月（または、報告書の刊行年月）で、西暦〇〇〇〇年〇〇月～〇〇〇〇年〇〇月（〇ヶ月）と表示）、延べ人・月（統計、国内作業および現地調査に分類）を表示。

### I-11 付帯調査・現地再委託

当該調査に付帯する調査（例えばフィージビリティ調査における地形図作成など）および現地業者に再委託した調査の名称。

### I-12 経費実績

上段は、調査に要した全ての経費（事前調査、コンサルタント契約分および直営分）の累計額（財務諸表から計算）、下段は、担当コンサルタントの経費（精算額）。

## II. 調査結果の概要

相手国に提出した最終報告書の要約および報告書に記載された調査結果の概要。調査により判明した事項、提案された計画、提言等の概要を次の5点について表示。

### II-1 サイトまたはエリア

当該開発計画・プロジェクトが実施される地域名（対象地域の面積、人口等の指標を含む）。

### II-2 提案プロジェクト/計画予算

当該開発計画の実現に要する全ての費用（US1,000ドル単位）、その内貨と外貨の内訳および為替レートを表示。複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

### II-3 主な提案プロジェクト

当該開発計画等の事業概要を表示。調査種類が「基礎調査」あるいは「その他」の場合は、主な成果物、作業内容等を記載。

II-4 条件または開発効果

当該開発プロジェクトの実施のための前提条件とその開発の効果を説明。

II-5 技術移転

当該開発調査の実施過程における相手国カウンターパートへの技術移転の概要を説明。

III. 調査結果の活用の現状

調査報告書提出後のその活用の現状（主に提案プロジェクト、提案計画の現状）を以下の4点について説明。

III-1 プロジェクトの現況

（区分）欄では、報告書に記載された提案プロジェクト・計画や提言内容等の調査結果の具体化状況について、次表に示す規準に従って「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。（状況）欄では、提案プロジェクト・計画や提言内容等の調査結果の具体化状況など事実関係を説明。「進行・活用」に区分される現状にあるもので、その具体的内容（例えば、計画、プロジェクト）の名称が判明しているものについてはそれも説明。

III-2 主な理由

「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」いずれかの現況区分に至った主な理由および理由と考えられる状況を説明。

III-3 主な情報源

調査結果の活用に関する情報源およびその入手方法を以下のように表示。

- ①担当コンサルタントに対するアンケート調査
- ②当事業団在外事務所ないし協力隊調整員を通じた相手国担当機関に対するアンケート調査
- ③現地フォローアップ調査

④OECD情報

⑤在外公館情報

⑥その他（上記以外の情報源を明記）

III-4 フォローアップ調査終了年度およびその理由

フォローアップ調査を必要としなくなった（実施済、中止・消滅等）案件について、その調査最終年度と理由。

「M/P調査等」の現況区分と判断基準

区分	判断基準
a. 進行・活用	この調査の提言、計画、成果等が次のいずれかにある段階 (i)この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ii)この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (iii)相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (iv)その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b. 遅延・中断	この調査の提言、計画、成果等が次の状況のいずれかにある段階 (i)調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ii)具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
c. 中止・消滅	この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階 (i)相手国政府により公式な中止が決定されている。 (ii)他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (iii)長期にわたり遅延となっている。

(様式B)

Ⅰ. 調査の概要

上述の様式Aに同じ。

Ⅱ. 調査結果の概要

Ⅱ-1 様式Aに同じ。

Ⅱ-2 提案プロジェクト予算

様式AのⅡ-2 提案プロジェクト/計画予算に同じ。

Ⅱ-3 主な事業内容

F/S調査等の対象となる事業内容を表示。この欄ではさらに、計画事業期間を記述。

Ⅱ-4 フィージビリティとその前提条件

当該開発計画のフィージビリティの有無、EIRR、FIRRを記載。  
EIRR、FIRRについては、複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

Ⅱ-5 様式Aに同じ。

Ⅲ. 案件の現状

Ⅲ-1 プロジェクトの現状

(区分) 欄では、最終報告書に記載された事業内容、勧告等の具体化状況について、次表に示す基準に従って「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。さらに、「実施済・進行中」の案件については、「実施済」、「一部実施済」、「実施中」、「具体化進行中」のいずれかも細分類表示。(状況) 欄では事業内容の具体化状況等の事実関係を説明。「実施済・進行中」に区分される案件で、その具体的内容(例えば、一部ないし全部のD/D、E/S、L/A、無償資金協力等)の名称が判明しているものについては、その名称を記入する。

F/S調査等の現況区分と判断基準

区分	判断基準
a.実施済・進行中	
a1.実施済	この開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している
a2.一部実施済	この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。
a3.実施中	この開発プロジェクトが実施中の段階。
a4.具体化進行中	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (i)本体事業について、入札が実施されている。 (ii)本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (iii)フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (iv)その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
b.具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (i)本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ii)国内資金により、JICA報告書に基づいて、詳細設計あるいは、次段階調査が実施されている。 (iii)その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c.遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (i)報告書提出後、相手国政府は具体的行動をとっていない。 (ii)具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。

d.中止・消滅	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ)相手国政府は公式に中止の決定を行っている。 (ロ)JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (ハ)長期にわたり遅延となっている。
---------	--

(注) 確定とは、この資金について貸付契約が全て締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に関して意図表明（プレッジ）または交換公文締結が行われている場合をいう。

Ⅲ-2 様式AのⅢ-1に同じ。

Ⅲ-3 様式AのⅢ-2に同じ。

Ⅲ-4 様式AのⅢ-3に同じ。

Ⅲ-5 様式AのⅢ-4に同じ。

(様式C)

1. 調査の概要

様式Aに同じ。

Ⅱ. 調査結果の概要

Ⅱ-1 様式Aに同じ。

Ⅱ-2 様式Bに同じ。

Ⅱ-3 様式Bに同じ。

Ⅱ-4 様式Bに同じ。

Ⅱ-5 様式Aに同じ。

Ⅲ. 案件の現状

Ⅲ-1 様式Bに同じ。

Ⅲ-2 様式Aに同じ。

Ⅲ-3 様式Aに同じ。

Ⅲ-4 様式Aに同じ。

3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表

個別要約表を作成した全開発調査案件リストを、地域・国、終了年度、調査の種類、分野区分、現況区分とともに表示した。

4. 中止案件一覧表

事前調査のみで終了し、本格調査に至らなかった案件について、調査名、調査時期、中止に至った状況等とともに一覧表を作成した。

3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表  
(社会開発および農林水産開発)

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
1	アジア	BGD/S 401/77	バングラデシュ	テレビジョンスタジオ建設計画	D/D	1977	通信・放送	放送	実施済
2	アジア	BGD/A 301/79	バングラデシュ	N-N地区かんがい計画	F/S	1979	農業	農業一般	一部実施済
3	アジア	BGD/S 301/84	バングラデシュ	メグナ・メグナダムティ橋建設計画	F/S	1984	運輸・交通	道路	実施済
4	アジア	BGD/S 302/85	バングラデシュ	鉄道車輛工事建設計画	F/S	1985	運輸・交通	鉄道	中止・消滅
5	アジア	BGD/S 201B/87	バングラデシュ	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	1987	運輸・交通	港湾	具体化進行中
6	アジア	BGD/S 303/87	バングラデシュ	ダッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	1987	社会基盤	河川・砂防	一部実施済
7	アジア	BGD/A 302/88	バングラデシュ	ラジシャヒ北部灌漑計画	F/S	1988	農業	農業一般	遅延・中断
8	アジア	BGD/A 101/89	バングラデシュ	モデル農村開発計画	M/P	1989	農業	農業一般	進行・活用
9	アジア	BGD/S 306/89	バングラデシュ	ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)	F/S	1989	社会基盤	河川・砂防	一部実施済
10	アジア	BGD/S 304/89	バングラデシュ	チッタゴン国際空港開発計画	F/S	1989	運輸・交通	航空・空港	実施中
11	アジア	BGD/S 305/89	バングラデシュ	チッタゴン造船所整備計画	F/S	1989	運輸・交通	海運・船舶	遅延・中断
12	アジア	BGD/A 303/90	バングラデシュ	クリグラム北部灌漑排水計画	F/S	1990	農業	農業一般	遅延・中断
13	アジア	BGD/S 307/90	バングラデシュ	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	F/S	1990	運輸・交通	港湾	具体化進行中
14	アジア	BGD/A 102/91	バングラデシュ	モデル農村開発計画II	M/P	1991	農業	農業一般	進行・活用
15	アジア	BGD/S 202B/92	バングラデシュ	ダッカ首都圏洪水防衛・雨水排水計画	M/P+F/S	1992	社会基盤	河川・砂防	具体化準備中
16	アジア	BGD/S 203B/92	バングラデシュ	北西地域洪水防衛排水計画	M/P+F/S	1992	社会基盤	河川・砂防	具体化準備中
17	アジア	BGD/A 304/92	バングラデシュ	クリグラム南部灌漑排水計画	F/S	1992	農業	農業土木	具体化準備中
18	アジア	BGD/S 501/94	バングラデシュ	国土測地基準点網整備計画調査	基礎調査	1994	社会基盤	測量・地図	進行・活用
19	アジア	BTN/A 301/88	ブータン	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	1988	農業	農業一般	具体化準備中
20	アジア	BTN/S 301/95	ブータン	ウォンディフォドラン県地下水開発計画	F/S	1995	社会基盤	水資源開発	遅延・中断
21	アジア	BRN/S 601/83	ブルネイ	印刷局改善計画	その他	1983	社会基盤	建築・住宅	中止・消滅
22	アジア	BRN/S 101/85	ブルネイ	公共交通網整備計画	M/P	1985	運輸・交通	運輸・交通一般	中止・消滅
23	アジア	BRN/A 503/93	ブルネイ	森林資源調査	基礎調査	1993	林業	林業・森林保全	進行・活用
24	アジア	KHM/S 201/93	カンボディア	プノンベン市上水道整備計画調査	M/P+F/S	1993	公益事業	上水道	一部実施済
25	アジア	KHM/A 201/94	カンボディア	プノンベン周辺地域農村総合開発計画	M/P+F/S	1994	農業	農業土木	一部実施済
26	アジア	KHM/S 302/95	カンボディア	プノンベン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査	F/S	1995	通信・放送	電気通信	一部実施済
27	アジア	KHM/S 305/96	カンボディア	メコン河本流架橋計画調査	F/S	1996	運輸・交通	道路	具体化準備中



案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種別	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
28	アジア	CHN/S 601/79	中国	港湾建設計画	その他	1979	運輸・交通	港湾	進行・活用
29	アジア	CHN/S 602/81	中国	鉄道近代化計画	その他	1981	運輸・交通	鉄道	進行・活用
30	アジア	CHN/A 302/84	中国	三江平原農業総合試験場基本計画	F/S	1984	農業	農業一般	実施済
31	アジア	CHN/A 301/84	中国	三江平原龍頭鎮典型区農業開発計画	F/S	1984	農業	農業一般	具体化進行中
32	アジア	CHN/S 303/84	中国	天津・上海・広州電気通信網改造計画	F/S	1984	通信・放送	電気通信	実施済
33	アジア	CHN/S 304/84	中国	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事	F/S	1984	運輸・交通	港湾	一部実施済
34	アジア	CHN/S 302/84	中国	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	F/S	1984	運輸・交通	鉄道	実施済
35	アジア	CHN/S 304/86	中国	大連湾港湾整備計画	F/S	1986	運輸・交通	港湾	実施中
36	アジア	CHN/S 305/86	中国	上海都市快速鉄道整備計画	F/S	1986	運輸・交通	鉄道	実施済
37	アジア	CHN/S 101/87	中国	上海市大気汚染対策	M/P	1987	行政	環境問題	進行・活用
38	アジア	CHN/S 308/87	中国	北江飛来峡多目的ダム建設計画	F/S	1987	社会基盤	水資源開発	遅延・中断
39	アジア	CHN/S 307/87	中国	上海市黄浦江架橋計画	F/S	1987	運輸・交通	道路	実施済
40	アジア	CHN/S 306/87	中国	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	1987	運輸・交通	道路	実施済
41	アジア	CHN/S 501/87	中国	天津市地下水資源開発計画	基礎調査	1987	社会基盤	水資源開発	中止・消滅
42	アジア	CHN/S 102/88	中国	海南島総合開発	M/P	1988	開発計画	総合・地域開発計画	進行・活用
43	アジア	CHN/A 201B/88	中国	甘肅省固井地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	1988	畜産	畜産	具体化準備中
44	アジア	CHN/S 201B/88	中国	大連湾港湾整備計画	M/P+F/S	1988	運輸・交通	港湾	一部実施済
45	アジア	CHN/A 303/88	中国	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	1988	農業	農業一般	実施済
46	アジア	CHN/S 309/88	中国	観音閣ダム建設計画	F/S	1988	社会基盤	水資源開発	実施済
47	アジア	CHN/S 310/88	中国	北京首都空港施設地区拡張計画	F/S	1988	運輸・交通	航空・空港	実施中
48	アジア	CHN/A 304/89	中国	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	1989	農業	農業一般	実施中
49	アジア	CHN/S 312/89	中国	武漢天河空港建設計画	F/S	1989	運輸・交通	航空・空港	実施済
50	アジア	CHN/S 311/89	中国	三湾湾整備計画	F/S	1989	運輸・交通	港湾	実施中
51	アジア	CHN/S 202B/90	中国	西安市生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	1990	公益事業	都市衛生	一部実施済
52	アジア	CHN/A 305/90	中国	北京市海子ダム農業水利開発計画	F/S	1990	農業	農業一般	一部実施済
53	アジア	CHN/S 313/90	中国	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	F/S	1990	運輸・交通	鉄道	具体化準備中
54	アジア	CHN/S 502/90	中国	ウルムチ地下水開発計画	基礎調査	1990	社会基盤	水資源開発	進行・活用

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
55	アジア	CHN/A 306/91	中国	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	F/S	1991	農業	農業一般	遅延・中断
56	アジア	CHN/S 314/91	中国	吉林省德惠県電話網自動化計画	F/S	1991	通信・放送	電気通信	実施中
57	アジア	CHN/A 203B/92	中国	遼河三角洲農業資源総合開発計画	M/P+F/S	1992	農業	農業一般	実施中
58	アジア	CHN/A 202B/92	中国	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	M/P+F/S	1992	農業	農業一般	具体化準備中
59	アジア	CHN/S 315/92	中国	漢江中下流区間洪水予警報計画	F/S	1992	社会基盤	河川・砂防	具体化進行中
60	アジア	CHN/S 316/92	中国	吉林盤溝ダム林復強化計画	F/S	1992	社会基盤	水資源開発	一部実施済
61	アジア	CHN/S 102/93	中国	九江市総合開発計画調査	M/P	1993	開発計画	総合・地域開発計画	進行・活用
62	アジア	CHN/S 101/93	中国	はん陽湖水質保護対策計画調査	M/P	1993	行政	環境問題	進行・活用
63	アジア	CHN/S 202/93	中国	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	M/P+F/S	1993	社会基盤	都市計画・土地造成	一部実施済
64	アジア	CHN/A 309/93	中国	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	F/S	1993	農業	農業一般	具体化準備中
65	アジア	CHN/S 301/93	中国	重慶市快速軌道交通計画調査	F/S	1993	運輸・交通	鉄道	具体化進行中
66	アジア	CHN/S 203/94	中国	浙江省幹線道路網計画調査	M/P+F/S	1994	運輸・交通	道路	具体化準備中
67	アジア	CHN/A 204/94	中国	黒龍江省国营農場典型区農業総合開発計画	M/P+F/S	1994	農業	農業一般	具体化進行中
68	アジア	CHN/S 317/94	中国	廈門市西通道建設計画調査	F/S	1994	運輸・交通	道路	実施中
69	アジア	CHN/A 310/94	中国	広東省順徳市杏杏輪中地区農村地域排水計画	F/S	1994	農業	農業土木	一部実施済
70	アジア	CHN/S 103/95	中国	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降下物モニタリング調査	M/P	1995	行政	環境問題	進行・活用
71	アジア	CHN/S 204/95	中国	上海浦東国際空港基本計画	M/P+F/S	1995	運輸・交通	航空・空港	実施中
72	アジア	CHN/S 205/95	中国	大連市都市総合交通計画	M/P+F/S	1995	運輸・交通	都市交通	具体化準備中
73	アジア	IND/S 302/87	インド	鉄道車両工場近代化計画	F/S	1987	運輸・交通	鉄道	中止・消滅
74	アジア	IND/S 301/87	インド	アリー〜カンプール間幹線鉄道改良計画	F/S	1987	運輸・交通	鉄道	実施中
75	アジア	IND/S 201B/89	インド	カルカッタ・ハルディア港開発計画	M/P+F/S	1989	運輸・交通	港湾	一部実施済
76	アジア	IND/S 303/89	インド	ニューデリー駅近代化計画	F/S	1989	運輸・交通	鉄道	実施中
77	アジア	IND/S 304/90	インド	ニュー・マンガロール港改良計画	F/S	1990	運輸・交通	港湾	実施中
78	アジア	IND/A 301/91	インド	シャルグ産炭・排水事業整備計画	F/S	1991	農業	農業一般	遅延・中断
79	アジア	IND/S 305/92	インド	カルカッタ都市交通施設整備計画	F/S	1992	運輸・交通	都市交通	実施中
80	アジア	IDN/S 601/74	インドネシア	ソロ河流域開発計画アフターケア	その他	1974	社会基盤	水資源開発	進行・活用
81	アジア	IDN/S 101/75	インドネシア	東部ジャワ州総合開発	M/P	1975	開発計画	総合・地域開発計画	進行・活用

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
82	アジア	IDN/S 301/75	インドネシア	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	1975	社会基盤	水資源開発	実施済
83	アジア	IDN/A 301/76	インドネシア	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	1976	農業	農業一般	実施済
84	アジア	IDN/S 302/76	インドネシア	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	F/S	1976	社会基盤	河川・砂防	実施済
85	アジア	IDN/S 303/76	インドネシア	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	1976	運輸・交通	道路	実施済
86	アジア	IDN/S 102/77	インドネシア	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	1977	開発計画	総合・地域開発計画	進行・活用
87	アジア	IDN/S 304/77	インドネシア	バンジャルマシム港開発計画	F/S	1977	運輸・交通	港湾	実施済
88	アジア	IDN/S 603/77	インドネシア	プランタス河中流部河川改修計画アフターケア	その他	1977	社会基盤	河川・砂防	進行・活用
89	アジア	IDN/S 602/77	インドネシア	プランタス河(ウリンギダム) アフターケア	その他	1977	社会基盤	河川・砂防	進行・活用
90	アジア	IDN/S 103/78	インドネシア	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	M/P	1978	観光	観光一般	進行・活用
91	アジア	IDN/S 2018/78	インドネシア	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画(M/Pはウラル河総合河川改修計画)	M/P+F/S	1978	社会基盤	河川・砂防	実施済
92	アジア	IDN/S 308/78	インドネシア	病院整備計画	F/S	1978	社会基盤	建築・住宅	実施済
93	アジア	IDN/S 307/78	インドネシア	スマラン港開発計画(フェーズI)	F/S	1978	運輸・交通	港湾	実施済
94	アジア	IDN/S 306/78	インドネシア	ビトン港拡張計画	F/S	1978	運輸・交通	港湾	具体化進行中
95	アジア	IDN/S 305/78	インドネシア	ジャカルタリングロード計画	F/S	1978	運輸・交通	道路	一部実施済
96	アジア	IDN/A 501/78	インドネシア	中部ジャワ州ブカロンガン林業資源調査	基礎調査	1978	林業	林業・森林保全	進行・活用
97	アジア	IDN/S 604/78	インドネシア	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	その他	1978	社会基盤	河川・砂防	進行・活用
98	アジア	IDN/S 107/79	インドネシア	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	1979	社会基盤	水資源開発	進行・活用
99	アジア	IDN/S 104/79	インドネシア	造船振興計画	M/P	1979	運輸・交通	海運・船舶	進行・活用
100	アジア	IDN/A 302/79	インドネシア	リアムカナンかんがい計画	F/S	1979	農業	農業一般	一部実施済
101	アジア	IDN/S 310/79	インドネシア	ボロブドール・プランバナン国立史跡公園整備計画	F/S	1979	観光	観光一般	実施済
102	アジア	IDN/S 309/79	インドネシア	バリクババン港港湾整備計画	F/S	1979	運輸・交通	港湾	実施済
103	アジア	IDN/S 605/79	インドネシア	ジャカルタ-メラク間道路アフターケア	その他	1979	運輸・交通	道路	進行・活用
104	アジア	IDN/A 101/80	インドネシア	南スマトラ州ムシ河上流域管理計画	M/P	1980	林業	林業・森林保全	進行・活用
105	アジア	IDN/S 106/80	インドネシア	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	1980	開発計画	総合・地域開発計画	進行・活用
106	アジア	IDN/S 108/80	インドネシア	メラピ火山砂防基本計画	M/P	1980	社会基盤	河川・砂防	進行・活用
107	アジア	IDN/S 105/80	インドネシア	沈船除去計画	M/P	1980	運輸・交通	海運・船舶	進行・活用
108	アジア	IDN/S 109/80	インドネシア	メダン地域都市交通計画	M/P	1980	運輸・交通	都市交通	進行・活用

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
109	アジア	IDN/S 311/80	インドネシア	地方小都市上水道整備計画	F/S	1980	公益事業	上水道	実施済
110	アジア	IDN/S 312/80	インドネシア	マカッサル造船所整備計画	F/S	1980	運輸・交通	海運・船舶	中止・消滅
111	アジア	IDN/S 313/80	インドネシア	マディウン河緊急治水計画	F/S	1980	社会基盤	河川・砂防	実施済
112	アジア	IDN/S 501/80	インドネシア	地方道整備計画	基礎調査	1980	運輸・交通	道路	進行・活用
113	アジア	IDN/S 203B/81	インドネシア	ソロン港整備計画	M/P+F/S	1981	運輸・交通	港湾	中止・消滅
114	アジア	IDN/S 202B/81	インドネシア	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	1981	社会基盤	建築・住宅	中止・消滅
115	アジア	IDN/S 204/81	インドネシア	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	M/P+F/S	1981	通信・放送	電気通信	実施済
116	アジア	IDN/A 303/81	インドネシア	ランケメかんがい開発計画	F/S	1981	農業	農業一般	実施済
117	アジア	IDN/S 318/81	インドネシア	パダン空港整備計画	F/S	1981	運輸・交通	航空・空港	具体化進行中
118	アジア	IDN/S 317/81	インドネシア	ジャカルタ沿岸道路計画	F/S	1981	運輸・交通	道路	実施済
119	アジア	IDN/S 314/81	インドネシア	沿岸無線通信網整備拡充計画	F/S	1981	通信・放送	電気通信	実施済
120	アジア	IDN/S 316/81	インドネシア	地方都市周辺電気通信網整備計画	F/S	1981	通信・放送	電気通信	実施済
121	アジア	IDN/A 102/82	インドネシア	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	1982	農業	農産加工	進行・活用
122	アジア	IDN/S 410/82	インドネシア	海上無線通信網整備拡充計画	M/P	1982	通信・放送	電気通信	進行・活用
123	アジア	IDN/S 205B/82	インドネシア	スラウェシ電気通信網整備計画(東部地域電気通信網整備計画のF/S)	M/P+F/S	1982	通信・放送	電気通信	実施済
124	アジア	IDN/S 204B/82	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(中央線高架化)	M/P+F/S	1982	運輸・交通	鉄道	一部実施済
125	アジア	IDN/A 305/82	インドネシア	稲病害虫発生予察防除計画	F/S	1982	農業	農業一般	実施済
126	アジア	IDN/A 308/82	インドネシア	サンレゴかんがい開発計画	F/S	1982	農業	農業一般	実施済
127	アジア	IDN/A 307/82	インドネシア	ピラかんがい開発計画	F/S	1982	農業	農業土木	実施済
128	アジア	IDN/A 306/82	インドネシア	稲種子生産・配布計画	F/S	1982	農業	農業一般	一部実施済
129	アジア	IDN/A 304/82	インドネシア	コメリン川上流域農業開発計画	F/S	1982	農業	農業一般	一部実施済
130	アジア	IDN/S 320/82	インドネシア	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	1982	運輸・交通	航空・空港	一部実施済
131	アジア	IDN/S 319/82	インドネシア	ジェネベラン河下流域治水計画/ジェネベラン河治水計画(Phase II)	F/S	1982	社会基盤	河川・砂防	一部実施済
132	アジア	IDN/S 114/83	インドネシア	国際通信長期開発計画	M/P	1983	通信・放送	通信・放送一般	進行・活用
133	アジア	IDN/S 113/83	インドネシア	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	1983	社会基盤	水資源開発	進行・活用
134	アジア	IDN/S 112/83	インドネシア	スラバヤ都市圏都市計画	M/P	1983	社会基盤	都市計画・土地造成	進行・活用
135	アジア	IDN/S 111/83	インドネシア	ジャワ島幹線鉄道電化計画	M/P	1983	運輸・交通	鉄道	進行・活用

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種別	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
136	アジア	IDN/S 207B/83	インドネシア	バタン治水計画	M/P+F/S	1983	社会基盤	河川・砂防	一部実施済
137	アジア	IDN/S 206B/83	インドネシア	ドマイ港整備計画	M/P+F/S	1983	運輸・交通	港湾	実施済
138	アジア	IDN/A 309/83	インドネシア	K-C-C地区灌漑開発計画	F/S	1983	農業	農業一般	中止・消滅
139	アジア	IDN/S 321/83	インドネシア	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	F/S	1983	社会基盤	都市計画・土地造成	中止・消滅
140	アジア	IDN/S 209B/84	インドネシア	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	1984	公益事業	上水道	一部実施済
141	アジア	IDN/S 208B/84	インドネシア	ラジオ・テレビ放送総合開発5ヵ年計画	M/P+F/S	1984	通信・放送	通信・放送一般	一部実施済
142	アジア	IDN/S 325/84	インドネシア	スメル火山砂防・水資源保全計画	F/S	1984	社会基盤	河川・砂防	実施済
143	アジア	IDN/S 324/84	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(マンガライ駅立体交差化、メラク線タンゲラン線改良)	F/S	1984	運輸・交通	鉄道	一部実施済
144	アジア	IDN/S 323/84	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(チェンカレン空港鉄道新線計画)	F/S	1984	運輸・交通	鉄道	中止・消滅
145	アジア	IDN/S 322/84	インドネシア	メサテンガラ電気通信網整備計画	F/S	1984	通信・放送	電気通信	実施済
146	アジア	IDN/S 117/85	インドネシア	地方電気通信網整備計画	M/P	1985	通信・放送	電気通信	進行・活用
147	アジア	IDN/S 116/85	インドネシア	アサハン河下流域開発計画	M/P	1985	社会基盤	水資源開発	進行・活用
148	アジア	IDN/S 115/85	インドネシア	航行援助施設整備基本計画	M/P	1985	運輸・交通	海運・船舶	進行・活用
149	アジア	IDN/S 211B/85	インドネシア	ウイダス川流域開発計画	M/P+F/S	1985	社会基盤	水資源開発	実施中
150	アジア	IDN/S 210B/85	インドネシア	ウジュンバンダナ市水道整備計画	M/P+F/S	1985	公益事業	上水道	実施中
151	アジア	IDN/S 330/85	インドネシア	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	1985	通信・放送	電気通信	一部実施済
152	アジア	IDN/S 326/85	インドネシア	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	1985	社会基盤	水資源開発	遅延・中断
153	アジア	IDN/S 328/85	インドネシア	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	1985	運輸・交通	鉄道	中止・消滅
154	アジア	IDN/S 327/85	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(カンボンバンダナ駅地区改良計画)	F/S	1985	運輸・交通	鉄道	一部実施済
155	アジア	IDN/S 329/85	インドネシア	地方道路整備計画	F/S	1985	運輸・交通	道路	一部実施済
156	アジア	IDN/A 502/85	インドネシア	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	基礎調査	1985	農業	農業一般	進行・活用
157	アジア	IDN/S 502/85	インドネシア	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	基礎調査	1985	社会基盤	測量・地図	進行・活用
158	アジア	IDN/S 118/86	インドネシア	電気通信システム長期開発計画	M/P	1986	通信・放送	通信・放送一般	進行・活用
159	アジア	IDN/S 213B/86	インドネシア	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	1986	運輸・交通	航空・空港	一部実施済
160	アジア	IDN/S 212B/86	インドネシア	スマラン港整備計画(フェーズII)	M/P+F/S	1986	運輸・交通	港湾	実施中
161	アジア	IDN/S 331/86	インドネシア	スラバヤ-バンジャルマシム海底ケーブル建設計画	F/S	1986	通信・放送	電気通信	実施済
162	アジア	IDN/A 103/87	インドネシア	主要食用作物生産振興計画	M/P	1987	農業	農業一般	進行・活用

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
163	アジア	IDN/S 120/87	インドネシア	ジャリ西部地域開発計画	M/P	1987	観光	観光一般	進行・活用
164	アジア	IDN/S 121/87	インドネシア	島嶼間交通需要予測	M/P	1987	運輸・交通	航空・空港	進行・活用
165	アジア	IDN/S 119/87	インドネシア	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	1987	運輸・交通	道路	進行・活用
166	アジア	IDN/S 333/87	インドネシア	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	F/S	1987	通信・放送	電気通信	一部実施済
167	アジア	IDN/S 332/87	インドネシア	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	F/S	1987	公益事業	都市衛生	具体化進行中
168	アジア	IDN/S 122/88	インドネシア	ウジュンバンタン都市圏道路網整備計画	M/P	1988	運輸・交通	都市交通	遅延
169	アジア	IDN/S 123/88	インドネシア	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	M/P	1988	運輸・交通	海運・船舶	進行・活用
170	アジア	IDN/S 214B/88	インドネシア	チタルム川上流域洪水防衛計画	M/P+F/S	1988	社会基盤	河川・砂防	実施中
171	アジア	IDN/A 310/88	インドネシア	バタンクム農業開発計画	F/S	1988	農業	農業一般	具体化準備中
172	アジア	IDN/S 336/88	インドネシア	都市加入者マイクロ波網整備計画	F/S	1988	通信・放送	電気通信	中止・消滅
173	アジア	IDN/S 334/88	インドネシア	カリマンタン-スラウェシ海底ケーブル建設計画(フェーズI及びII)	F/S	1988	通信・放送	電気通信	具体化進行中
174	アジア	IDN/S 335/88	インドネシア	ガランゲン火山防災計画	F/S	1988	社会基盤	河川・砂防	一部実施済
175	アジア	IDN/S 337/88	インドネシア	バリ海岸緊急保安計画	F/S	1988	社会基盤	河川・砂防	具体化進行中
176	アジア	IDN/A 105/89	インドネシア	収穫後処理及び流通改善計画	M/P	1989	農業	農産加工	遅延
177	アジア	IDN/A 104/89	インドネシア	ネガラ河下流域かんがい開発計画	M/P	1989	農業	農業一般	進行・活用
178	アジア	IDN/S 125/89	インドネシア	北部スマトラ地域総合開発計画	M/P	1989	開発計画	総合・地域開発計画	進行・活用
179	アジア	IDN/S 216B/89	インドネシア	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	M/P+F/S	1989	通信・放送	放送	一部実施済
180	アジア	IDN/S 215B/89	インドネシア	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	M/P+F/S	1989	社会基盤	都市計画・土地造成	実施中
181	アジア	IDN/S 217/89	インドネシア	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	1989	通信・放送	電気通信	実施済
182	アジア	IDN/A 311/89	インドネシア	産業造林計画	F/S	1989	林業	林業・森林保全	実施中
183	アジア	IDN/S 338/89	インドネシア	チカンベック・チレボン有料高速道路建設計画	F/S	1989	運輸・交通	道路	実施中
184	アジア	IDN/S 126/90	インドネシア	地方空港整備計画	M/P	1990	運輸・交通	航空・空港	進行・活用
185	アジア	IDN/A 201B/90	インドネシア	アサハン河下流域開発計画	M/P+F/S	1990	農業	農業一般	具体化準備中
186	アジア	IDN/S 217B/90	インドネシア	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画	M/P+F/S	1990	運輸・交通	鉄道	一部実施済
187	アジア	IDN/S 218B/90	インドネシア	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	1990	通信・放送	電気通信	実施中
188	アジア	IDN/S 219B/90	インドネシア	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	M/P+F/S	1990	公益事業	下水道	実施中
189	アジア	IDN/A 312/90	インドネシア	アイルスラガン灌漑開発計画	F/S	1990	農業	農業一般	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
190	アジア	IDN/S 340/90	インドネシア	バンジャルマシンの港航路維持・液課計画	F/S	1990	運輸・交通	港湾	実施中
191	アジア	IDN/S 339/90	インドネシア	ボゴール-バンドン道路整備計画	F/S	1990	運輸・交通	道路	具体化進行中
192	アジア	IDN/S 220B/91	インドネシア	ブラワン-パダン統合河川流域開発計画	M/P+F/S	1991	社会基盤	河川・砂防	一部実施済
193	アジア	IDN/A 313/91	インドネシア	ニアス島灌漑農業開発計画	F/S	1991	農業	農業一般	具体化準備中
194	アジア	IDN/S 341/91	インドネシア	スラバヤ-モジョクルト有料道路建設計画	F/S	1991	運輸・交通	道路	実施中
195	アジア	IDN/S 106/92	インドネシア	第6次5カ年電気通信網開発計画	M/P	1992	通信・放送	電気通信	進行・活用
196	アジア	IDN/S 127/92	インドネシア	南部スマトラ地域総合開発計画	M/P	1992	開発計画	総合・地域開発計画	進行・活用
197	アジア	IDN/S 222B/92	インドネシア	全国フェリー網整備計画	M/P+F/S	1992	運輸・交通	港湾	具体化進行中
198	アジア	IDN/S 221B/92	インドネシア	スマトラ東海岸道路整備計画	M/P+F/S	1992	運輸・交通	道路	実施中
199	アジア	IDN/A 314/92	インドネシア	小規模かんがい施設整備計画	F/S	1992	農業	農業一般	具体化進行中
200	アジア	IDN/A 315/92	インドネシア	ローカン川流域灌漑開発計画	F/S	1992	農業	農業一般	具体化準備中
201	アジア	IDN/S 343/92	インドネシア	チダナオ・チバンテン水資源開発計画	F/S	1992	社会基盤	水資源開発	遅延・中断
202	アジア	IDN/S 344/92	インドネシア	アンバサール下水道整備計画	F/S	1992	公益事業	下水道	具体化進行中
203	アジア	IDN/S 342/92	インドネシア	地方水道整備計画	F/S	1992	公益事業	上水道	具体化進行中
204	アジア	IDN/A 112/93	インドネシア	全国灌漑開発プログラム形成計画調査	M/P	1993	農業	農業一般	進行・活用
205	アジア	IDN/S 205/93	インドネシア	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査	M/P+F/S	1993	社会基盤	水資源開発	具体化準備中
206	アジア	IDN/S 204/93	インドネシア	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査	M/P+F/S	1993	運輸・交通	港湾	具体化進行中
207	アジア	IDN/S 203/93	インドネシア	スラバヤ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	1993	公益事業	都市衛生	具体化準備中
208	アジア	IDN/A 323/93	インドネシア	チタリック水源林造成計画調査	F/S	1993	林業	林業・森林保全	具体化進行中
209	アジア	IDN/S 346/94	インドネシア	チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査	F/S	1994	社会基盤	水資源開発	具体化準備中
210	アジア	IDN/A 316/94	インドネシア	沿岸資源管理強化計画	F/S	1994	水産	水産	具体化準備中
211	アジア	IDN/S 345/94	インドネシア	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査	F/S	1994	運輸・交通	道路	具体化準備中
212	アジア	IDN/A 107/95	インドネシア	東サテンガラ州半乾燥地森林復旧計画	M/P	1995	林業	林業・森林保全	遅延
213	アジア	IDN/A 106/95	インドネシア	スサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画	M/P	1995	農業	農業一般	進行・活用
214	アジア	IDN/S 128/95	インドネシア	技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定	M/P	1995	その他	その他	進行・活用
215	アジア	IDN/S 223/95	インドネシア	コンテナ港湾ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画	M/P+F/S	1995	運輸・交通	港湾	具体化準備中
216	アジア	IDN/S 224/95	インドネシア	カンブール・インドラギリ河流域総合開発計画	M/P+F/S	1995	社会基盤	水資源開発	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
217	アジア	IDN/S 225/95	インドネシア	ウジュンバンダン環境衛生整備計画(契約変更分)	M/P+F/S	1995	公益事業	都市衛生	具体化準備中
218	アジア	IDN/A 317/95	インドネシア	ギリラン灌漑計画	F/S	1995	農業	農業一般	具体化準備中
219	アジア	IDN/A 101/96	インドネシア	アンブレラ協力計画策定	M/P	1996	農業	農業一般	遅延
220	アジア	IDN/S 203/96	インドネシア	ジャボタベック総合水管理計画調査	M/P+F/S	1996	社会基盤	河川・砂防	具体化進行中
221	アジア	IDN/S 401/96	インドネシア	メダン市洪水防衛計画調査	D/D	1996	社会基盤	河川・砂防	具体化進行中
222	アジア	KOR/S 301/77	大韓民国	地下鉄2号線建設計画	F/S	1977	運輸・交通	鉄道	実施済
223	アジア	KOR/A 301/78	大韓民国	西南沿岸干拓農地開発計画	F/S	1978	農業	農業一般	一部実施済
224	アジア	KOR/S 101/79	大韓民国	長期多目的ダム開発計画	M/P	1979	社会基盤	水資源開発	進行・活用
225	アジア	KOR/S 201B/85	大韓民国	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	M/P+F/S	1985	公益事業	都市衛生	一部実施済
226	アジア	KOR/S 102/91	大韓民国	漢江水系中小河川環境整備計画	M/P	1991	社会基盤	河川・砂防	進行・活用
227	アジア	LAO/S 201B/89	ラオス	ヴィエンチャン排水網整備計画	M/P+F/S	1989	社会基盤	河川・砂防	実施中
228	アジア	LAO/A 301/89	ラオス	首都郊外農村開発計画調査	F/S	1989	農業	農業一般	実施済
229	アジア	LAO/S 301/90	ラオス	タゴン架橋計画	F/S	1990	運輸・交通	道路	実施済
230	アジア	LAO/A 101/92	ラオス	サバナケート県農業開発計画実施調査	M/P	1992	農業	農業一般	進行・活用
231	アジア	LAO/S 202B/92	ラオス	首都廃棄物処理計画	M/P+F/S	1992	公益事業	都市衛生	実施済
232	アジア	LAO/A 221/93	ラオス	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画	M/P+F/S	1993	農業	農業一般	一部実施済
233	アジア	LAO/S 203/95	ラオス	チャンバサック及びサラソン県地下水開発計画	M/P+F/S	1995	社会基盤	水資源開発	具体化進行中
234	アジア	LAO/S 501/95	ラオス	ボーリカムサイ県地形図作成(地形図)	基礎調査	1995	社会基盤	測量・地図	進行・活用
235	アジア	LAO/A 201/96	ラオス	ボロベン高原農業・農村総合開発計画	M/P+F/S	1996	農業	農業一般	具体化準備中
236	アジア	LAO/S 306/96	ラオス	バクセ橋建設計画調査	F/S	1996	運輸・交通	道路	具体化準備中
237	アジア	MYS/S 301/77	マレーシア	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	F/S	1977	通信・放送	電気通信	実施済
238	アジア	MYS/S 201B/78	マレーシア	ペナン州下水道・排水計画	M/P+F/S	1978	公益事業	下水道	一部実施済
239	アジア	MYS/A 201B/79	マレーシア	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	M/P+F/S	1979	農業	農業一般	遅延・中断
240	アジア	MYS/S 601/79	マレーシア	ピンツル港建設計画	その他	1979	運輸・交通	港湾	進行・活用
241	アジア	MYS/S 202B/80	マレーシア	ケランタン州港湾建設計画	M/P+F/S	1980	運輸・交通	港湾	中止・消滅
242	アジア	MYS/S 302/80	マレーシア	サラソク幹線道路建設計画	F/S	1980	運輸・交通	道路	一部実施済
243	アジア	MYS/S 303/80	マレーシア	サバ・サラソク洪水予警報計画	F/S	1980	社会基盤	河川・砂防	実施済



案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
244	アジア	MYS/S 203B/81	マレーシア	アロースター下水道及び排水計画	M/P+F/S	1981	公益事業	下水道	実施中
245	アジア	MYS/S 304/81	マレーシア	FM放送網整備計画	F/S	1981	通信・放送	放送	実施済
246	アジア	MYS/S 101/82	マレーシア	全国水資源開発計画	M/P	1982	社会基盤	水資源開発	進行・活用
247	アジア	MYS/S 204B/82	マレーシア	ジョージタウン・パタリス道路計画 (フェーズII・ステージ1及びフェーズII・ステージ2)	M/P+F/S	1982	運輸・交通	道路	具体化準備中
248	アジア	MYS/S 205B/82	マレーシア	クラン地帯下水道・排水計画	M/P+F/S	1982	公益事業	下水道	一部実施済
249	アジア	MYS/S 306/82	マレーシア	キナバタンガン河流域開発計画	F/S	1982	社会基盤	水資源開発	中止・消滅
250	アジア	MYS/S 305/82	マレーシア	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	1982	社会基盤	建築・住宅	中止・消滅
251	アジア	MYS/S 102/83	マレーシア	鉄道整備計画	M/P	1983	運輸・交通	鉄道	進行・活用
252	アジア	MYS/S 307/83	マレーシア	東マレーシアFM放送網整備計画	F/S	1983	通信・放送	放送	実施済
253	アジア	MYS/S 208/84	マレーシア	ベルリス港開発計画	M/P+F/S	1984	運輸・交通	港湾	具体化準備中
254	アジア	MYS/S 206B/84	マレーシア	ジョホールバル道路交通計画	M/P+F/S	1984	運輸・交通	道路	一部実施済
255	アジア	MYS/A 301/84	マレーシア	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	F/S	1984	林業	林業・森林保全	具体化準備中
256	アジア	MYS/S 309/84	マレーシア	ベルリス・ケダ・ブラウピナン地域水資源開発計画	F/S	1984	社会基盤	水資源開発	遅延・中断
257	アジア	MYS/S 104/85	マレーシア	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	1985	社会基盤	水資源開発	中止・消滅
258	アジア	MYS/S 103/85	マレーシア	トレンガヌ南部地域総合開発計画	M/P	1985	開発計画	総合・地域開発計画	進行・活用
259	アジア	MYS/S 310/85	マレーシア	タタウ・カピト幹線道路計画	F/S	1985	運輸・交通	道路	中止・消滅
260	アジア	MYS/S 311/85	マレーシア	鉄道整備計画(東西線・西線)	F/S	1985	運輸・交通	鉄道	中止・消滅
261	アジア	MYS/S 105/86	マレーシア	クランバレー交通計画	M/P	1986	運輸・交通	都市交通	進行・活用
262	アジア	MYS/S 312/86	マレーシア	クアンタン〜コタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	1986	通信・放送	電気通信	実施済
263	アジア	MYS/A 302/87	マレーシア	タンジョンカラシラン灌漑計画	F/S	1987	農業	農業一般	実施済
264	アジア	MYS/S 313/87	マレーシア	ペナン市都市交通コンピューター制御システム	F/S	1987	運輸・交通	都市交通	一部実施済
265	アジア	MYS/S 207B/88	マレーシア	クラン川流域治水計画	M/P+F/S	1988	社会基盤	河川・砂防	実施中
266	アジア	MYS/S 314/88	マレーシア	地域総合開発計画	F/S	1988	観光	観光一般	実施中
267	アジア	MYS/S 208B/89	マレーシア	クランタン川流域治水計画	M/P+F/S	1989	社会基盤	河川・砂防	具体化準備中
268	アジア	MYS/S 209B/89	マレーシア	ペナン廃棄物処理計画	M/P+F/S	1989	公益事業	都市衛生	一部実施済
269	アジア	MYS/S 315/89	マレーシア	クランバレー地域都市交通施設計画	F/S	1989	運輸・交通	都市交通	一部実施済
270	アジア	MYS/S 316/89	マレーシア	高速道路交通管理計画	F/S	1989	運輸・交通	道路	実施中

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
271	アジア	MYS/A 101/90	マレーシア	水産物流通システム総合計画	M/P	1990	水産	水産	進行・活用
272	アジア	MYS/A 202B/90	マレーシア	非教養灌漑地区合理化・作付多様化計画	M/P+F/S	1990	農業	農業一般	実施中
273	アジア	MYS/S 210B/90	マレーシア	ベナン島洪水緩和排水計画	M/P+F/S	1990	社会基盤	河川・砂防	実施中
274	アジア	MYS/S 317/90	マレーシア	クランバレー地域鉄道改良計画	F/S	1990	運輸・交通	鉄道	実施済
275	アジア	MYS/S 211B/91	マレーシア	ラジャン港開発計画	M/P+F/S	1991	運輸・交通	港湾	具体化準備中
276	アジア	MYS/S 106/92	マレーシア	全国道路網整備計画	M/P	1992	運輸・交通	道路	進行・活用
277	アジア	MYS/S 212B/92	マレーシア	全国橋梁維持・修理計画	M/P	1992	運輸・交通	道路	進行・活用
278	アジア	MYS/S 103/93	マレーシア	首都圏大気汚染対策計画調査	M/P	1993	行政	環境問題	進行・活用
279	アジア	MYS/A 311/93	マレーシア	東ジョホール水産物流通システム改善計画	F/S	1993	水産	水産	具体化準備中
280	アジア	MYS/A 102/94	マレーシア	北部サバ州造林計画	M/P	1994	林業	林業・森林保全	進行・活用
281	アジア	MYS/S 213/94	マレーシア	全国河口処理計画調査	M/P+F/S	1994	社会基盤	河川・砂防	一部実施済
282	アジア	MYS/A 312/94	マレーシア	半島マレーシア小規模貯水池農業開発計画	F/S	1994	農業	農業土木	具体化準備中
283	アジア	MYS/S 107/95	マレーシア	ムダ川流域総合管理計画	M/P	1995	社会基盤	水資源開発	進行・活用
284	アジア	MYS/S 318/95	マレーシア	土地区画整理事業適用調査	F/S	1995	社会基盤	都市計画・土地造成	具体化準備中
285	アジア	MYS/S 108/96	マレーシア	橋梁設計標準化計画調査	M/P	1996	運輸・交通	道路	進行・活用
286	アジア	MYS/S 307/96	マレーシア	首都圏外郭環状道路計画調査	F/S	1996	運輸・交通	道路	具体化準備中
287	アジア	MDV/S 201B/92	モルディブ	マレ島海岸防災計画	M/P+F/S	1992	社会基盤	河川・砂防	一部実施済
288	アジア	MNG/S 301/92	モンゴル	ザミンウード駅貨物積替施設整備計画	F/S	1992	運輸・交通	鉄道	一部実施済
289	アジア	MNG/A 101/95	モンゴル	中部地域農牧業農村総合開発計画	M/P	1995	農業	農業一般	進行・活用
290	アジア	MNG/S 201/95	モンゴル	ウランバートル市水供給計画	M/P+F/S	1995	公益事業	上水道	一部実施済
291	アジア	MNG/S 204/96	モンゴル	ウランバートル市電気通信網整備計画調査	M/P+F/S	1996	通信・放送	電気通信	具体化準備中
292	アジア	MNG/S 502/96	モンゴル	ドルノド県ウランツァブ地域国土基本図作成調査	基礎調査	1996	社会基盤	測量・地図	進行・活用
293	アジア	MYN/A 101/79	ミャンマー	イラワジ川流域農業総合開発計画	M/P	1979	農業	農業一般	進行・活用
294	アジア	MYN/A 301/79	ミャンマー	ライスミル建設計画	F/S	1979	農業	農産加工	実施済
295	アジア	MYN/A 302/80	ミャンマー	南ナウインかんがい計画	F/S	1980	農業	農業一般	実施済
296	アジア	MYN/S 301/80	ミャンマー	ラングーン国際空港拡張計画	F/S	1980	運輸・交通	航空・空港	実施中
297	アジア	MYN/A 303/81	ミャンマー	オカンダムかんがい計画	F/S	1981	農業	農業一般	実施済

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
298	アジア	MYN/S 302/84	ミャンマー	船舶修理ドックヤード	F/S	1984	運輸・交通	海運・船舶	具体化準備中
299	アジア	MYN/S 303/84	ミャンマー	ラングーン鉄道環状線電化計画	F/S	1984	運輸・交通	鉄道	中止・消滅
300	アジア	MYN/S 305/86	ミャンマー	幹線鉄道整備計画	F/S	1986	運輸・交通	鉄道	具体化準備中
301	アジア	MYN/S 304/86	ミャンマー	イラワジ河橋梁建設計画	F/S	1986	運輸・交通	運輸・交通一般	中止・消滅
302	アジア	NPL/S 301/83	ネパール	地方電気通信網整備計画	F/S	1983	通信・放送	電気通信	一部実施済
303	アジア	NPL/S 101/84	ネパール	コシ河流域水資源開発基本計画	M/P	1984	社会基盤	水資源開発	進行・活用
304	アジア	NPL/S 201B/87	ネパール	テレビジョン放送網開発計画	M/P+F/S	1987	通信・放送	放送	一部実施済
305	アジア	NPL/S 302/88	ネパール	シンズリ道路建設計画	F/S	1988	運輸・交通	道路	実施中
306	アジア	NPL/A 101/89	ネパール	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	1989	農業	農業一般	進行・活用
307	アジア	NPL/S 202B/89	ネパール	国内航空網整備計画	M/P+F/S	1989	運輸・交通	航空・空港	実施中
308	アジア	NPL/S 501/90	ネパール	カトマンズ盆地地下水開発計画	基礎調査	1990	社会基盤	水資源開発	進行・活用
309	アジア	NPL/S 203B/92	ネパール	カトマンズ都市交通計画	M/P+F/S	1992	運輸・交通	航空・空港	一部実施済
310	アジア	NPL/S 105/93	ネパール	国内水文資料整備計画調査	M/P	1993	社会基盤	河川・砂防	進行・活用
311	アジア	NPL/S 104/93	ネパール	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査	M/P	1993	社会基盤	水資源開発	進行・活用
312	アジア	NPL/A 308/93	ネパール	ラジクドゥリ灌漑計画	F/S	1993	農業	農業一般	具体化準備中
313	アジア	NPL/S 302/93	ネパール	シンズリ道路建設計画アフターケア調査	F/S	1993	運輸・交通	道路	実施中
314	アジア	NPL/S 501/93	ネパール	ルンビニ県地形図作成調査	基礎調査	1993	社会基盤	測量・地図	進行・活用
315	アジア	NPL/A 106/94	ネパール	テライ平野農業水資源開発計画	M/P	1994	農業	農業土木	進行・活用
316	アジア	NPL/A 201/94	ネパール	カトマンズ盆地灌漑改善計画	M/P+F/S	1994	農業	農業一般	具体化準備中
317	アジア	NPL/S 204/94	ネパール	カトマンズ空港整備計画調査	M/P+F/S	1994	運輸・交通	航空・空港	一部実施済
318	アジア	NPL/S 205/96	ネパール	中南部地域激甚被災地区防災計画調査	F/S	1996	社会基盤	河川・砂防	具体化準備中
319	アジア	PAK/S 601/75	パキスタン	バンドルカシム港建設計画アフターケア	その他	1975	運輸・交通	港湾	進行・活用
320	アジア	PAK/S 201B/79	パキスタン	海運・造船振興計画	M/P+F/S	1979	運輸・交通	海運・船舶	実施済
321	アジア	PAK/S 301/80	パキスタン	グダール・ミニポート開発計画	F/S	1980	運輸・交通	港湾	一部実施済
322	アジア	PAK/S 202B/81	パキスタン	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	1981	運輸・交通	港湾	一部実施済
323	アジア	PAK/A 301/82	パキスタン	パットフィーダー水路拡張計画	F/S	1982	農業	農業土木	一部実施済
324	アジア	PAK/S 101/83	パキスタン	全国総合交通計画	M/P	1983	運輸・交通	運輸・交通一般	進行・活用

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
325	アジア	PAK/S 302/83	パキスタン	国鉄機関車供給計画	F/S	1983	運輸・交通	鉄道	一部実施済
326	アジア	PAK/S 303/84	パキスタン	カンブールダム・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画	F/S	1984	公益事業	上水道	実施中
327	アジア	PAK/A 101/85	パキスタン	農村総合開発計画	M/P	1985	農業	農業一般	進行・活用
328	アジア	PAK/A 102/86	パキスタン	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	1986	農業	農産加工	進行・活用
329	アジア	PAK/A 302/86	パキスタン	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	F/S	1986	農業	農業一般	一部実施済
330	アジア	PAK/S 102/87	パキスタン	首都圏水資源開発基本計画	M/P	1987	社会基盤	水資源開発	進行・活用
331	アジア	PAK/S 103/87	パキスタン	全国総合交通計画(アフターケア)	M/P	1987	運輸・交通	運輸・交通一般	進行・活用
332	アジア	PAK/A 303/88	パキスタン	クラング川上流かんがい開発計画	F/S	1988	農業	農業一般	遅延・中断
333	アジア	PAK/A 201B/89	パキスタン	スワット地域農村総合開発計画	M/P+F/S	1989	農業	農業一般	具体化準備中
334	アジア	PAK/S 304/89	パキスタン	教育テレビチャンネル設立計画	F/S	1989	通信・放送	放送	実施済
335	アジア	PAK/A 304/90	パキスタン	マリル川流域農業開発計画	F/S	1990	農業	農業一般	具体化準備中
336	アジア	PAK/S 201B/91	パキスタン	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	M/P+F/S	1991	運輸・交通	都市交通	一部実施済
337	アジア	PAK/A 305/92	パキスタン	D.G.カーン地区かんがい開発計画	F/S	1992	農業	農業土木	一部実施済
338	アジア	PAK/S 104/94	パキスタン	全国総合交通計画調査(第8次5ヶ年計画)	M/P	1994	運輸・交通	都市交通	進行・活用
339	アジア	PAK/A 306/94	パキスタン	チャシュマ右岸揚水灌漑計画	F/S	1994	農業	農業土木	具体化準備中
340	アジア	PHL/A 301/76	フィリピン	カガヤン農業総合開発	F/S	1976	農業	農業一般	実施済
341	アジア	PHL/S 302/76	フィリピン	フェリー計画	F/S	1976	運輸・交通	海運・船舶	実施済
342	アジア	PHL/S 301/76	フィリピン	スービック修理用造船所建設計画	F/S	1976	運輸・交通	海運・船舶	実施済
343	アジア	PHL/S 303/76	フィリピン	マニラ地下鉄(1号線)計画	F/S	1976	運輸・交通	鉄道	中止・消滅
344	アジア	PHL/A 302/77	フィリピン	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト(マニラ・セブ地区)	F/S	1977	農業	農業土木	中止・消滅
345	アジア	PHL/S 304/77	フィリピン	アグノ川、ピコ川、カガヤン川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	F/S	1977	社会基盤	河川・砂防	実施済
346	アジア	PHL/A 501/77	フィリピン	水産資源開発調査	基礎調査	1977	水産	水産	中止・消滅
347	アジア	PHL/S 601/77	フィリピン	フェリー計画アフターケア	その他	1977	運輸・交通	海運・船舶	進行・活用
348	アジア	PHL/S 101/78	フィリピン	小水系河川総合開発計画	M/P	1978	社会基盤	水資源開発	中止・消滅
349	アジア	PHL/A 303/78	フィリピン	ボホール農業総合開発計画	F/S	1978	農業	農業一般	一部実施済
350	アジア	PHL/S 306/78	フィリピン	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	1978	通信・放送	電気通信	実施済
351	アジア	PHL/S 305/78	フィリピン	マニラ首都圏道路計画(C-3・R-4道路建設計画)	F/S	1978	運輸・交通	道路	実施済

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
352	アジア	PHL/A 601/78	フィリピン	漁港整備計画レビュー調査	その他	1978	水産	水産	進行・活用
353	アジア	PHL/S 102/79	フィリピン	ボホール州総合開発計画	M/P	1979	開発計画	総合・地域開発計画	進行・活用
354	アジア	PHL/S 307/79	フィリピン	病院整備計画	F/S	1979	社会基盤	建築・住宅	中止・消滅
355	アジア	PHL/S 103/80	フィリピン	マヨン火山砂防基本計画	M/P	1980	社会基盤	河川・砂防	進行・活用
356	アジア	PHL/A 304/80	フィリピン	イロコスノルテかんがい計画	F/S	1980	農業	農業一般	一部実施済
357	アジア	PHL/S 308/80	フィリピン	マニラ・バターン道路およびC-5、C-6道路建設計画	F/S	1980	運輸・交通	道路	中止・消滅
358	アジア	PHL/S 104/81	フィリピン	ダバオ都市交通計画	M/P	1981	運輸・交通	都市交通	進行・活用
359	アジア	PHL/S 309/81	フィリピン	中部ルソン電気通信網整備計画	F/S	1981	通信・放送	電気通信	実施中
360	アジア	PHL/S 310/81	フィリピン	パンパンガアルタ開発計画	F/S	1981	社会基盤	河川・砂防	実施中
361	アジア	PHL/S 202B/82	フィリピン	地方都市上水道計画	M/P+F/S	1982	公益事業	上水道	一部実施済
362	アジア	PHL/S 201B/82	フィリピン	アイリーン港整備計画	M/P+F/S	1982	運輸・交通	港湾	中止・消滅
363	アジア	PHL/A 306/82	フィリピン	アルコガス計画	F/S	1982	農業	農業一般	遅延・中断
364	アジア	PHL/A 305/82	フィリピン	マビニ地区農業開発計画	F/S	1982	農業	農業一般	遅延・中断
365	アジア	PHL/S 312/82	フィリピン	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	F/S	1982	運輸・交通	道路	一部実施済
366	アジア	PHL/S 311/82	フィリピン	ダルトン・バス・トンネル計画	F/S	1982	運輸・交通	道路	中止・消滅
367	アジア	PHL/S 501/82	フィリピン	カガヤン・バレー地区地区作成	基礎調査	1982	社会基盤	測量・地図	進行・活用
368	アジア	PHL/A 309/83	フィリピン	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18地区)	F/S	1983	農業	農業一般	実施中
369	アジア	PHL/A 308/83	フィリピン	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)	F/S	1983	農業	農業一般	具体化準備中
370	アジア	PHL/A 307/83	フィリピン	マツノ川開発計画	F/S	1983	農業	農業一般	遅延・中断
371	アジア	PHL/S 313/83	フィリピン	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	F/S	1983	運輸・交通	道路	実施中
372	アジア	PHL/S 602/83	フィリピン	マヨン火山砂防計画	その他	1983	社会基盤	河川・砂防	遅延
373	アジア	PHL/A 101/84	フィリピン	水産物流通システム整備計画	M/P	1984	水産	水産	進行・活用
374	アジア	PHL/S 105/84	フィリピン	インファンタ・リアル都市開発計画	M/P	1984	社会基盤	都市計画・土地造成	遅延
375	アジア	PHL/A 310/84	フィリピン	グマイン川灌漑開発計画	F/S	1984	農業	農業一般	遅延・中断
376	アジア	PHL/S 315/84	フィリピン	気象通信網整備計画	F/S	1984	運輸・交通	気象・地震	実施済
377	アジア	PHL/S 316/84	フィリピン	道路防災計画	F/S	1984	運輸・交通	道路	実施中
378	アジア	PHL/S 314/84	フィリピン	サンフェルナンド港整備計画	F/S	1984	運輸・交通	港湾	遅延・中断

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
379	アジア	PHL/S 106/85	フィリピン	バナイ河流域洪水防衛基本計画	M/P	1985	社会基盤	河川・砂防	進行・活用
380	アジア	PHL/S 107/85	フィリピン	マニラ首都圏都市交通計画(フェーズIおよびII)	M/P	1985	運輸・交通	都市交通	進行・活用
381	アジア	PHL/S 203B/85	フィリピン	バタンガス港整備計画	M/P+F/S	1985	運輸・交通	港湾	実施中
382	アジア	PHL/A 312/85	フィリピン	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	F/S	1985	農業	農業一般	一部実施済
383	アジア	PHL/A 311/85	フィリピン	アスエ川流域農業開発計画	F/S	1985	農業	農業一般	遅延・中断
384	アジア	PHL/S 318/85	フィリピン	道路防災計画ステージII	F/S	1985	運輸・交通	道路	一部実施済
385	アジア	PHL/S 317/85	フィリピン	サンロケ多目的ダム開発計画	F/S	1985	社会基盤	水資源開発	具体化進行中
386	アジア	PHL/S 204B/86	フィリピン	地方都市上水道整備計画	M/P+F/S	1986	公益事業	上水道	実施中
387	アジア	PHL/A 102/87	フィリピン	マゴットかんがいシステム維持管理強化計画	M/P	1987	農業	農業一般	進行・活用
388	アジア	PHL/S 108/87	フィリピン	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	1987	社会基盤	水資源開発	進行・活用
389	アジア	PHL/S 320/87	フィリピン	マニラ南港改修計画	F/S	1987	運輸・交通	港湾	実施中
390	アジア	PHL/S 319/87	フィリピン	日比友好道路・道路改善計画	F/S	1987	運輸・交通	道路	実施中
391	アジア	PHL/A 103/88	フィリピン	西サマル農業総合開発計画	M/P	1988	農業	農業一般	進行・活用
392	アジア	PHL/A 314/88	フィリピン	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	F/S	1988	農業	農業土木	具体化準備中
393	アジア	PHL/A 313/88	フィリピン	トリニダッド高地農村総合開発計画	F/S	1988	農業	農業一般	実施済
394	アジア	PHL/S 321/88	フィリピン	地方道路網整備計画	F/S	1988	運輸・交通	道路	実施中
395	アジア	PHL/S 502/88	フィリピン	マニラ都市基本区作成	基礎調査	1988	社会基盤	測量・地図	進行・活用
396	アジア	PHL/A 602/88	フィリピン	広域森林情報分析管理計画	その他	1988	林業	林業・森林保全	進行・活用
397	アジア	PHL/A 104/89	フィリピン	水産物輸送システム総合計画	M/P	1989	水産	水産	進行・活用
398	アジア	PHL/A 105/89	フィリピン	農業用小規模ため池整備計画	M/P	1989	農業	農業土木	進行・活用
399	アジア	PHL/A 201B/89	フィリピン	マリンドゥケ農業総合開発計画	M/P+F/S	1989	農業	農業一般	一部実施済
400	アジア	PHL/S 205B/89	フィリピン	バナイ島地下水開発計画	M/P+F/S	1989	社会基盤	水資源開発	一部実施済
401	アジア	PHL/S 206B/89	フィリピン	マニラ洪水対策計画	M/P+F/S	1989	社会基盤	河川・砂防	実施中
402	アジア	PHL/S 322/89	フィリピン	幹線道路主要橋梁改修計画	F/S	1989	運輸・交通	道路	一部実施済
403	アジア	PHL/A 106/90	フィリピン	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	M/P	1990	農業	農業一般	遅延
404	アジア	PHL/A 315/90	フィリピン	ハラハラ農業開発計画	F/S	1990	農業	農業一般	実施済
405	アジア	PHL/A 316/90	フィリピン	優良種子流通配布計画	F/S	1990	農業	農業一般	実施済

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
406	アジア	PHL/S 323/90	フィリピン	地方道路網整備計画 (II)	F/S	1990	運輸・交通	道路	具体化進行中
407	アジア	PHL/A 107/91	フィリピン	小規模灌漑施設整備計画	M/P	1991	農業	農業一般	進行・活用
408	アジア	PHL/S 110/91	フィリピン	イロダ・ヒラバンガン川流域治水計画	M/P	1991	社会基盤	河川・砂防	遅延
409	アジア	PHL/S 109/91	フィリピン	カラバールソン地域総合開発計画	M/P	1991	開発計画	総合・地域開発計画	進行・活用
410	アジア	PHL/S 207B/91	フィリピン	アグノ川流域治水計画	M/P+F/S	1991	社会基盤	河川・砂防	実施中
411	アジア	PHL/S 324/91	フィリピン	地方道路防災計画	F/S	1991	運輸・交通	道路	実施中
412	アジア	PHL/S 325/91	フィリピン	バララ浄水場修復計画	F/S	1991	公益事業	上水道	実施済
413	アジア	PHL/A 108/92	フィリピン	農地情報整備計画	M/P	1992	農業	農業一般	遅延
414	アジア	PHL/S 111/92	フィリピン	海上交通管理計画	M/P	1992	運輸・交通	海運・船舶	進行・活用
415	アジア	PHL/S 208B/92	フィリピン	全国フェリー輸送計画	M/P+F/S	1992	運輸・交通	港湾	具体化準備中
416	アジア	PHL/S 209B/92	フィリピン	ダバオ国際空港整備計画	M/P+F/S	1992	運輸・交通	航空・空港	具体化進行中
417	アジア	PHL/S 503/92	フィリピン	マニラ首都圏地下水開発計画	基礎調査	1992	社会基盤	水資源開発	進行・活用
418	アジア	PHL/A 113/93	フィリピン	農業協同組合組織強化計画	M/P	1993	農業	農業一般	進行・活用
419	アジア	PHL/S 106/93	フィリピン	ルソン島広域道路網計画調査	M/P	1993	運輸・交通	道路	進行・活用
420	アジア	PHL/S 107/93	フィリピン	電気通信網整備計画調査	M/P	1993	通信・放送	電気通信	進行・活用
421	アジア	PHL/S 206/93	フィリピン	マニラ都市圏高速道路整備計画調査	M/P+F/S	1993	運輸・交通	道路	実施中
422	アジア	PHL/S 112/94	フィリピン	大首都圏港湾総合開発計画調査	M/P	1994	運輸・交通	港湾	進行・活用
423	アジア	PHL/S 115/94	フィリピン	セブ州総合開発計画調査	M/P	1994	開発計画	総合・地域開発計画	進行・活用
424	アジア	PHL/A 202/94	フィリピン	マリキナ水源林造成計画	M/P+F/S	1994	林業	林業・森林保全	具体化準備中
425	アジア	PHL/S 211/94	フィリピン	特定地方都市洪水防脚計画調査	M/P+F/S	1994	社会基盤	河川・砂防	実施中
426	アジア	PHL/A 317/94	フィリピン	南部ルソン高地畑地灌漑計画	F/S	1994	農業	農業土木	具体化準備中
427	アジア	PHL/A 318/94	フィリピン	バラワン南部農地開発計画	F/S	1994	農業	農業土木	具体化準備中
428	アジア	PHL/S 117/95	フィリピン	メトロマニラ上下水道総合計画	M/P	1995	公益事業	公益事業一般	進行・活用
429	アジア	PHL/S 118/95	フィリピン	地方水供給・下水・衛生セクター計画	M/P	1995	公益事業	公益事業一般	進行・活用
430	アジア	PHL/S 116/95	フィリピン	中部ルソン開発計画	M/P	1995	開発計画	総合・地域開発計画	進行・活用
431	アジア	PHL/S 327/95	フィリピン	カピテ水供給計画	F/S	1995	社会基盤	水資源開発	具体化準備中
432	アジア	PHL/S 326/95	フィリピン	日比友好道路修復計画	F/S	1995	運輸・交通	道路	具体化進行中

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
433	アジア	PHL/S 207/96	フィリピン	北部パラワン持続可能型観光開発計画調査	M/P+F/S	1996	観光	観光一般	具体化準備中
434	アジア	PHL/S 208/96	フィリピン	ピナツボ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	1996	社会基盤	河川・砂防	実施中
435	アジア	PHL/S 206/96	フィリピン	主要地方空港整備計画	M/P+F/S	1996	運輸・交通	航空・空港	具体化準備中
436	アジア	PHL/A 301/96	フィリピン	レガスピ西部地区灌漑農村開発計画	F/S	1996	農業	農業土木	具体化準備中
437	アジア	PHL/S 402/96	フィリピン	日比友好道路改良計画	D/D	1996	運輸・交通	道路	具体化進行中
438	アジア	SGP/S 101/78	シンガポール	浅瀬改修計画	M/P	1978	運輸・交通	港湾	進行・活用
439	アジア	SGP/S 301/85	シンガポール	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	1986	通信・放送	電気通信	中止・消滅
440	アジア	SGP/S 302/88	シンガポール	都市交通改善計画	F/S	1988	運輸・交通	都市交通	具体化進行中
441	アジア	SGP/S 303/90	シンガポール	カラン・バギレバ高速道路計画	F/S	1990	運輸・交通	道路	一部実施済
442	アジア	LKA/A 301/77	スリ・ランカ	インギニミチャンがいダム計画	F/S	1977	農業	農業一般	実施済
443	アジア	LKA/S 301/77	スリ・ランカ	電気通信網整備計画	F/S	1977	通信・放送	電気通信	実施済
444	アジア	LKA/A 302/79	スリ・ランカ	モラガハカンダ農業開発計画	F/S	1979	農業	農業一般	中止・消滅
445	アジア	LKA/S 201B/80	スリ・ランカ	コロombo港整備計画	M/P+F/S	1980	運輸・交通	港湾	一部実施済
446	アジア	LKA/S 601/80	スリ・ランカ	コロombo港整備計画アフターケア	その他	1980	運輸・交通	港湾	進行・活用
447	アジア	LKA/A 303/81	スリ・ランカ	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	F/S	1981	農業	農業一般	実施済
448	アジア	LKA/S 302/82	スリ・ランカ	地方上水道整備計画	F/S	1982	公益事業	上水道	具体化進行中
449	アジア	LKA/S 602/82	スリ・ランカ	コロombo空港整備計画アフターケア	その他	1982	運輸・交通	航空・空港	進行・活用
450	アジア	LKA/S 304/83	スリ・ランカ	大コロombo電気通信網整備計画	F/S	1983	通信・放送	電気通信	実施済
451	アジア	LKA/S 303/83	スリ・ランカ	コロombo周辺道路網整備計画	F/S	1983	運輸・交通	道路	遅延・中断
452	アジア	LKA/S 101/85	スリ・ランカ	全国電気通信網整備計画	M/P	1985	通信・放送	電気通信	進行・活用
453	アジア	LKA/A 304/85	スリ・ランカ	農業用貯水池復旧計画	F/S	1985	農業	農業土木	一部実施済
454	アジア	LKA/A 101/87	スリ・ランカ	ガンパハ農業総合開発計画	M/P	1987	農業	農業一般	進行・活用
455	アジア	LKA/A 102/89	スリ・ランカ	南東部沿岸漂砂調査	M/P	1989	水産	水産	進行・活用
456	アジア	LKA/A 201B/89	スリ・ランカ	モラガハカンダ農業開発計画	M/P+F/S	1989	農業	農業一般	具体化進行中
457	アジア	LKA/S 202B/89	スリ・ランカ	コロombo港開発計画	M/P+F/S	1989	運輸・交通	港湾	一部実施済
458	アジア	LKA/S 102/91	スリ・ランカ	ゴール港整備計画	M/P	1991	運輸・交通	港湾	進行・活用
459	アジア	LKA/A 305/92	スリ・ランカ	ワラウエ農業開発計画	F/S	1992	農業	農業一般	一部実施済



案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
460	アジア	LKA/A 103/94	スリ・ランカ	内陸部農村復興計画	M/P	1994	農業	農業一般	進行・活用
461	アジア	LKA/S 306/94	スリ・ランカ	大コロombo圏給水拡張計画調査	F/S	1994	公益事業	上水道	具体化準備中
462	アジア	LKA/S 109/96	スリ・ランカ	全国橋梁改修計画調査	M/P	1996	運輸・交通	道路	進行・活用
463	アジア	LKA/S 210/96	スリ・ランカ	新コロombo港開発計画調査	M/P+F/S	1996	運輸・交通	港湾	具体化準備中
464	アジア	LKA/S 209/96	スリ・ランカ	全国電気通信網整備計画	M/P+F/S	1996	通信・放送	電気通信	具体化準備中
465	アジア	LKA/A 302/96	スリ・ランカ	南部灌漑排水システムリハビリ計画	F/S	1996	農業	農業土木	具体化準備中
466	アジア	THA/S 301/76	タイ	鉄道橋梁改良計画	F/S	1976	運輸・交通	鉄道	一部実施済
467	アジア	THA/A 301/77	タイ	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	F/S	1977	農業	農業一般	実施済
468	アジア	THA/S 401/77	タイ	バンコク市内線路網実施設計	D/D	1977	通信・放送	電気通信	実施済
469	アジア	THA/S 304/78	タイ	長距離市外電話網	F/S	1978	通信・放送	電気通信	実施済
470	アジア	THA/S 305/78	タイ	ベチャブーン～チャイバダン道路建設計画	F/S	1978	運輸・交通	道路	実施済
471	アジア	THA/S 303/78	タイ	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	1978	公益事業	上水道	中止・消滅
472	アジア	THA/S 302/78	タイ	バタヤ地区基盤整備計画	F/S	1978	観光	観光一般	中止・消滅
473	アジア	THA/A 101/79	タイ	メクロン川マスタープラン	M/P	1979	農業	農業一般	進行・活用
474	アジア	THA/S 101/79	タイ	首都圏交通計画	M/P	1979	運輸・交通	鉄道	進行・活用
475	アジア	THA/A 302/79	タイ	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発	F/S	1979	農業	農業一般	実施済
476	アジア	THA/S 306/79	タイ	ノンブアーバンラムチボン道路建設計画	F/S	1979	運輸・交通	道路	実施済
477	アジア	THA/A 303/80	タイ	メソーンかんがい農業開発計画	F/S	1980	農業	農業一般	中止・消滅
478	アジア	THA/S 307/80	タイ	首都圏トラックターミナル建設計画	F/S	1980	運輸・交通	陸運	中止・消滅
479	アジア	THA/S 402/80	タイ	バンコク市内線路網実施設計	D/D	1980	通信・放送	電気通信	実施済
480	アジア	THA/A 304/81	タイ	ケンコイ・バンモーポンプかんがい計画	F/S	1981	農業	農業一般	具体化進行中
481	アジア	THA/A 201B/82	タイ	農業協同組合組織育成計画	M/P+F/S	1982	農業	農業一般	実施済
482	アジア	THA/S 203B/82	タイ	バンコク市都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	1982	公益事業	都市衛生	一部実施済
483	アジア	THA/S 202B/82	タイ	バンコク市下水道整備計画	M/P+F/S	1982	公益事業	下水道	実施中
484	アジア	THA/S 201B/82	タイ	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	1982	運輸・交通	道路	実施済
485	アジア	THA/A 306/82	タイ	メイワソーンかんがい農業開発計画	F/S	1982	農業	農業一般	実施済
486	アジア	THA/A 307/82	タイ	バサック河上流中規模灌漑計画	F/S	1982	農業	農業一般	一部実施済

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
487	アジア	THA/A 303/82	タイ	ベチャプリかんがい農業開発計画	F/S	1982	農業	農業一般	中止・消滅
488	アジア	THA/S 309/82	タイ	東部水資源開発計画	F/S	1982	社会基盤	水資源開発	一部実施済
489	アジア	THA/S 308/82	タイ	チャオピア河架橋計画(ラマ六世橋建設計画)	F/S	1982	運輸・交通	道路	実施済
490	アジア	THA/S 403/82	タイ	ラマ6世橋架修復計画	D/D	1982	運輸・交通	鉄道	実施済
491	アジア	THA/S 404/82	タイ	東部海岸パイプライン建設実施設計	D/D	1982	社会基盤	水資源開発	実施済
492	アジア	THA/S 501/82	タイ	ラオス難民生活用水供給計画	基礎調査	1982	社会基盤	水資源開発	進行・活用
493	アジア	THA/S 102/83	タイ	東北部道路網整備建設計画	M/P	1983	運輸・交通	道路	進行・活用
494	アジア	THA/S 204B/83	タイ	東部工業港開発計画	M/P+F/S	1983	運輸・交通	港湾	実施済
495	アジア	THA/A 308/83	タイ	メチャンかんがい農業開発計画	F/S	1983	農業	農業一般	中止・消滅
496	アジア	THA/S 312/83	タイ	バンコック高速道路建設計画	F/S	1983	運輸・交通	道路	一部実施済
497	アジア	THA/S 310/83	タイ	東部水資源開発計画(フェーズII)	F/S	1983	社会基盤	水資源開発	実施中
498	アジア	THA/S 311/83	タイ	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画	F/S	1983	公益事業	上水道	一部実施済
499	アジア	THA/S 103/84	タイ	南タイ北部地域総合開発計画	M/P	1984	開発計画	総合・地域開発計画	進行・活用
500	アジア	THA/S 205B/84	タイ	ラムチャバン臨海部開発計画	M/P+F/S	1984	開発計画	総合・地域開発計画	実施済
501	アジア	THA/A 309/84	タイ	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	F/S	1984	農業	農業一般	実施済
502	アジア	THA/S 314/84	タイ	バンコク首都圏国鉄高架化計画	F/S	1984	運輸・交通	鉄道	中止・消滅
503	アジア	THA/S 313/84	タイ	沿岸海運整備振興計画	F/S	1984	運輸・交通	海運・船舶	中止・消滅
504	アジア	THA/S 601/84	タイ	道路交通安全計画	その他	1984	運輸・交通	運輸・交通一般	進行・活用
505	アジア	THA/S 206B/85	タイ	バンコク市都市排水対策計画	M/P+F/S	1985	社会基盤	河川・砂防	一部実施済
506	アジア	THA/A 311/85	タイ	サカエクラン川流域灌漑計画	F/S	1985	農業	農業一般	具体化準備中
507	アジア	THA/A 310/85	タイ	穀物貯蔵施設整備拡充計画(Phase II)	F/S	1985	農業	農業一般	中止・消滅
508	アジア	THA/S 315/85	タイ	船舶修理ヤード建設計画	F/S	1985	運輸・交通	海運・船舶	実施済
509	アジア	THA/S 316/85	タイ	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	F/S	1985	公益事業	上水道	一部実施済
510	アジア	THA/S 317/85	タイ	東北部道路網整備計画(フェーズII)	F/S	1985	運輸・交通	道路	実施中
511	アジア	THA/A 312/86	タイ	バンナラ川かんがい排水計画	F/S	1986	農業	農業一般	一部実施済
512	アジア	THA/S 318/86	タイ	港湾復旧船渠整備計画	F/S	1986	運輸・交通	港湾	一部実施済
513	アジア	THA/S 602/86	タイ	バンコク首都圏市道改良・交通安全計画	その他	1986	運輸・交通	運輸・交通一般	進行・活用

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
514	アジア	THA/A 102/87	タイ	国有林管理計画	M/P	1987	林業	林業・森林保全	中止・消滅
515	アジア	THA/S 320/87	タイ	鉄道ヤード改良計画	F/S	1987	運輸・交通	鉄道	一部実施済
516	アジア	THA/S 319/87	タイ	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	F/S	1987	運輸・交通	道路	実施中
517	アジア	THA/S 603/87	タイ	効果的港湾システム調査	その他	1987	運輸・交通	港湾	進行・活用
518	アジア	THA/S 104/88	タイ	チャオピア川洪水予報システム計画	M/P	1988	社会基盤	河川・砂防	進行・活用
519	アジア	THA/A 202B/88	タイ	東部タイ農地保全総合開発計画	M/P+F/S	1988	農業	農業一般	実施中
520	アジア	THA/S 208B/88	タイ	南部地域開発計画	M/P+F/S	1988	観光	観光一般	具体化進行中
521	アジア	THA/S 207B/88	タイ	中央部道路網整備計画	M/P+F/S	1988	運輸・交通	道路	一部実施済
522	アジア	THA/S 321/88	タイ	地方トラックターミナル整備計画	F/S	1988	運輸・交通	陸運	遅延・中断
523	アジア	THA/S 502/88	タイ	バンコク首都圏地形図作成事業	基礎調査	1988	社会基盤	測量・地図	進行・活用
524	アジア	THA/S 604/88	タイ	都市計画策定指針作成	その他	1988	社会基盤	都市計画・土地造成	進行・活用
525	アジア	THA/A 103/89	タイ	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	M/P	1989	農業	農業一般	進行・活用
526	アジア	THA/S 105/89	タイ	国内電話網拡充長期計画	M/P	1989	通信・放送	電気通信	進行・活用
527	アジア	THA/A 203B/89	タイ	セバイ・セボック流域開発計画	M/P+F/S	1989	農業	農業一般	遅延・中断
528	アジア	THA/S 209B/89	タイ	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	M/P+F/S	1989	運輸・交通	都市交通	実施中
529	アジア	THA/S 210B/89	タイ	地方都市水道整備計画	M/P+F/S	1989	公益事業	上水道	実施中
530	アジア	THA/A 313/89	タイ	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	F/S	1989	農業	農業一般	一部実施済
531	アジア	THA/S 323/89	タイ	ラムチャバン港輸送施設計画	F/S	1989	運輸・交通	港湾	一部実施済
532	アジア	THA/S 322/89	タイ	バンコク市クローン水質改善計画	F/S	1989	公益事業	下水道	実施中
533	アジア	THA/S 106/90	タイ	道路交通運用計画	M/P	1990	運輸・交通	道路	進行・活用
534	アジア	THA/S 108/90	タイ	バタヤ地区総合開発計画	M/P	1990	開発計画	総合・地域開発計画	進行・活用
535	アジア	THA/S 107/90	タイ	中央平原北部地域総合開発計画	M/P	1990	開発計画	総合・地域開発計画	進行・活用
536	アジア	THA/A 204B/90	タイ	バンパコン川流域農業水利開発計画	M/P+F/S	1990	農業	農業一般	実施中
537	アジア	THA/S 212B/90	タイ	バンコク廃棄物処理計画	M/P+F/S	1990	公益事業	都市衛生	実施中
538	アジア	THA/S 211B/90	タイ	ブーケット市下水排水改善計画	M/P+F/S	1990	公益事業	下水道	実施済
539	アジア	THA/A 314/90	タイ	スコタイ農村総合整備計画	F/S	1990	農業	農業一般	一部実施済
540	アジア	THA/S 405/90	タイ	バンコク市交通制御システム整備計画	D/D	1990	運輸・交通	都市交通	実施中

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
541	アジア	THA/S 109/91	タイ	有料高速道路計画	M/P	1991	運輸・交通	道路	進行・活用
542	アジア	THA/A 205B/91	タイ	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	M/P+F/S	1991	農業	農業一般	具体化準備中
543	アジア	THA/S 213B/91	タイ	南部道路網整備計画	M/P+F/S	1991	運輸・交通	道路	具体化進行中
544	アジア	THA/A 315/91	タイ	北タイ南部農村総合開発計画	F/S	1991	農業	農業一般	一部実施済
545	アジア	THA/S 605/91	タイ	道路交通運用計画(アフターケア)	その他	1991	運輸・交通	道路	進行・活用
546	アジア	THA/A 206B/92	タイ	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	M/P+F/S	1992	農業	農業土木	具体化準備中
547	アジア	THA/S 214B/92	タイ	バンコク首都圏電気通信網開発計画	M/P+F/S	1992	通信・放送	電気通信	一部実施済
548	アジア	THA/S 215B/92	タイ	ホアヒン・チャム観光開発計画	M/P+F/S	1992	観光	観光一般	実施中
549	アジア	THA/A 316/92	タイ	チュンボン地区農業総合開発計画	F/S	1992	農業	農業一般	実施中
550	アジア	THA/S 324/92	タイ	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	F/S	1992	運輸・交通	陸運	実施中
551	アジア	THA/S 108/93	タイ	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査	M/P	1993	開発計画	総合・地域開発計画	進行・活用
552	アジア	THA/S 209/93	タイ	チャオピア川下流域下水道整備計画調査	M/P+F/S	1993	公益事業	下水道	一部実施済
553	アジア	THA/S 208/93	タイ	ブーケット国際空港整備計画調査	M/P+F/S	1993	運輸・交通	航空・空港	一部実施済
554	アジア	THA/S 207/93	タイ	区画整理事業適用調査	M/P+F/S	1993	社会基盤	都市計画・土地造成	具体化準備中
555	アジア	THA/A 310/93	タイ	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	F/S	1993	農業	農業一般	具体化準備中
556	アジア	THA/A 402/93	タイ	バンパコン川防濁水門建設計画	D/D	1993	農業	農業一般	実施中
557	アジア	THA/S 110/94	タイ	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査	M/P	1994	社会基盤	水資源開発	進行・活用
558	アジア	THA/S 216/94	タイ	バンコク港近代化計画調査	M/P+F/S	1994	運輸・交通	港湾	実施中
559	アジア	THA/S 325/94	タイ	都市間有料高速道路建設計画調査	F/S	1994	運輸・交通	道路	具体化進行中
560	アジア	THA/S 606/94	タイ	高速道路点検・維持システム整備計画調査	その他	1994	運輸・交通	道路	進行・活用
561	アジア	THA/S 217/95	タイ	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画	M/P+F/S	1995	運輸・交通	都市交通	具体化準備中
562	アジア	THA/A 207/95	タイ	南部農地復旧保全計画	M/P+F/S	1995	農業	農業一般	具体化進行中
563	アジア	THA/S 326/95	タイ	道路防災対策調査	F/S	1995	運輸・交通	道路	一部実施済
564	アジア	THA/A 102/96	タイ	モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画	M/P	1996	農業	農業土木	進行・活用
565	アジア	THA/S 110/96	タイ	バンコク都市環境改善計画調査	M/P	1996	行政	環境問題	進行・活用
566	アジア	VNM/S 101/94	ヴェトナム	北部地域交通システム開発計画調査	M/P	1994	運輸・交通	運輸・交通一般	進行・活用
567	アジア	VNM/A 202/94	ヴェトナム	南バックドゥン地区農村地域排水計画	M/P+F/S	1994	農業	農業土木	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
568	アジア	VNM/S 201/94	ベトナム	ハノイ市排水下水整備計画調査	M/P+F/S	1994	社会基盤	河川・砂防	具体化進行中
569	アジア	VNM/S 301/94	ベトナム	カイラン港拡張計画調査	F/S	1994	運輸・交通	港湾	実施中
570	アジア	VNM/S 202/95	ベトナム	南北縦貫鉄道整備計画調査	M/P+F/S	1995	運輸・交通	鉄道	具体化準備中
571	アジア	VNM/S 302/95	ベトナム	国道18号改修計画	F/S	1995	運輸・交通	道路	具体化進行中
572	アジア	VNM/S 111/96	ベトナム	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査	M/P	1996	運輸・交通	海運・船舶	進行・活用
573	アジア	VNM/S 112/96	ベトナム	ドンナイ川流域水資源開発計画調査	M/P	1996	社会基盤	水資源開発	進行・活用
574	アジア	VNM/S 211/96	ベトナム	ハノイ市都市交通計画調査	M/P+F/S	1996	運輸・交通	都市交通	具体化準備中
575	アジア	VNM/S 309/96	ベトナム	ハノイ新国際空港整備計画調査	F/S	1996	運輸・交通	航空・空港	実施中
576	中近東	DZA/A 301/85	アルジェリア	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	F/S	1985	農業	農業一般	中止・消滅
577	中近東	DZA/S 201B/92	アルジェリア	主要港湾整備計画	M/P+F/S	1992	運輸・交通	運輸・交通一般	遅延・中断
578	中近東	EGY/S 301/75	エジプト	スエズ運河拡張計画	F/S	1975	運輸・交通	港湾	実施済
579	中近東	EGY/S 302/76	エジプト	カイロ大都市圏都市用水開発計画	F/S	1976	公益事業	上水道	一部実施済
580	中近東	EGY/S 101/79	エジプト	南部地域総合開発計画	M/P	1979	開発計画	総合・地域開発計画	進行・活用
581	中近東	EGY/S 303/79	エジプト	エジプト国鉄カイロ-アレキサンドリア線電化	F/S	1979	運輸・交通	鉄道	中止・消滅
582	中近東	EGY/S 304/80	エジプト	スエズ運河第2期拡張計画	F/S	1980	運輸・交通	港湾	中止・消滅
583	中近東	EGY/S 102/81	エジプト	スエズ運河に対する技術協力計画	M/P	1981	運輸・交通	海運・船舶	進行・活用
584	中近東	EGY/A 301/81	エジプト	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	F/S	1981	農業	農業一般	一部実施済
585	中近東	EGY/S 305/81	エジプト	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設	F/S	1981	通信・放送	電気通信	実施済
586	中近東	EGY/A 302/82	エジプト	テンスオブラマゲン地区農業開発計画	F/S	1982	農業	農業一般	一部実施済
587	中近東	EGY/S 306/82	エジプト	カイロ-アスリン-アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設	F/S	1982	通信・放送	電気通信	実施済
588	中近東	EGY/A 303/83	エジプト	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	1983	畜産	畜産加工	中止・消滅
589	中近東	EGY/A 306/84	エジプト	フェナム農業開発計画	F/S	1984	農業	農業一般	実施中
590	中近東	EGY/A 305/84	エジプト	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	F/S	1984	農業	農業一般	一部実施済
591	中近東	EGY/A 304/84	エジプト	北部ホサイニア及びボートサイド南部農業開発計画	F/S	1984	農業	農業一般	一部実施済
592	中近東	EGY/S 307/84	エジプト	エル・アリッシュ市下水道整備計画	F/S	1984	公益事業	下水道	一部実施済
593	中近東	EGY/S 308/84	エジプト	シアルキア上水道整備計画	F/S	1984	公益事業	上水道	一部実施済
594	中近東	EGY/S 201B/85	エジプト	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	1985	公益事業	都市衛生	一部実施済

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
595	中近東	EGY/S 309/85	エジプト	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	1985	運輸・交通	航空・空港	実施中
596	中近東	EGY/S 310/85	エジプト	スエズ運河航行安全計画	F/S	1985	運輸・交通	海運・船舶	一部実施済
597	中近東	EGY/S 203B/86	エジプト	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	1986	開発計画	総合・地域開発計画	一部実施済
598	中近東	EGY/S 311/86	エジプト	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画	F/S	1986	通信・放送	放送	一部実施済
599	中近東	EGY/S 202B/88	エジプト	シャルキア州下水道整備計画	M/P+F/S	1988	公益事業	下水道	実施中
600	中近東	EGY/S 601/88	エジプト	スエズ湾臨海部開発計画アフターケア	その他	1988	開発計画	総合・地域開発計画	進行・活用
601	中近東	EGY/S 103/89	エジプト	カイロ大都市圏都市交通計画	M/P	1989	運輸・交通	都市交通	進行・活用
602	中近東	EGY/A 201B/89	エジプト	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	1989	農業	農業一般	実施中
603	中近東	EGY/A 307/92	エジプト	バハルヨセフ地区灌漑整備計画	F/S	1992	農業	農業土木	実施中
604	中近東	EGY/S 501/92	エジプト	シナイ半島地下水開発計画	基礎調査	1992	社会基盤	水資源開発	進行・活用
605	中近東	EGY/S 109/93	エジプト	全国自動車輸送システム開発計画	M/P	1993	運輸・交通	陸運	進行・活用
606	中近東	EGY/S 401/93	エジプト	スエズ湾臨海部開発計画調査	D/D	1993	運輸・交通	港湾	一部実施済
607	中近東	EGY/A 202/95	エジプト	オモウム地区農村地域排水改良計画	M/P+F/S	1995	農業	農業一般	一部実施済
608	中近東	EGY/S 114/96	エジプト	国鉄経営改善計画調査	M/P	1996	運輸・交通	鉄道	進行・活用
609	中近東	EGY/A 303/96	エジプト	北東シナイ地区総合農業開発計画	F/S	1996	農業	農業土木	具体化準備中
610	中近東	EGY/S 310/96	エジプト	スエズ運河橋断構造物計画調査	F/S	1996	運輸・交通	道路	具体化進行中
611	中近東	EGY/S 404/96	エジプト	スエズ運河架橋建設計画調査	D/D	1996	運輸・交通	道路	具体化進行中
612	中近東	IRN/A 101/86	イラン	カスピ海沿岸地域農業開発計画	M/P	1986	農業	農業一般	進行・活用
613	中近東	IRN/A 301/93	イラン	ハラーズ川流域農業開発計画	F/S	1993	農業	農業一般	具体化準備中
614	中近東	IRN/S 201/95	イラン	総合港湾整備計画	M/P+F/S	1995	運輸・交通	港湾	一部実施済
615	中近東	IRQ/A 301/79	イラク	カハラ稲作農場計画	F/S	1979	農業	農業一般	中止・消滅
616	中近東	IRQ/S 101/84	イラク	職業訓練センター設立計画	M/P	1984	社会基盤	建築・住宅	中止・消滅
617	中近東	IRQ/S 102/87	イラク	バグダッド都市交通改善計画	M/P	1987	運輸・交通	都市交通	中止・消滅
618	中近東	JOR/A 301/76	ヨルダン	ワディアアラブダムかんがい計画	F/S	1976	農業	農業一般	実施済
619	中近東	JOR/S 101/79	ヨルダン	北部地域総合開発計画	M/P	1979	開発計画	総合・地域開発計画	進行・活用
620	中近東	JOR/S 301/82	ヨルダン	イルビット市環状道路計画	F/S	1982	運輸・交通	道路	一部実施済
621	中近東	JOR/S 102/87	ヨルダン	カラク地域総合開発計画	M/P	1987	開発計画	総合・地域開発計画	進行・活用

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
622	中近東	JOR/S 501/87	ヨルダン	ムジブ水系水利用計画	基礎調査	1987	社会基盤	水資源開発	進行・活用
623	中近東	JOR/S 502/89	ヨルダン	エル・ジャファル水系地下水開発計画	基礎調査	1989	社会基盤	水資源開発	進行・活用
624	中近東	JOR/A 302/90	ヨルダン	カラク地域農業開発計画	F/S	1990	農業	農業一般	具体化準備中
625	中近東	JOR/S 103/95	ヨルダン	地下汽水淡水化計画	M/P	1995	社会基盤	水資源開発	進行・活用
626	中近東	JOR/S 202/95	ヨルダン	観光開発計画	M/P+F/S	1995	観光	観光一般	具体化準備中
627	中近東	JOR/S 201/95	ヨルダン	アカバ港改善計画	M/P+F/S	1995	運輸・交通	港湾	具体化進行中
628	中近東	JOR/S 311/96	ヨルダン	ザルカ地区上水道施設改善計画調査	F/S	1996	公益事業	上水道	具体化準備中
629	中近東	MAR/S 301/84	モロッコ	ナドール新空港建設計画	F/S	1984	運輸・交通	航空・空港	遅延・中断
630	中近東	MAR/A 301/86	モロッコ	ウジュダ州地下水/農村開発計画	F/S	1986	農業	農業一般	一部実施済
631	中近東	MAR/S 302/87	モロッコ	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	1987	運輸・交通	鉄道	具体化準備中
632	中近東	MAR/S 201B/89	モロッコ	レリス盆地ダム建設計画	M/P+F/S	1989	社会基盤	河川・砂防	具体化進行中
633	中近東	MAR/S 501/90	モロッコ	国土基本図作成	基礎調査	1990	社会基盤	測量・地図	進行・活用
634	中近東	MAR/A 101/92	モロッコ	ウェルガ川流域農業開発計画	M/P	1992	農業	農業土木	進行・活用
635	中近東	MAR/A 201/94	モロッコ	薪炭林計画調査	M/P+F/S	1994	林業	林業・森林保全	具体化準備中
636	中近東	MAR/S 122/96	モロッコ	ブレ・リフ地方飲料水供給計画調査	M/P	1996	社会基盤	水資源開発	進行・活用
637	中近東	OMN/A 301/82	オマーン	ワジ・ジジ農業開発計画	F/S	1982	農業	農業一般	一部実施済
638	中近東	OMN/S 501/85	オマーン	バチナコスト地区水文観測計画	基礎調査	1985	社会基盤	水資源開発	進行・活用
639	中近東	OMN/A 401/86	オマーン	ワジ・ジジ農業開発計画	D/D	1986	農業	農業土木	実施済
640	中近東	OMN/A 101/89	オマーン	ネジド地方農業開発計画	M/P	1989	農業	農業一般	進行・活用
641	中近東	OMN/A 102/90	オマーン	農業開発基本計画	M/P	1990	農業	農業一般	進行・活用
642	中近東	OMN/S 101/90	オマーン	北部地域経済整備計画	M/P	1990	運輸・交通	港湾	進行・活用
643	中近東	OMN/S 301/94	オマーン	道路施設整備計画	F/S	1994	運輸・交通	道路	実施中
644	中近東	OMN/S 405/96	オマーン	道路施設整備計画調査	D/D	1996	運輸・交通	道路	具体化準備中
645	中近東	QAT/S 301/86	カタール	ドーハ市地下水排水対策	F/S	1986	公益事業	下水道	実施済
646	中近東	SAU/S 601/83	サウディ・アラビア	総合病院設立計画基本設計	その他	1983	社会基盤	建築・住宅	中止・消滅
647	中近東	SAU/S 602/83	サウディ・アラビア	国立がんセンター設立計画基本設計	その他	1983	社会基盤	建築・住宅	中止・消滅
648	中近東	SDN/S 301/77	スーダン	道路建設計画	F/S	1977	運輸・交通	道路	実施済

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
649	中近東	SDN/A 301/79	スーダン	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S	1979	農業	農業一般	一部実施済
650	中近東	SDN/S 302/89	スーダン	新白ナイル橋建設計画	F/S	1989	運輸・交通	道路	実施中
651	中近東	SDN/A 302/91	スーダン	フルガ・ヌルエルアインポンプ灌漑計画	F/S	1991	農業	農業土木	遅延・中断
652	中近東	SYR/S 214/96	シリア	港湾開発計画調査	M/P+F/S	1996	運輸・交通	港湾	具体化準備中
653	中近東	SYR/S 213/96	シリア	全国電気通信網計画調査	M/P+F/S	1996	通信・放送	電気通信	具体化進行中
654	中近東	TUN/S 501/87	チュニジア	地図作成事業	基礎調査	1987	社会基盤	測量・地図	進行・活用
655	中近東	TUN/S 301/90	チュニジア	ラデス・グーレット橋建設計画	F/S	1990	運輸・交通	道路	具体化進行中
656	中近東	TUN/A 101/91	チュニジア	メジュルダ川流域森林管理計画	M/P	1991	林業	林業・森林保全	進行・活用
657	中近東	TUN/S 201/93	チュニジア	都市洪水対策計画調査	M/P+F/S	1993	社会基盤	河川・砂防	具体化準備中
658	中近東	TUN/S 502/93	チュニジア	中部地域国土基本図作成調査	基礎調査	1993	社会基盤	測量・地図	進行・活用
659	中近東	TUN/A 304/96	チュニジア	南部オアシス地域灌漑施設整備計画	F/S	1996	農業	農業土木	具体化進行中
660	中近東	TUR/S 101/85	トルコ	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	1985	行政	環境問題	中止・消滅
661	中近東	TUR/A 301/89	トルコ	アダテベ灌漑開発計画	F/S	1989	農業	農業一般	実施中
662	中近東	TUR/S 201B/90	トルコ	フィリオス港建設計画	M/P+F/S	1990	運輸・交通	港湾	具体化進行中
663	中近東	TUR/S 211/93	トルコ	高速道路維持管理・交通管理計画調査	M/P+F/S	1993	運輸・交通	道路	一部実施済
664	中近東	TUR/A 504/93	トルコ	水産資源調査	基礎調査	1993	水産	水産	進行・活用
665	中近東	TUR/S 301/94	トルコ	セイハン川洪水予警報システム計画調査	F/S	1994	公益事業	都市衛生	中止・消滅
666	中近東	TUR/S 215/96	トルコ	国道橋梁の維持補修とリハビリ計画調査	M/P+F/S	1996	運輸・交通	道路	具体化準備中
667	中近東	TUR/A 201/96	トルコ	クチュクメンデレス川流域農業開発計画	M/P+F/S	1996	農業	農業一般	具体化準備中
668	中近東	ARE/A 401/80	アラブ首長国連邦	水産増養殖センター建設計画	D/D	1980	水産	水産	実施済
669	中近東	ARE/S 301/81	アラブ首長国連邦	水資源開発計画	F/S	1981	社会基盤	水資源開発	具体化準備中
670	中近東	ARE/S 401/81	アラブ首長国連邦	アル・バセイラム建設計画実施設計	D/D	1981	社会基盤	水資源開発	具体化準備中
671	中近東	ARE/A 103/96	アラブ首長国連邦	アルグアイド地域農業地下水資源開発計画	M/P	1996	農業	農業土木	遅延
672	中近東	YEM/A 101/80	イエメン	ハッジャ州農業総合開発計画	M/P	1980	農業	農業一般	進行・活用
673	中近東	YEM/S 303/80	イエメン	地方水道計画(パート2)	F/S	1980	公益事業	上水道	実施済
674	中近東	YEM/S 301/81	イエメン	ホデイダ港第7バース建設計画	F/S	1981	運輸・交通	港湾	一部実施済
675	中近東	YEM/S 302/84	イエメン	地方電気通信網整備計画	F/S	1984	通信・放送	電気通信	実施済



案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
676	中近東	YEM/S 101/88	イエメン	都市交通計画	M/P	1988	運輸・交通	都市交通	進行・活用
677	中近東	YEM/S 201B/89	イエメン	アアン市マールラ地区・タリヒ地区下水道施設改善計画	M/P+F/S	1989	公益事業	下水道	遅延・中断
678	アフリカ	BFA/A 301/94	ブルキナ・ファソ	ムウウン川上流域農業総合開発計画	F/S	1994	農業	農業土木	具体化準備中
679	アフリカ	CMR/A 301/86	カメルーン	バイゴム農業開発計画	F/S	1986	農業	農業一般	遅延・中断
680	アフリカ	DJI/S 303/93	ジブチ	ジブチ港オイルバス改修計画調査	F/S	1993	運輸・交通	港湾	実施済
681	アフリカ	ETH/S 501/85	エチオピア	生活用水供給(地下水開発)緊急計画	基礎調査	1985	社会基盤	水資源開発	進行・活用
682	アフリカ	ETH/A 301/95	エチオピア	ベッチョ平原農業開発計画	F/S	1995	農業	農業一般	具体化準備中
683	アフリカ	ETH/S 301/95	エチオピア	11地方都市水供給・衛生改善計画	F/S	1995	社会基盤	水資源開発	具体化進行中
684	アフリカ	GAB/A 601/79	ガボン	水産資源沿岸調査	その他	1979	水産	水産	中止・消滅
685	アフリカ	GHA/A 301/76	ガーナ	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	F/S	1976	農業	農業一般	中止・消滅
686	アフリカ	GIN/A 301/80	ギニア	カンカン地区農業開発計画	F/S	1980	農業	農業一般	中止・消滅
687	アフリカ	GIN/S 301/81	ギニア	船舶増強計画	F/S	1981	運輸・交通	海運・船舶	具体化準備中
688	アフリカ	GIN/S 501/82	ギニア	地形図作成事業	基礎調査	1982	社会基盤	測量・地図	進行・活用
689	アフリカ	CIV/A 301/91	コートジボアール	ブ川流域農業開発計画	F/S	1991	農業	農業一般	具体化準備中
690	アフリカ	CIV/A 201/95	コートジボアール	ヌジ川流域農村総合開発計画	M/P+F/S	1995	農業	農業一般	具体化進行中
691	アフリカ	KEN/A 301/81	ケニア	穀物貯蔵倉庫建設計画	F/S	1981	農業	農業一般	実施済
692	アフリカ	KEN/S 301/81	ケニア	モンバサ地区給水増強計画	F/S	1981	公益事業	上水道	具体化準備中
693	アフリカ	KEN/S 501/83	ケニア	東部地区地図作成事業	基礎調査	1983	社会基盤	測量・地図	進行・活用
694	アフリカ	KEN/S 101/84	ケニア	全国総合交通計画	M/P	1984	運輸・交通	運輸・交通一般	進行・活用
695	アフリカ	KEN/S 302/84	ケニア	キリフィ橋建設計画	F/S	1984	運輸・交通	道路	実施済
696	アフリカ	KEN/S 303/84	ケニア	リコニクロッピング建設計画	F/S	1984	運輸・交通	道路	中止・消滅
697	アフリカ	KEN/S 102/87	ケニア	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	M/P	1987	開発計画	総合・地域開発計画	進行・活用
698	アフリカ	KEN/A 302/87	ケニア	ムエア地区灌漑開発計画	F/S	1987	農業	農業一般	一部実施済
699	アフリカ	KEN/S 304/87	ケニア	ナイロビバイパス建設計画	F/S	1987	運輸・交通	道路	具体化準備中
700	アフリカ	KEN/S 305/90	ケニア	マレリダム建設計画	F/S	1990	公益事業	上水道	中止・消滅
701	アフリカ	KEN/S 502/90	ケニア	南部地区国土基本図作成	基礎調査	1990	社会基盤	測量・地図	進行・活用
702	アフリカ	KEN/A 303/91	ケニア	カノー平野かんがい開発計画	F/S	1991	農業	農業一般	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
703	アフリカ	KEN/S 103/92	ケニア	全国水資源開発計画	M/P	1992	社会基盤	水資源開発	進行・活用
704	アフリカ	KEN/S 401/92	ケニア	ナイロビバイパス建設計画	D/D	1992	運輸・交通	道路	具体化準備中
705	アフリカ	KEN/S 304/93	ケニア	ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査	F/S	1993	公益事業	下水道	実施済
706	アフリカ	KEN/S 104/95	ケニア	全国観光開発計画	M/P	1995	観光	観光一般	進行・活用
707	アフリカ	KEN/S 105/95	ケニア	道路網整備マスタープラン調査	M/P	1995	運輸・交通	道路	進行・活用
708	アフリカ	LBR/S 301/80	リベリア	バンガーコラフンメンディコマ 道路建設計画	F/S	1980	運輸・交通	道路	実施済
709	アフリカ	MDG/S 301/78	マダガスカル	マイクロ回線建設計画	F/S	1978	通信・放送	電気通信	実施済
710	アフリカ	MDG/S 501/79	マダガスカル	国道5号線改良計画	基礎調査	1979	運輸・交通	道路	中止・消滅
711	アフリカ	MDG/S 303/91	マダガスカル	南西部地下水開発計画	F/S	1991	公益事業	上水道	実施済
712	アフリカ	MDG/S 201/94	マダガスカル	アンティラナナ港整備計画調査	M/P+F/S	1994	運輸・交通	港湾	具体化準備中
713	アフリカ	MDG/S 216/96	マダガスカル	オニラヒ・モロンダヴァ地域地下水開発計画調査(フェーズ2)	M/P+F/S	1996	社会基盤	水資源開発	具体化準備中
714	アフリカ	MWI/A 301/94	マラウイ	ブリンジェ・バレー灌漑農業開発計画	F/S	1994	農業	農業土木	具体化進行中
715	アフリカ	MWI/A 104/96	マラウイ	コタコタ地域持続的資源管理計画	M/P	1996	林業	林業・森林保全	進行・活用
716	アフリカ	MLI/A 301/81	マリ	バギンダ地区農業開発計画	F/S	1981	農業	農業一般	一部実施済
717	アフリカ	MLI/S 501/82	マリ	地下水開発計画	基礎調査	1982	社会基盤	水資源開発	進行・活用
718	アフリカ	MLI/A 302/85	マリ	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査	F/S	1985	農業	農業一般	実施済
719	アフリカ	MLI/A 303/90	マリ	カラ上流域農業開発計画	F/S	1990	農業	農業一般	具体化準備中
720	アフリカ	MLI/A 501/95	マリ	ナラ地域農業開発計画	基礎調査	1995	農業	農業一般	遅延
721	アフリカ	MUS/S 301/78	モーリシャス	道路建設計画	F/S	1978	運輸・交通	道路	中止・消滅
722	アフリカ	MUS/S 401/80	モーリシャス	道路建設計画(ポーバッサン~ポートルイス・リンクロード)	D/D	1980	運輸・交通	道路	中止・消滅
723	アフリカ	MUS/S 302/89	モーリシャス	ポートルイス市水供給計画	F/S	1989	公益事業	上水道	具体化準備中
724	アフリカ	MUS/S 303/90	モーリシャス	ポートルイス市地すべり対策計画	F/S	1990	社会基盤	河川・砂防	実施中
725	アフリカ	MUS/S 402/91	モーリシャス	ポートルイス市水供給計画	D/D	1991	公益事業	上水道	具体化準備中
726	アフリカ	NER/S 601/77	ニジェール	輸送力整備増強計画	その他	1977	運輸・交通	運輸・交通一般	進行・活用
727	アフリカ	NER/A 301/83	ニジェール	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	F/S	1983	農業	農業一般	実施済
728	アフリカ	NER/A 101/89	ニジェール	ウアラム農村復興計画	M/P	1989	農業	農業一般	進行・活用
729	アフリカ	NER/A 302/89	ニジェール	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	F/S	1989	農業	農業一般	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
730	アフリカ	NER/S 501/95	ニジェール	南西部国土基本図作成(地形図)	基礎調査	1995	社会基盤	測量・地図	進行・活用
731	アフリカ	NGA/A 301/77	ナイジェリア	イモ州およびベナル州農業開発計画	F/S	1977	農業	農業一般	中止・消滅
732	アフリカ	NGA/S 101/81	ナイジェリア	新港建設計画	M/P	1981	運輸・交通	港湾	中止・消滅
733	アフリカ	NGA/S 201B/90	ナイジェリア	北部地下水開発計画	M/P+F/S	1990	社会基盤	水資源開発	一部実施済
734	アフリカ	NGA/S 102/94	ナイジェリア	全国水資源総合開発計画調査	M/P	1994	社会基盤	河川・砂防	遅延
735	アフリカ	RWA/S 101/85	ルワンダ	東部生活用水開発計画	M/P	1985	公益事業	上水道	進行・活用
736	アフリカ	RWA/S 301/91	ルワンダ	東部生活用水開発計画(Phase 3)	F/S	1991	社会基盤	水資源開発	遅延・中断
737	アフリカ	SEN/S 501/78	セネガル	フェレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	基礎調査	1978	運輸・交通	鉄道	進行・活用
738	アフリカ	SEN/S 301/80	セネガル	船舶増強計画	F/S	1980	運輸・交通	海運・船舶	中止・消滅
739	アフリカ	SEN/A 301/86	セネガル	小規模農村開発計画	F/S	1986	農業	農業一般	実施済
740	アフリカ	SEN/A 501/90	セネガル	農業実証調査	基礎調査	1990	農業	農業一般	進行・活用
741	アフリカ	SEN/S 502/91	セネガル	西部地域地形図作成	基礎調査	1991	社会基盤	測量・地図	進行・活用
742	アフリカ	SEN/S 201/94	セネガル	ダカール市周辺地域地下水・排水施設整備計画調査	M/P+F/S	1994	社会基盤	水資源開発	具体化準備中
743	アフリカ	SLE/S 301/80	シエラ・レオーネ	道路建設計画	F/S	1980	運輸・交通	道路	一部実施済
744	アフリカ	SLE/A 301/83	シエラ・レオーネ	ロンベ沼沢地農業開発計画	F/S	1983	農業	農業一般	遅延・中断
745	アフリカ	SWZ/S 301/80	スワジランド	新国際空港建設計画	F/S	1980	運輸・交通	航空・空港	中止・消滅
746	アフリカ	TZA/S 101/76	タンザニア	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	M/P	1976	運輸・交通	運輸・交通一般	中止・消滅
747	アフリカ	TZA/S 102/77	タンザニア	キリマンジャロ地域総合開発計画	M/P	1977	開発計画	総合・地域開発計画	進行・活用
748	アフリカ	TZA/S 301/77	タンザニア	南部沿岸道路建設計画	F/S	1977	運輸・交通	道路	一部実施済
749	アフリカ	TZA/S 302/78	タンザニア	貨客船建造計画	F/S	1978	運輸・交通	海運・船舶	中止・消滅
750	アフリカ	TZA/S 103/80	タンザニア	マハレ自然保護国立公園計画	M/P	1980	観光	観光一般	進行・活用
751	アフリカ	TZA/A 301/80	タンザニア	ローアモシ農業開発計画	F/S	1980	農業	農業一般	一部実施済
752	アフリカ	TZA/A 302/83	タンザニア	ムコマジバレイ農業用水開発計画	F/S	1983	農業	農業一般	一部実施済
753	アフリカ	TZA/A 601/88	タンザニア	キリマンジャロ林業開発計画	その他	1988	林業	林業・森林保全	進行・活用
754	アフリカ	TZA/A 303/90	タンザニア	ハイロンボ農業開発計画	F/S	1990	農業	農業一般	遅延・中断
755	アフリカ	TZA/S 303/90	タンザニア	ダルエスサラーム市道路整備計画	F/S	1990	運輸・交通	道路	実施済
756	アフリカ	TZA/S 304/91	タンザニア	ダルエスサラーム市給水施設整備計画	F/S	1991	公益事業	上水道	具体化進行中

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
757	アフリカ	TZA/S 104/94	タンザニア	ルプ川水資源開発計画調査	M/P	1994	社会基盤	水資源開発	進行・活用
758	アフリカ	TZA/S 201/94	タンザニア	ダルエスサラーム市道路開発計画調査	M/P+F/S	1994	運輸・交通	道路	実施中
759	アフリカ	TZA/S 501/94	タンザニア	ムリンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査	基礎調査	1994	社会基盤	測量・地図	進行・活用
760	アフリカ	TZA/S 305/95	タンザニア	アルーシャ州モンドリ地区水資源開発計画調査	F/S	1995	社会基盤	水資源開発	具体化準備中
761	アフリカ	UGA/S 101/94	ウガンダ	電気通信網長期計画調査	M/P	1994	通信・放送	電気通信	進行・活用
762	アフリカ	UGA/A 101/94	ウガンダ	中部農業総合開発計画	M/P	1994	農業	農業一般	進行・活用
763	アフリカ	UGA/S 312/96	ウガンダ	地方地下水開発計画調査	F/S	1996	社会基盤	水資源開発	具体化準備中
764	アフリカ	CGO/S 301/78	コンゴ民主共和国	マタディ橋梁建設計画	F/S	1978	運輸・交通	運輸・交通一般	実施済
765	アフリカ	CGO/S 101/86	コンゴ民主共和国	キンシャサ〜バナナ間交通体系総合調査	M/P	1986	運輸・交通	運輸・交通一般	進行・活用
766	アフリカ	CGO/S 302/87	コンゴ民主共和国	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	F/S	1987	運輸・交通	鉄道	遅延・中断
767	アフリカ	CGO/S 303/89	コンゴ民主共和国	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	F/S	1989	運輸・交通	道路	遅延・中断
768	アフリカ	ZMB/S 301/81	ザンビア	マイクロウェーブ回線網建設計画	F/S	1981	通信・放送	電気通信	実施済
769	アフリカ	ZMB/S 302/85	ザンビア	ルサカ国際空港整備計画	F/S	1985	運輸・交通	航空・空港	実施中
770	アフリカ	ZMB/S 303/90	ザンビア	カフエ川道路橋改築計画	F/S	1990	運輸・交通	道路	実施済
771	アフリカ	ZMB/S 101/91	ザンビア	主要河川水資源開発計画	M/P	1991	社会基盤	水資源開発	進行・活用
772	アフリカ	ZMB/A 501/92	ザンビア	農業実証調査	基礎調査	1992	農業	農業一般	進行・活用
773	アフリカ	ZMB/S 110/93	ザンビア	全国通信網整備計画調査	M/P	1993	通信・放送	電気通信	進行・活用
774	アフリカ	ZMB/A 101/95	ザンビア	南西地域チーク林資源開発	M/P	1995	林業	林業・森林保全	進行・活用
775	アフリカ	ZMB/S 102/95	ザンビア	全国水資源開発計画	M/P	1995	社会基盤	水資源開発	進行・活用
776	アフリカ	ZMB/A 201/95	ザンビア	ザンベジ川流域モンゴ地域農村開発計画	M/P+F/S	1995	農業	農業一般	実施中
777	アフリカ	ZWE/S 601/80	ジンバブエ	国鉄電化計画	その他	1980	運輸・交通	鉄道	進行・活用
778	アフリカ	ZWE/S 101/83	ジンバブエ	村舎給水計画	M/P	1983	公益事業	上水道	進行・活用
779	アフリカ	ZWE/S 301/83	ジンバブエ	インテルサット標準A地球局建設計画	F/S	1983	通信・放送	電気通信	一部実施済
780	アフリカ	ZWE/A 301/87	ジンバブエ	マシング州中規模かんがい計画	F/S	1987	農業	農業一般	実施済
781	アフリカ	ZWE/A 302/90	ジンバブエ	ニヤコンバ地方灌漑計画	F/S	1990	農業	農業一般	一部実施済
782	アフリカ	ZWE/S 302/92	ジンバブエ	地方電気通信網整備計画	F/S	1992	通信・放送	通信・放送一般	実施中
783	アフリカ	ZWE/A 101/95	ジンバブエ	ムニャティ川下流域農業開発計画	M/P	1995	農業	農業一般	進行・活用

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
784	アフリカ	ZWE/S 217/96	ジンバブエ	マニャメ川上流域水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	1996	行政	環境問題	具体化進行中
785	中南米	ARG/S 301/79	アルゼンティン	ブンタ・メダノス深水港建設計画	F/S	1979	運輸・交通	港湾	中止・消滅
786	中南米	ARG/S 101/86	アルゼンティン	経済開発調査	M/P	1986	開発計画	総合・地域開発計画	進行・活用
787	中南米	ARG/S 302/86	アルゼンティン	国鉄車輛検修工場建設計画	F/S	1986	運輸・交通	鉄道	中止・消滅
788	中南米	ARG/S 102/87	アルゼンティン	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	1987	通信・放送	通信・放送一般	進行・活用
789	中南米	ARG/A 101/88	アルゼンティン	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	1988	農業	農業一般	進行・活用
790	中南米	ARG/S 501/94	アルゼンティン	北東部地形図作成調査	基礎調査	1994	社会基盤	測量・地図	進行・活用
791	中南米	ARG/A 102/95	アルゼンティン	チャコ地域森林資源調査	M/P	1995	林業	林業・森林保全	進行・活用
792	中南米	ARG/S 121/96	アルゼンティン	経済開発フェーズII	M/P	1996	開発計画	開発計画一般	進行・活用
793	中南米	BOL/S 301/77	ボリビア	ビルビル国際空港計画	F/S	1977	運輸・交通	航空・空港	実施済
794	中南米	BOL/S 501/78	ボリビア	チャパレー地区地区作成事業	基礎調査	1978	社会基盤	測量・地図	進行・活用
795	中南米	BOL/A 501/79	ボリビア	チャパレー地区土地利用図作成	基礎調査	1979	農業	農業一般	進行・活用
796	中南米	BOL/S 303/82	ボリビア	電気通信網整備拡充計画	F/S	1982	通信・放送	電気通信	中止・消滅
797	中南米	BOL/S 302/82	ボリビア	国鉄復旧計画	F/S	1982	運輸・交通	鉄道	実施済
798	中南米	BOL/S 201B/87	ボリビア	エル・アルト空港近代化計画	M/P+F/S	1987	運輸・交通	航空・空港	一部実施済
799	中南米	BOL/S 305/87	ボリビア	ラパス市エル・アルト地区地下水開発計画	F/S	1987	公益事業	上水道	実施済
800	中南米	BOL/S 304/87	ボリビア	サンボルハートリニダ道路改良	F/S	1987	運輸・交通	道路	一部実施済
801	中南米	BOL/S 401/88	ボリビア	サンボルハートリニダ道路改良	D/D	1988	運輸・交通	道路	一部実施済
802	中南米	BOL/A 301/90	ボリビア	サンタアナ農業農村開発計画	F/S	1990	農業	農業一般	一部実施済
803	中南米	BOL/S 306/90	ボリビア	サンタバルバラ・ベジャビスタ道路改良計画	F/S	1990	運輸・交通	道路	具体化進行中
804	中南米	BOL/A 101/91	ボリビア	森林資源管理計画	M/P	1991	林業	林業・森林保全	進行・活用
805	中南米	BOL/S 101/91	ボリビア	鉄道網整備計画	M/P	1991	運輸・交通	鉄道	進行・活用
806	中南米	BOL/S 212/93	ボリビア	ラパス市水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	1993	行政	環境問題	具体化準備中
807	中南米	BOL/A 102/95	ボリビア	サンタクルス州農産物流通システム改善計画	M/P	1995	農業	農業一般	進行・活用
808	中南米	BOL/S 307/95	ボリビア	オルロ・コチャパン間鉄道改善計画	F/S	1995	運輸・交通	鉄道	具体化準備中
809	中南米	BOL/S 502/95	ボリビア	ラ・パスーベニ県地形図作成(地形図)	基礎調査	1995	社会基盤	測量・地図	進行・活用
810	中南米	BOL/S 601/95	ボリビア	サンボルハートリニダ間道路環境影響調査	その他	1995	運輸・交通	道路	進行・活用

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
811	中南米	BOLS 117/96	ボリビア	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	M/P	1996	社会基盤	河川・砂防	進行・活用
812	中南米	BOLS 218/96	ボリビア	地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	1996	社会基盤	水資源開発	具体化準備中
813	中南米	BRA/S 101/75	ブラジル	鉄道新線建設計画	M/P	1975	運輸・交通	鉄道	進行・活用
814	中南米	BRA/S 301/77	ブラジル	ブライアモレー港建設計画	F/S	1977	運輸・交通	港湾	中止・消滅
815	中南米	BRA/S 102/79	ブラジル	三州開発計画	M/P	1979	開発計画	総合・地域開発計画	進行・活用
816	中南米	BRA/S 103/80	ブラジル	消防訓練センター建設計画	M/P	1980	社会基盤	建築・住宅	進行・活用
817	中南米	BRA/S 104/85	ブラジル	大カラジャス地域総合開発計画	M/P	1985	開発計画	総合・地域開発計画	進行・活用
818	中南米	BRA/S 201B/87	ブラジル	イタジャイ河流域治水計画	M/P+F/S	1987	社会基盤	河川・砂防	実施済
819	中南米	BRA/S 302/89	ブラジル	イタジャイ河下流域治水計画	F/S	1989	社会基盤	河川・砂防	具体化進行中
820	中南米	BRA/S 202B/90	ブラジル	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画	M/P+F/S	1990	社会基盤	河川・砂防	具体化準備中
821	中南米	BRA/S 105/91	ブラジル	ベレン市都市交通計画	M/P	1991	運輸・交通	都市交通	進行・活用
822	中南米	BRA/S 101/93	ブラジル	グァナバラ湾水質汚濁防止計画調査	M/P	1993	行政	環境問題	進行・活用
823	中南米	BRA/S 306/94	ブラジル	バルナイバ川水系船舶航路整備計画調査	F/S	1994	運輸・交通	港湾	具体化準備中
824	中南米	BRA/S 106/95	ブラジル	パラナ州水資源利用計画	M/P	1995	社会基盤	水資源開発	進行・活用
825	中南米	CHL/S 101/83	チリ	国鉄近代化計画	M/P	1983	運輸・交通	鉄道	進行・活用
826	中南米	CHL/S 102/86	チリ	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	M/P	1986	運輸・交通	港湾	進行・活用
827	中南米	CHL/A 301/86	チリ	マポーチョ川流域農業開発計画	F/S	1986	農業	農業一般	具体化準備中
828	中南米	CHL/A 302/88	チリ	トロロ・パンパ地下水農業開発計画	F/S	1988	農業	農業一般	具体化進行中
829	中南米	CHL/S 103/92	チリ	全国橋梁補修整備計画	M/P	1992	運輸・交通	道路	進行・活用
830	中南米	CHL/A 501/92	チリ	森林資源管理計画	基礎調査	1992	林業	林業・森林保全	進行・活用
831	中南米	CHL/S 201/94	チリ	北部地域水資源開発計画調査	M/P+F/S	1994	社会基盤	水資源開発	具体化準備中
832	中南米	CHL/S 301/94	チリ	新ビオビオ橋建設計画調査	F/S	1994	運輸・交通	道路	具体化進行中
833	中南米	CHL/S 104/95	チリ	サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画	M/P	1995	公益事業	都市衛生	進行・活用
834	中南米	COL/S 101/81	コロンビア	シモンボリバール公園造成計画	M/P	1981	社会基盤	都市計画・土地造成	進行・活用
835	中南米	COL/A 501/81	コロンビア	水産資源調査	基礎調査	1981	水産	水産	進行・活用
836	中南米	COL/S 301/82	コロンビア	ベナベンツラーボゴタ間道路計画	F/S	1982	運輸・交通	道路	中止・消滅
837	中南米	COL/S 102/84	コロンビア	バランキージャ総合都市交通計画	M/P	1984	運輸・交通	都市交通	進行・活用

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
838	中南米	COL/A 301/84	コロンビア	パンプロニータ川流域農業開発計画	F/S	1984	農業	農業一般	一部実施済
839	中南米	COL/A 302/86	コロンビア	傾斜地小規模かんがい計画	F/S	1986	農業	農業一般	一部実施済
840	中南米	COL/S 302/87	コロンビア	バランキージャ市中心地区再開発計画	F/S	1987	社会基盤	都市計画・土地造成	実施中
841	中南米	COL/A 101/88	コロンビア	キンディオ盆地農業総合開発計画	M/P	1988	農業	農業一般	進行・活用
842	中南米	COL/A 303/89	コロンビア	アリアリ川農業総合開発計画	F/S	1989	農業	農業一般	具体化進行中
843	中南米	COL/S 103/91	コロンビア	ボゴタ市大気汚染対策計画	M/P	1991	行政	環境問題	進行・活用
844	中南米	COL/A 304/91	コロンビア	キンディオ川流域農業総合開発計画	F/S	1991	農業	農業一般	実施中
845	中南米	COL/S 104/92	コロンビア	カルタヘナ市都市交通計画	M/P	1992	運輸・交通	都市交通	進行・活用
846	中南米	COL/A 502/92	コロンビア	林業資源	基礎調査	1992	林業	林業・森林保全	遅延
847	中南米	COL/S 118/96	コロンビア	ボゴタ市都市交通計画調査	M/P	1996	運輸・交通	道路	進行・活用
848	中南米	CRI/S 101/77	コスタ・リカ	太平洋岸新港背後地域開発計画	M/P	1977	開発計画	総合・地域開発計画	進行・活用
849	中南米	CRI/S 301/81	コスタ・リカ	カルデラ港建設計画	F/S	1981	運輸・交通	港湾	中止・消滅
850	中南米	CRI/S 302/86	コスタ・リカ	カルデラ港維持整備計画	F/S	1986	運輸・交通	港湾	一部実施済
851	中南米	CRI/A 201B/88	コスタ・リカ	リモン地区農業総合開発計画	M/P+F/S	1988	農業	農業一般	遅延・中断
852	中南米	CRI/A 501/88	コスタ・リカ	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	1988	水産	水産	進行・活用
853	中南米	CRI/S 501/91	コスタ・リカ	サンホセ首都圏都市基本図作成	基礎調査	1991	社会基盤	測量・地図	進行・活用
854	中南米	CRI/S 201B/92	コスタ・リカ	国際空港整備計画	M/P+F/S	1992	運輸・交通	航空・空港	一部実施済
855	中南米	DOM/A 301/81	ドミニカ共和国	アグリボ(エルボソ)地域農業開発計画	F/S	1981	農業	農業一般	実施済
856	中南米	DOM/S 301/85	ドミニカ共和国	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	F/S	1985	通信・放送	放送	実施済
857	中南米	DOM/A 302/86	ドミニカ共和国	アグアカテ・グアジャボ地域農業開発計画	F/S	1986	農業	農業一般	具体化進行中
858	中南米	DOM/S 201B/87	ドミニカ共和国	サンペドロアマコリス港開発計画	M/P+F/S	1987	運輸・交通	港湾	中止・消滅
859	中南米	DOM/A 303/90	ドミニカ共和国	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	F/S	1990	農業	農業一般	実施済
860	中南米	DOM/S 501/92	ドミニカ共和国	西部地下水開発計画	基礎調査	1992	社会基盤	水資源開発	進行・活用
861	中南米	DOM/A 304/95	ドミニカ共和国	リモン・アル・ジュナ地域農業開発計画	F/S	1995	農業	農業一般	具体化準備中
862	中南米	ECU/A 301/82	エクアドル	コスタ地区カケラマ川流域農業開発計画	F/S	1982	農業	農業一般	実施中
863	中南米	ECU/S 201B/86	エクアドル	グアヤキル市都市交通計画調査	M/P+F/S	1986	運輸・交通	都市交通	中止・消滅
864	中南米	ECU/A 501/88	エクアドル	北東部林業資源調査	基礎調査	1988	林業	林業・森林保全	進行・活用

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
865	中南米	ECU/A 302/91	エクアドル	マナビ州等細漁港建設計画	F/S	1991	水産	水産	具体化準備中
866	中南米	ECU/S 303/92	エクアドル	チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画	F/S	1992	社会基盤	水資源開発	具体化進行中
867	中南米	ECU/A 304/94	エクアドル	ツムバピロ灌漑計画	F/S	1994	農業	農業土木	具体化準備中
868	中南米	ECU/S 401/94	エクアドル	チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施設計)	D/D	1994	社会基盤	水資源開発	具体化進行中
869	中南米	ECU/S 202/95	エクアドル	グアヤキル港マスタープラン策定計画	M/P+F/S	1995	運輸・交通	港湾	具体化準備中
870	中南米	SLV/A 105/96	エル・サルヴァドル	ヒボア川流域農業総合開発計画	M/P	1996	農業	農業一般	進行・活用
871	中南米	GTM/S 201B/84	グアテマラ	治水計画	M/P+F/S	1984	社会基盤	河川・砂防	遅延・中断
872	中南米	GTM/S 501/86	グアテマラ	グアテマラ市地下水開発計画	基礎調査	1986	社会基盤	水資源開発	進行・活用
873	中南米	GTM/A 301/88	グアテマラ	モンハスカンがい計画	F/S	1988	農業	農業一般	具体化準備中
874	中南米	GTM/S 301/88	グアテマラ	サント・トーマス港開発計画	F/S	1988	運輸・交通	港湾	一部実施済
875	中南米	GTM/S 302/89	グアテマラ	国際空港整備計画	F/S	1989	運輸・交通	航空・空港	一部実施済
876	中南米	GTM/S 101/91	グアテマラ	首都圏交通網整備計画	M/P	1991	運輸・交通	都市交通	進行・活用
877	中南米	GTM/S 202B/91	グアテマラ	首都圏生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	1991	公益事業	都市衛生	一部実施済
878	中南米	GTM/A 101/92	グアテマラ	フティアバ原農牧業・農村総合開発計画	M/P	1992	農業	農業一般	進行・活用
879	中南米	GTM/S 203/95	グアテマラ	中部高原地下水開発計画	M/P+F/S	1995	社会基盤	水資源開発	具体化準備中
880	中南米	GTM/A 106/96	グアテマラ	バハ・ヴェラバス県森林管理計画	M/P	1996	林業	林業・森林保全	進行・活用
881	中南米	GTM/S 219/96	グアテマラ	グアテマラ首都圏下水道整備計画調査	M/P+F/S	1996	公益事業	下水道	具体化準備中
882	中南米	GTM/S 313/96	グアテマラ	首都圏交通網整備計画調査	F/S	1996	運輸・交通	都市交通	遅延・中断
883	中南米	HND/A 301/78	ホンデュラス	Choltecalca川流域農業開発計画	F/S	1978	農業	農業一般	具体化準備中
884	中南米	HND/S 301/79	ホンデュラス	デグシガルバ新空港建設計画	F/S	1979	運輸・交通	航空・空港	中止・消滅
885	中南米	HND/A 502/83	ホンデュラス	水産資源調査	基礎調査	1983	水産	水産	進行・活用
886	中南米	HND/A 501/83	ホンデュラス	ラ・モスキチア地区林業資源調査	基礎調査	1983	林業	林業・森林保全	進行・活用
887	中南米	HND/A 302/84	ホンデュラス	Choltecalca川流域農業開発計画補完調査	F/S	1984	農業	農業一般	具体化準備中
888	中南米	HND/A 303/85	ホンデュラス	アグアン川流域農業開発計画	F/S	1985	農業	農業一般	中止・消滅
889	中南米	HND/S 501/89	ホンデュラス	コマヤグア泉地下水開発計画	基礎調査	1989	社会基盤	水資源開発	進行・活用
890	中南米	HND/A 304/90	ホンデュラス	コヨラルダム灌漑復旧計画	F/S	1990	農業	農業土木	実施中
891	中南米	HND/S 102/92	ホンデュラス	地方電気通信網整備計画	M/P	1992	通信・放送	電気通信	中止・消滅



案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
892	中南米	HND/S 214/93	ホンデュラス	港湾改善計画調査	M/P+F/S	1993	運輸・交通	港湾	実施中
893	中南米	HND/S 213/93	ホンデュラス	チャメレコン川支流域治水・砂防計画調査	M/P+F/S	1993	社会基盤	河川・砂防	具体化準備中
894	中南米	HND/A 305/94	ホンデュラス	インティブカ県ヘスス・ア・オトロ盆地灌漑農業開発計画	F/S	1994	農業	農業土木	具体化準備中
895	中南米	HND/S 123/96	ホンデュラス	全国保健医療総合改善計画調査	M/P	1996	その他	その他	遅延
896	中南米	HND/S 119/96	ホンデュラス	テグシガルバ市都市交通網整備計画調査	M/P	1996	運輸・交通	都市交通	進行・活用
897	中南米	HND/A 501/96	ホンデュラス	テウパセンティ地域森林資源管理計画	基礎調査	1996	林業	林業・森林保全	進行・活用
898	中南米	JAM/A 301/85	ジャマイカ	ブラックリバーローアモラス農業開発計画	F/S	1985	農業	農業一般	遅延・中断
899	中南米	JAM/A 302/87	ジャマイカ	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	1987	農業	農業一般	実施中
900	中南米	MEX/S 601/77	メキシコ	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	その他	1977	運輸・交通	鉄道	中止・消滅
901	中南米	MEX/S 602/79	メキシコ	近郊鉄道計画(アフターケア)	その他	1979	運輸・交通	鉄道	進行・活用
902	中南米	MEX/S 603/81	メキシコ	幹線鉄道電化計画	その他	1981	運輸・交通	鉄道	進行・活用
903	中南米	MEX/S 604/82	メキシコ	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	その他	1982	開発計画	総合・地域開発計画	進行・活用
904	中南米	MEX/S 302/83	メキシコ	トクスパン工業港開発計画	F/S	1983	運輸・交通	港湾	中止・消滅
905	中南米	MEX/S 301/83	メキシコ	グアナファト州高速鉄道開発計画	F/S	1983	運輸・交通	鉄道	中止・消滅
906	中南米	MEX/S 303/85	メキシコ	マンサニョー港開発計画	F/S	1985	運輸・交通	港湾	実施済
907	中南米	MEX/S 304/87	メキシコ	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	F/S	1987	運輸・交通	海運・船舶	中止・消滅
908	中南米	MEX/S 605/88	メキシコ	メキシコ市大気汚染対策	その他	1988	行政	環境問題	進行・活用
909	中南米	MEX/S 305/90	メキシコ	太平洋港湾整備計画	F/S	1990	運輸・交通	港湾	実施済
910	中南米	MEX/S 306/94	メキシコ	メキシコ連邦区下水処理計画調査	F/S	1994	公益事業	下水道	具体化進行中
911	中南米	MEX/A 101/95	メキシコ	ハリスコ州海岸地域農業農村総合開発計画	M/P	1995	農業	農業一般	進行・活用
912	中南米	MEX/S 120/96	メキシコ	観光促進投資戦略策定のための調査	M/P	1996	観光	観光一般	進行・活用
913	中南米	NIC/S 306/93	ニカラグア	マナグア市上水道整備計画調査	F/S	1993	社会基盤	水資源開発	一部実施済
914	中南米	NIC/S 201/94	ニカラグア	ニカラグア道路網整備計画調査	M/P+F/S	1994	運輸・交通	道路	具体化準備中
915	中南米	NIC/S 202/95	ニカラグア	マナグア市廃棄物処理計画	M/P+F/S	1995	公益事業	都市衛生	実施中
916	中南米	PAN/S 501/81	パナマ	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	1981	社会基盤	測量・地図	進行・活用
917	中南米	PAN/A 501/83	パナマ	大西洋沿岸漁業資源調査	基礎調査	1983	水産	水産	進行・活用
918	中南米	PAN/S 302/84	パナマ	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	1984	運輸・交通	都市交通	一部実施済

## 案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
919	中南米	PAN/S 301/84	パナマ	短波放送施設建設計画	F/S	1984	通信・放送	放送	中止・消滅
920	中南米	PAN/A 502/84	パナマ	林業資源調査	基礎調査	1984	林業	林業・森林保全	進行・活用
921	中南米	PAN/S 303/87	パナマ	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	1987	運輸・交通	都市交通	実施中
922	中南米	PAN/S 215/93	パナマ	クリストバル港管理運営システム計画調査	M/P+F/S	1993	運輸・交通	港湾	一部実施済
923	中南米	PAN/S 307/93	パナマ	パナマ運河代替案調査	F/S	1993	運輸・交通	海運・船舶	遅延・中断
924	中南米	PAN/S 308/93	パナマ	パナマ・コロロン間高速道路計画調査	F/S	1993	運輸・交通	道路	実施中
925	中南米	PAN/S 201/95	パナマ	沿岸域観光開発計画	M/P+F/S	1995	観光	観光一般	実施中
926	中南米	PRY/S 601/76	パラグアイ	ラ・コルメナ道路アフターケア	その他	1976	運輸・交通	道路	進行・活用
927	中南米	PRY/S 301/78	パラグアイ	船舶増強計画	F/S	1978	運輸・交通	海運・船舶	実施済
928	中南米	PRY/S 302/79	パラグアイ	ストロエスネル新空港建設計画/東部国際空港建設計画(1989.8から)	F/S	1979	運輸・交通	航空・空港	実施済
929	中南米	PRY/A 301/82	パラグアイ	イボア湖北西部農業開発計画	F/S	1982	農業	農業一般	中止・消滅
930	中南米	PRY/S 201B/83	パラグアイ	電気通信拡充計画(電気通信・放送拡充計画のF/S)	M/P+F/S	1983	通信・放送	通信・放送一般	一部実施済
931	中南米	PRY/A 501/83	パラグアイ	北東部林業資源調査	基礎調査	1983	林業	林業・森林保全	進行・活用
932	中南米	PRY/A 101/84	パラグアイ	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	1984	農業	農業一般	進行・活用
933	中南米	PRY/A 302/84	パラグアイ	カピバリ地区森林造成計画	F/S	1984	林業	林業・森林保全	実施済
934	中南米	PRY/S 101/86	パラグアイ	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	M/P	1986	運輸・交通	都市交通	進行・活用
935	中南米	PRY/S 202B/86	パラグアイ	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	1986	社会基盤	河川・砂防	一部実施済
936	中南米	PRY/A 102/87	パラグアイ	イタプア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	1987	農業	農業一般	進行・活用
937	中南米	PRY/S 303/88	パラグアイ	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	F/S	1988	運輸・交通	都市交通	一部実施済
938	中南米	PRY/S 102/89	パラグアイ	イパカライ湖流域水質汚濁対策計画	M/P	1989	行政	環境問題	進行・活用
939	中南米	PRY/A 303/89	パラグアイ	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	1989	農業	農業一般	実施済
940	中南米	PRY/S 103/91	パラグアイ	総合交通計画	M/P	1991	運輸・交通	運輸・交通一般	進行・活用
941	中南米	PRY/S 216/93	パラグアイ	教育テレビ放送網整備計画調査	M/P+F/S	1993	通信・放送	放送	具体化準備中
942	中南米	PRY/A 103/94	パラグアイ	ローアチャコ地域農牧業総合開発計画	M/P	1994	農業	農業一般	進行・活用
943	中南米	PRY/S 203/94	パラグアイ	アスンシオン首都圏廃棄物処理総合計画調査	M/P+F/S	1994	公益事業	都市衛生	具体化進行中
944	中南米	PRY/A 107/96	パラグアイ	小規模農業強化計画	M/P	1996	農業	農業一般	進行・活用
945	中南米	PRY/S 314/96	パラグアイ	東部中央地域幹線道路整備計画調査	F/S	1996	運輸・交通	道路	具体化進行中

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
946	中南米	PER/A 301/77	ペルー	中部漁業総合基地建設計画	F/S	1977	水産	水産	具体化準備中
947	中南米	PER/S 201B/83	ペルー	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	1983	運輸・交通	港湾	実施中
948	中南米	PER/A 302/84	ペルー	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	1984	農業	農業一般	一部実施済
949	中南米	PER/S 202B/86	ペルー	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	1986	運輸・交通	航空・空港	具体化進行中
950	中南米	PER/S 501/86	ペルー	フニン県サティボ地区地形図作成事業	基礎調査	1986	社会基盤	測量・地図	進行・活用
951	中南米	PER/S 101/87	ペルー	リマック川防災対策計画	M/P	1987	社会基盤	河川・砂防	進行・活用
952	中南米	PER/S 301/89	ペルー	リマ市南部下水道整備計画	F/S	1989	公益事業	下水道	具体化進行中
953	中南米	PER/A 201B/90	ペルー	沿岸漁港開発計画	M/P+F/S	1990	水産	水産	実施中
954	中南米	PER/S 502/92	ペルー	リマ首都圏都市基本図作成	基礎調査	1992	社会基盤	測量・地図	進行・活用
955	中南米	TTO/S 201B/91	トリニダード・トバゴ	水管理計画	M/P+F/S	1991	公益事業	上水道	具体化準備中
956	中南米	URY/A 101/86	ウルグアイ	造林・木材利用計画	M/P	1986	林業	林業・森林保全	進行・活用
957	中南米	URY/S 301/89	ウルグアイ	カラスコ国際空港整備計画	F/S	1989	運輸・交通	航空・空港	中止・消滅
958	中南米	URY/A 301/90	ウルグアイ	国家造林5ヶ年計画	F/S	1990	林業	林業・森林保全	実施中
959	中南米	URY/S 302/92	ウルグアイ	モンテビデオ港新ターミナル開発計画	F/S	1992	運輸・交通	港湾	具体化準備中
960	中南米	VEN/S 101/80	ヴェネズエラ	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	1980	運輸・交通	港湾	中止・消滅
961	中南米	VEN/S 201B/89	ヴェネズエラ	チャマ川流域防災計画	M/P+F/S	1989	社会基盤	河川・砂防	遅延・中断
962	中南米	VEN/S 111/93	ヴェネズエラ	アブレ川河川改修計画調査	M/P	1993	社会基盤	河川・砂防	進行・活用
963	オセアニア	COK/S 201B/92	クック諸島	海岸保全・改良計画	M/P+F/S	1992	開発計画	開発計画一般	具体化準備中
964	オセアニア	COK/S 202/94	クック諸島	海岸保全・改良計画調査(補完調査)	M/P+F/S	1994	運輸・交通	港湾	具体化準備中
965	オセアニア	FJI/A 501/78	フィジー	林業開発(TAVEUNI島ココナツ林解析調査)	基礎調査	1978	林業	林業・森林保全	進行・活用
966	オセアニア	FJI/A 502/82	フィジー	林業資源調査	基礎調査	1982	林業	林業・森林保全	進行・活用
967	オセアニア	FJI/A 503/87	フィジー	水産資源調査	基礎調査	1987	水産	水産	進行・活用
968	オセアニア	FJI/S 201/95	フィジー	ヴィティ・レブ島北部地下水開発計画	M/P+F/S	1995	社会基盤	水資源開発	実施中
969	オセアニア	KIR/A 501/78	キリバス	水産資源調査	基礎調査	1978	水産	水産	進行・活用
970	オセアニア	KIR/S 201/94	キリバス	港湾開発計画調査	M/P+F/S	1994	運輸・交通	港湾	実施中
971	オセアニア	PNG/A 301/77	バブア・ニューギニア	漁業基地建設計画	F/S	1977	水産	水産	中止・消滅
972	オセアニア	PNG/S 301/89	バブア・ニューギニア	地方電話網整備計画	F/S	1989	通信・放送	電気通信	遅延・中断

案件一覧

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類)	分野(小分類)	現況
973	オセアニア	PNG/S 401/89	バブア・ニューギニア	横断道路建設計画(ベレイナ・マララウア間)	D/D	1989	運輸・交通	道路	実施中
974	オセアニア	PNG/S 302/91	バブア・ニューギニア	トクア空港整備計画	F/S	1991	運輸・交通	航空・空港	実施済
975	オセアニア	PNG/S 217/93	バブア・ニューギニア	ポートモレスビー市上水道整備計画調査	M/P+F/S	1993	公益事業	上水道	一部実施済
976	オセアニア	SLB/S 301/79	ソロモン諸島	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	1979	通信・放送	電気通信	中止・消滅
977	オセアニア	SLB/S 302/91	ソロモン諸島	ヘンダーソン国際空港整備計画	F/S	1991	運輸・交通	航空・空港	実施中
978	オセアニア	SLB/A 201/94	ソロモン諸島	全国水産物流通網改善計画	M/P+F/S	1994	水産	水産	一部実施済
979	オセアニア	SMA/S 201B/87	サモア	全国港湾整備総合計画	M/P+F/S	1987	運輸・交通	港湾	実施済
980	ヨーロッパ	KZK/S 221/96	カザフスタン	航空輸送事業総合開発計画	M/P+F/S	1996	運輸・交通	航空・空港	具体化準備中
981	ヨーロッパ	KZK/S 222/96	カザフスタン	西カザフスタン道路網整備計画	M/P+F/S	1996	運輸・交通	道路	具体化準備中
982	ヨーロッパ	KYR/S 102/94	キルギス	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画	M/P	1994	通信・放送	放送	進行・活用
983	ヨーロッパ	KYR/S 101/94	キルギス	銀行決済システム改善開発調査	M/P	1994	行政	財政・金融	進行・活用
984	ヨーロッパ	UZB/S 223/96	ウズベキスタン	アラル海沿岸6都市給水計画調査	M/P+F/S	1996	公益事業	上水道	具体化準備中
985	ヨーロッパ	BGR/S 201/94	ブルガリア	ソフィア市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	1994	公益事業	都市衛生	遅延・中断
986	ヨーロッパ	GRC/S 601/89	ギリシャ	観光振興計画	その他	1989	観光	観光一般	進行・活用
987	ヨーロッパ	HUN/S 218/93	ハンガリー	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	1993	公益事業	都市衛生	遅延・中断
988	ヨーロッパ	HUN/S 101/94	ハンガリー	シャヨバレー地域大気汚染対策計画	M/P	1994	行政	環境問題	進行・活用
989	ヨーロッパ	POL/S 101/92	ポーランド	総合交通計画	M/P	1992	運輸・交通	運輸・交通一般	進行・活用
990	ヨーロッパ	POL/S 219/93	ポーランド	ボズナニ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	1993	公益事業	都市衛生	遅延・中断
991	ヨーロッパ	ROM/S 201/95	ルーマニア	ブカレスト市廃棄物処理計画	M/P+F/S	1995	公益事業	都市衛生	具体化準備中
992	ヨーロッパ	ROM/A 301/95	ルーマニア	ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画	F/S	1995	農業	農業一般	具体化準備中
993	複数国	PLU/S 101/77	複数国	電子航行援助システム等設置計画	M/P	1977	運輸・交通	海運・船舶	進行・活用
994	複数国	PLU/S 501/78	複数国	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	基礎調査	1978	通信・放送	電気通信	進行・活用
995	複数国	PLU/S 502/78	複数国	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	基礎調査	1978	運輸・交通	海運・船舶	進行・活用
996	複数国	PLU/S 301/79	複数国	インドシナ難民センター建設計画	F/S	1979	社会基盤	建築・住宅	中止・消滅
997	複数国	PLU/S 503/82	複数国	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	基礎調査	1982	社会基盤	測量・地図	進行・活用
998	複数国	PLU/S 504/84	複数国	メダン・コロンボ海底ケーブル建設計画	基礎調査	1984	通信・放送	電気通信	進行・活用

#### 4. 中止案件一覧表

国名	年度	調査名	中止案件一覧		中止に至った要因
				S/W	
ネパール	1975	タンセン上水道	締結に至らず		無償
タイ	1975	ターチン・メクロン河川公害	現状把握のみ、S/W締結に至らず		協力形態は、派遣、C/P受け入れ、機材とする。
アフガニスタン	1975	テレビ放送	締結に至らず		B/D (無償前提の基本設計) を実施。(カブール放送局の建物および放送機器)
エジプト	1975	アレキサンドリア港	締結に至らず		プロジェクトベースの円借予定(?) (陸路打開計画)
イラン	1975	テヘラン～マシャッド間高速鉄道計画	締結に至らず		イラン政府資金により JARTS が本格調査を実施 (第2年度目でクーデターのため解約)
コロンビア	1976	森林造成事業	事前調査後中止		
リビア	1976-77	電気通信関係技術協力	締結に至らず		リビアの電気通信分野の開発計画促進の為の指導助言が目的であった。
サウディ・アラビア	1976-77	ルブ・アルハリ地区地図作成	締結に至らず		自己資金にて作成(仏、独のコンサルタント受注)、短期専門家派遣(スペック作成指導)、オイルショック後の産油国への有償協力案件として考慮されたがその後、消滅。
ブラジル	1977	ヴィクトリア都市開発計画			
パキスタン	1978	洪水予警報システム建設計画			
ミャンマー・タイ	1978	野外競技場建設計画、青少年福祉センター建設計画			無償協力の基本設計調査に移管。
インド	1978	農林技術協力調査	事前調査後中止		
ブラジル	1978	水産資源調査(陸上調査)	事前調査後中止		
マレーシア	1978-79	サバ州東部水資源開発計画			
イラン	1978-79	テヘラン都市交通	締結に至らず		調査内容不調(地下鉄M/P、総合交通F/S)、消滅。
イラク	1979	放送網整備計画			
コロンビア	1979	オリノコ河流域総合交通計画			
アラブ首長国連邦	1979	(長期調査) 果樹園建設計画	事前調査後中止		
パキスタン	1980	道路建設計画			
インドネシア	1980	マルンダ木材加工流通団地計画	事前調査後中止		
インドネシア	1980	米増産協力調査	事前調査後中止		
インドネシア	1980-82	(アサバン) 未利用樹利用開発計画	事前調査後中止		
フィリピン	1980-81	コタバト河下流域開発計画			
スリランカ	1981	米ぬか油製造計画	事前調査後中止		
タイ	1981	農業協力調査	事前調査後中止		
ヴェネズエラ	1981-82	バレンシア湖開発計画	締結に至らず		先方要請内容と我が方対応方針とが合致せず。
バングラデシュ	1982	ダッカ市総合開発計画			
タイ	1982	貧困撲滅計画システム			
タイ	1982	東北タイ農業協力調査	事前調査後中止		

国名	年度	調査名	中止案件一覧		中止に至った要因
			S/W		
ケニア	1982	ブライースト灌漑計画		事前調査後中止	
ザンビア	1982	カンピロンピロスステートファーム開発計画		事前調査後中止	
ミャンマー	1982-83	鉄道整備計画			
ブルキナ・ファソ	1982-83	セバ・ゴロムゴロム道路建設計画		締結に至らず	クーデター勃発。
フィリピン	1983	南部ルソン電気通信網整備計画			
タイ	1983	東線・東北線連絡鉄道新線計画			
タンザニア	1983	チャリンゼ・ムクンバラ道路整備計画		締結に至らず	調査対象不明(道路補修目的?)
ザイール	1983	開発調査コンタクトミッション			
パキスタン	1983-84	カラチ国際空港整備計画			
エジプト	1983-84	紅海沿岸総合開発			
イラン	1983-84	テヘラン都市交通・排水計画		締結に至らず	調査内容不整理、消滅。
エクアドル	1983-84	コスタ地区北部地図作成事業		締結に至らず	資料の国外持ち出し禁止。
ミャンマー	1984	ライン河橋建設計画		締結に至らず	対象橋架変更。
ジャマイカ	1984-85	教育テレビ放送網拡充計画		締結に至らず	計画に具体性が欠如、先方政府に実施体制不足。
マレーシア	1985	サラワク州地下水開発計画		締結に至らず	対象地域の一部をオーストラリアが協力。
コロンビア	1985	ボリバル道路建設計画		締結に至らず	自然公園の近くを通るため、先方政府が環境影響の評価を要望し、対応困難化。
中国	1986	北京市総合都市交通計画		締結に至らず	交通量調査等の経費分担問題。
マダガスカル	1986	フィアナランツォア農業開発計画		S/W後本格調査に至らず	
コロンビア	1986	トリマ県北部農業復興計画		事前調査後中止	交通量調査等の経費分担問題。
中国	1987	広州市総合都市交通計画		締結に至らず	
フィリピン	1987	インファンタ・リアル都市開発交通施設整備計画		S/W締結	道路のF/SをADBが実施。リアル都市開発計画として別案件にて対応
メキシコ	1987	電気通信拡充長期計画		締結に至らず	対象地域の変更および資料の国外持ち出し禁止。
ガーナ	1987	アステュアレ地区灌漑施設修復計画		事前調査後中止	相手側の施工スケジュールと調整つかず。
エジプト	1988	ナイルデルタ東部地形図作成		締結に至らず	湾岸戦争。
イラン	1989	テヘラン新国際空港整備計画		締結に至らず	世銀が実施。
イラク	1990	バクダッド道路交通安全施設改良計画		締結に至らず	
チリ	1990	サンチャゴ市大気汚染対策計画		締結に至らず	
インドネシア	1994	ピラバルムン灌漑計画		事前調査後中止	現状が要請書の記載と大幅に違った。

Ⅱ. 個別案件要約表 [全 998 件]



## 案件要約表 (F/S)

AFR BFA/A 301/94

作成1995年 10月  
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ブルキナ・ファソ	1. サイト 又はエリア	ムウウン川流域12,020ha、スルー川流域28,980ha		
2. 調査名	ムウウン川上流域農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	61,000	内貨分 17,080
			2)		
			3)		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		農地整備整備 (灌漑、排水、農道) 2,300ha 農村整備整備 (給水、道路) 2,300ha			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	スルー川流域開発公社				
7. 調査の目的	ムウウン川流域、スルー川流域41,000haについて、マスタープランを見直し、農業総合開発計画と優先開発地区の灌漑農業開発計画(約2,000ha)の策定を目指したF/Sの実施、ならびに先方への技術移転				
8. S/W締結年月	1991年 3月	計画事業期間	1) 1995. -2000.      2)      3)		
9. コンサルタント	(株) パシフィック・エシエンティアル (PCI) 内外エシエンティアル (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 11.90 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1993.10-1994.3(6ヶ月)			
	延べ人月	28.30			
	国内	12.00			
	現地	16.30			
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査 土壌調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	297,492 (千円) 119,035	5. 技術移転	①研修員受け入れ: 2名 ②ort		

外国語名 Integrated Agricultural Development in the Upper Mouhoun River Basin

III.案件の現状		
1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	無償資金協力要請予定。(平成9年度国内調査)	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況  (平成7年度国内調査) 優先開発地区のうち500haについての15億円の無償資金協力の要請が、在象牙海岸国日本大使館に提出された。  (平成8年度国内調査) 事業規模が過大であったため、優先開発地区を230haとし、供与額5.37億円として再度無償資金協力を要請することとなった。1996年度は先方国内処理の手違いにより要請は間に合わなかった。  (平成9年度国内調査) 1997年度に無償資金協力が要請される予定であったが、1998年に延期になっている。		

### 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1998年 3月

AFR CMR/A 301/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	カメルーン	1. サイト 又はエリア	西部州バイゴム平原 (調査地区面積2,800ha、人口約32,000人(1984年))		
2. 調査名	バイゴム農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=384.5CFA.F)	1) 40,400	内貨分 2) 21,960 3) 18,440	1) 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		建設面積 : 2,000ha 貯水ダム : 2ドゥップダム (フィルダム、堤高25.5m、堤長155m) : 1ンジャダム (フィルダム、堤高26.0m、堤長260m) 灌漑 : 1カ所 (堤長1.0m、堤長13.0m) 幹線水路 : 8.1km 管線水路 : 13.2km 等			
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的 バイゴム農業開発計画の策定(橋作のための開田、灌漑、農村開発計画)			
6. 相手国の 担当機関	農業省 Ministry of Agriculture	8. S/W締結年月 1985年 4月			
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.10 2) 3) FIRR 1) 2) 3)	計画事業期間 1) 1987.1-1992.12 2) 3)
10. 調査団	団員数 : 10 調査期間 : 1985.6-1986.9(16ヶ月) 延べ人月 : 53.07 国内 : 17.40 現地 : 35.67	条件又は開発効果 【条件】 計画を実施した場合と実施しなかった場合に得られる農業生産額の差として算定。 【開発効果】 農産物生産量の増加、主要都市への食糧供給、外貨節約、雇用機会の増大、農家の生活水準向上と地域経済、等			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転 ①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 ②研修員受け入れ; NCA/CP研修			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	216,331 (千円) 215,119				

外国語名 Baigom Agricultural Development Project

III. 案件の現状

III. 案件の現状		
1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	カメルーン政府の累積債務問題及び国内治安状況の悪化。(平成7年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因：            (平成7年度在外事務所調査)            同国の経済、財政状況の極度の悪化、関係機関の管理能力、連携能力の欠如が顕著なため、当分の間延期を要する方がよいとのこと。とくに後者の問題の解決が急務であるという。</p> <p>状況：            (平成3年度現地調査)            1985年に「バイボム農業開発パイロット事業計画」に対する無償資金協力を要請したが、当時1人当たりGNPが910ドルであり、無償資金協力の上限を超えていたため実現しなかった。            1990年に1人当たりGNPが無償資金協力の対象範囲となり、再度日本政府に要請書を提出したが、承認に至らなかった。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1995年 3月  
改訂1998年 3月

AFR DJI/S 303/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ジブティ	1. サイト 又はエリア	ジブティ港		
2. 調査名	ジブティ港オイルバース改修計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 23,062	内貨分	1) 9,282
3. 分野分類	運輸・交通/港湾		2)	外貨分	13,780
4. 分類番号		3. 主な事業内容	3)		
5. 調査の種類	F/S	オイルバースNo.11、No.12改修 1) 既設バース構造撤去 9) 大災害報装置 2) 岸壁建設 10) 既存係船柱用はしご 3) 岸壁付帯施設 11) 波謀 4) 既存係船柱の補強 5) 進入道路建設 6) コンクリート舗装 7) 照明施設 8) 給水施設			
6. 相手国の担当機関	ジブティ港務局 (PAID)	計画事業期間は1) 第1期工事、2) 第2期工事			
7. 調査の目的	ジブティ港のオイルバースの将来需要(目標年次2010年)を見据えたNo.11/No.12オイルバース改修(再建)計画の策定	8. S/W締結年月	1993年 2月	計画事業期間	1) 1994.11-1996.1 2) 1995.11-1996.12 3)
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株) 東光コンサル	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.21 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1993.8-1994.3(8ヶ月) 延べ人月 国内 34.00 現地 17.50 16.50	条件又は開発効果 【開発効果】 ①直接的効果 1) 既存係船施設の倒壊によって起こされる可能性のある災害と海洋汚濁の防止。 2) 2010年の予測油荷量の取扱いが可能となり、また荷役以外の目的で入港する船も取扱でき、一般雑貨、コンテナ埠頭に及ぼす悪影響を局限する。 3) 接岸、係留、荷役作業効率の改善 ②間接的効果 1) ジブティ国の社会、経済活動の活性化 2) 鉄道を介して、エチオピア国への石油製品供給の安定化により、地域住民の民生改善が期待できる。			
11. 付帯調査・現地再委託	コーン貫入試験調査 深淺測量	5. 技術移転	①カウンターパート研修 ②研修員受け入れ		
12. 経費実績	総額 152,178 (千円) コンサルタント経費 147,980				

外国語名 The Oil-Berths Reconstruction of Port of Djibouti

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	1996年12月完工。		
3. 主な情報源	①		
4. 70-707 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済	
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1994年3月 B/D開始</p> <p>資金調達： 1994年8月 E/N 13.99億円 (港湾施設整備計画 1/2期) 1995年5月 E/N 4.65億円 (港湾施設整備計画 2/2期-1) 1996年 E/N 8.63億円 (港湾施設整備計画 2/2期-2)</p> <p>工事： 第1期 1994年11月～1996年 2月 第2期 1995年10月～1996年12月 *工事内容 既存バス構造撤去、岸壁建設、岸壁付帯施設、既存係船柱の補強、進入道路建設、コンクリート舗装、照明施設、給水施設、火災警報装置、既存係船柱用はしこ、液漏</p> <p>第1期：バスNo.11 第2期：バスNo.12 建設業者/五洋建設(株)</p>			

## 案件要約表 (基礎調査)

AFR ETH/S 501/85

作成1988年 3月  
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エチオピア	1. サイト 又はエリア	Shewa州北部からWeto州南部に至る600km		
2. 調査名	生活用水供給 (地下水開発) 緊急計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥250	1)	1,628	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1 難被災民のキャンプなど9ヶ所を調査し、下記の5ヶ所に井戸と給水施設を建設した。			
5. 調査の種類	基礎調査	No. 1 井、カラコロ村、Irish Goal キャンプ、収容者数150人 ポンプ: 46×81m×1.9リットル、50k1タンク、機械室、給水栓 ... 720人/日			
6. 相手国の 担当機関	エチオピア救済復興委員会 Relief and Rehabilitation Commission	No. 2 井、チエラテイ村、Irish Concern キャンプ、収容者数100人、給食者350人 ポンプ: 46×127m×3.9リットル、機械室、給水栓 ... 2,160人/日			
		No. 3 井、デガン村、RRC/Red Cross 食糧配給所、給食者500人 ポンプ: 46×55m×1.9リットル、ハンドポンプ ... 300人/日			
7. 調査の目的	早急被災民に対する安定した生活用水の供給を目的とした地下水の開発調査	No. 4 井、コンボルチヤ町、SCF キャンプ、収容者数400人、給食者1,000人 ポンプ: 46×93m×6.9リットル、50k1タンク、機械室、給水栓 ... 4,320人/日			
		No. 5 井、チヤフアウエルアイ村、State Farm 食糧配給所、配給者4,500人 ポンプ: 46×38m×3.5リットル、50k1タンク、機械室、給水栓 ... 2,520人/日			
8. S/W 締結年月	1985年 1月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) 日さく	被災地 (プロジェクト・サイト) における緊急時生活用水の確保が約束される。又、給水施設の建設に使用された機材がそのままR.R.C.に譲渡されたことから、相手側が引き続き緊急時兼用給水施設を建設することになっている。			
		その後の状況等の情報は無いが、一般的な井戸の寿命は約10年であるため、老朽化し耐用年数が近づいていると思われる。			
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1985.1-1986.3(15ヶ月)			
	延べ人月	71.60			
	国内 現地	2.88 68.72			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	420,227 (千円) 396,421	5. 技術移転			
		1 研修員2名、地下水開発、創井技術 (1986年5月から6ヶ月間) 2 機材供与の指導: 創井機材及び附属品 (一式)、給水施設 (5台)、井戸資材 (5井分)、車両 (5台) の譲渡及び技術指導			

別添: 英語名 Urgent Groundwater Development Project

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査期間中、5ヶ所に井戸と給水施設を建設。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)</p> <p>(1) Karakoro 掘削した井戸とWUHA委員会が贈与したポンプは現在も機能しており、近隣住民に十分な飲用水を供給している。</p> <p>(2) Chirete 井戸は現在も機能しており、近隣住民とIrish Concernが運営する診療所に給水を続けている。これまでに、Electric Switch Boardの修理を2回行った。</p> <p>(3) Degan 井戸は、WUHA委員会が贈与したポンプのケーブルの故障のため、機能していない。</p> <p>(4) Kembolcha 被災民の収容施設が他所へ移されたため掘削した井戸は使用されることがなかった。</p> <p>(5) Tchaffa Weledi 発電機の故障のため、井戸は1990年1月から機能を停止している。 供与されたドリリング・リグ等は、スペアパーツの不足等のため、十分に活用されていない。</p> <p>(平成6年度国内調査) 詳細情報はないが、施設の一部をRRCが他のキャンプに移設したとのことである。</p> <p>(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成9年度国内調査) RRCは数年前に任務を終了し解散した。施設の運用状態等は不明。</p>		



## 案件要約表 (F/S)

AFR ETH/A 301/95

作成1996年 7月  
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エチオピア	1. サイト 又はエリア	オロミア州西ショア県		
2. 調査名	ベッチョ平原農業開発計画	2. 投資プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 31,500	内貨分	1) 13,116
			2)	外貨分	2) 18,384
			3)		3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		1. 洪水防衛のための施設整備 堤防-23.9km、河道改修-23km、樋門-1ヶ所			
5. 調査の種類	F/S	2. 排水施設整備 基幹排水路-39.1km、承水路-30km、2次・3次水路-133km、 布網造-7,000m <sup>3</sup> 、樋門-1ヶ所			
6. 相手国の 担当機関	天然資源開発環境保全省 水資源開発公社 (WRDA)	3. 道路整備-23.9km			
7. 調査の目的	ベッチョ平原の排水不良問題改善のための基本構想を立案し、平原内のディルメダ地区の排水計画及び農業開発計画を策定する。	4. 管理運営用機器購入			
8. S/W締結年月	1993年 12月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	日本エ管 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.30 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	経済的便益： 排水効果-3,161.4×10 <sup>3</sup> \$/年、 洪水防衛効果-39×10 <sup>3</sup> \$/年、及び発電効果-79×10 <sup>3</sup> \$/年			
	調査期間	その他の効果： 1) テフの増産10,600t/年による食料不足に対する効果			
	延べ人月	2) 飼料物の増産34,000t/年による畜産の振興に対する効果			
	国内	3) 生活環境改善、マーケティングの改善、普及活動の活性化に対する効果			
	現地	4) 排水不良地区のパイロット事業としての展示効果			
		5) 60人/日の労働力の雇用創設			
		6) 住民の健康・衛生面での改善効果			
11. 付帯調査・ 現地再委託	空中写真撮影及び図化作業、河川測量、地質、土壌調査	*計画期間：6年間			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	295,095 (千円) 273,560	5. 技術移転			
		① JI：計13名、1994.9～12及び1995.6～9 ② 研修員受け入れ：2名 ③ ミニナー開催：約20名 ④ 報告書の作成 ⑤ 農業用資機材の研修：4名			

外(国)語名: Becho Plain Agricultural Development

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)			<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由			要請準備中。	
3. 主な情報源			①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由			終了年度 理由	年度
状況  現在、エチオピア政府（オロミア州水資源開発部）は、正式要請書を準備している。				

## 案件要約表 (F/S)

AFR ETH/S 301/95

作成 1996年 7月  
改訂 1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エチオピア	1. サイト 又はエリア	同国北部のRegion 2のDupiti, Milleの2都市、Region3のBati, Aykel, Nefas Mewcha, Chagni, Dejen, Burc, Bichera, Weroka, Debre Tabor, の9都市 合計11都市		
2. 調査名	11地方都市水供給・衛生改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	内貨分	1) 2) 3)
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	外貨分		
4. 分類番号		地方11都市給水施設 深井(新設)：32本(2005年迄)、22本(2010年迄) 送水管(φ200~φ50)：72.2km(2005年迄)、32.4km(2010年迄) 送水ポンプ：φ150×10ヶ、φ100×4ヶ、φ75×1ヶ 配水管：φ110(110~480m3) 配水管(φ300~φ50)：188km 配水系統ポンプ：φ300×3ヶ、φ250×1ヶ、φ200×5ヶ、φ150×3ヶ、φ75×2ヶ 追加共同水栓：62ヶ所			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	天然資源開発・環境保護省 上下水道庁	7. 調査の目的	地下水を上たる水源とする給水施設の整備により、2005年及び2010年を目標年次とした11地方都市の水供給事業計画を策定する。		
8. S/W締結年月	1994年 3月	8. S/W締結年月	計画事業期間	1) 2) 3)	
9. コンサルタント	(株) 三協建設 (株) 協和建設	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 調査期間 延べ人員 国内 現地	条件又は開発効果	一人当たり目標給水量 屋内用水栓 60lcd、屋外用水栓 35lcd、公共水栓 15lcd  目標年データ 人 2005 2010 日 281,781 247,060 送水需要量/都市 472~1,423m3/日 839~2,369m3/日 水供給充足度 66~100% (2都市) 75~100% (2都市)		
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量、水理地質調査、社会経済・文化背景調査、水利用実態・住民意識調査、衛生実態・衛生意識調査、揚水テスト、既設深井ポンプ調査	5. 技術移転	FOM: 11名 経費(人月) 11人月 経費(設備) 11人月 経費(材料) 11人月		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	268,904 (千円)				

外国語名 Water Supply and Sanitation

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状(区分)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1997年11月E/N締結。(平成9年度(国内調査)		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査 終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度	
状況 (平成8年度(国内調査) 11地方都市全部を対象とした無償資金協力の要請書が正式に出され、目下外務省にて実施方法につき検討中であると聞いている。 (平成9年度(国内調査) 1997年11月6日 E/N 2都市対象 1998年6月 E/N 締結予定 9都市対象			

### 案件要約表 (その他)

作成 1990年 3月  
改訂 1998年 3月

AFR GAB/A 601/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ガボン	1. サイト 又はエリア	ガボン沿岸及びオムボエ (ラグーン) 水域		
2. 調査名	水産資源沿岸調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		<p style="font-size: small;">計画では漁場の環境調査、漁獲試験、生物調査などを行う予定であったが、ガボン側の受入れ体制が不備で調査打ち切りとなった。ガボンの漁業の現状（零細な漁民が非生産的な方法で自給自足している）を見れば漁獲量の増大をはかるなど地道で、すぐに漁民に波及効果をもたらす漁業協力を確実に行いレベルアップをはかる方法が急務である。</p>			
5. 調査の種類	その他				
6. 相手国の担当機関					
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	年      月				
9. コンサルタント		4. 条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数				
	調査期間				
	延べ人月	2.00			
	国内 現地				
11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	11,895 (千円)	5. 技術移転			

外国語名 Fisheries Resources Survey

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	カボンの受入体制不備のため、中止。	
3. 主な情報源	①	
4. フォロ-up 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため
状況 カボンの受入体制不備のため、中止。		

## 案件要約表 (F/S)

AFR GH/A 301/76

作成1990年 3月  
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ガーナ	1. サイト 又はエリア	アクラ平原北東部、ボルタ河下流約9,400ha (人口約18,000人)		
2. 調査名	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=¥300=1.15tr)	1) 74,780	内貨分	1) 31,260
			2) 2) 3)	外貨分	43,520
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		【条件】 ①砂糖キビ畑計画面積：7,500ha ②揚水機場：9ヶ所、計1,006.8立方m/分 ③管線/2、3次川水路：68Km/195Km ④管線/2、3次排水路：69Km/143Km ⑤道路：管線60Km ⑥製糖工場：11,800平方m 年間生産量45,000トン  * (計画事業期間は77ヵ月)			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の担当機関	ガーナ政府				
7. 調査の目的	アクラ平原北東部アベメ地区における砂糖生産、加工に関わる実施計画調査 (F/S)				
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	日本エヌ (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 15.00 <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	5			
	調査期間	1975.6-1976.6(13ヶ月)			
	延べ人員 国内 現地				
11. 付帯調査・現地再委託		【条件】 便益は、プロジェクトを実施した場合としない場合の作物純生産額の差とした。  【開発効果】 作物生産量の増加、農家所得の向上、雇用機会の増大、市場活動の活性化、生活環境の改善、等。			
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	29,484 (千円)				
コンサルタント経費	22,397				

外国語名 Aveyime Sugar Production Project in Volta Plains

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	調査終了後20年以上経過し、その間一切の情報入手が不可能であった	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため
状況 不明 (平成6年度国内調査) 情報なし。		



## 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1998年 3月

AFR GIN/A 301/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ギニア	1. サイト 又はエリア	ギニア国東部カンカン州ミロ河沿岸地区		
2. 調査名	カンカン地区農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=Syli 17.5)	1) 194,701	内貨分	1) 97,556
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分	2) 97,145
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	①灌漑面積 : 5,600ha ②揚水機場 : 8ヶ所 ③用水路 : 幹線30Km、支線65.4Km ④排水路 : 幹線21.1Km、支線56.3Km ⑤洪水防壁堤 : 59.6Km ⑥管線農道 : 54.2Km			
6. 相手国の 担当機関	経済大臣省 (51) 農業省、経済省、大臣省 (54) 農業省 (53)	7. 調査の目的 カンカン地区灌漑計画に関するF/Sの実施			
8. S/W締結年月	1979年 9月	計画事業期間	1) 1981. -1989.	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営 (株) 四稜航業 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.80 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 : 10 調査期間 : 1979.8-1980.3(8ヶ月) 延べ人月 : 国内 48.70 現地 24.20 24.50	条件又は開発効果 【開発効果】 作物収量の増大、洪水被害の軽減、土地生産性の向上、等			
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転 <input type="checkbox"/> OIT			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	210,068 (千円) 175,901				

外国語名: Projet de developpement agricole a Kankan

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)		<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由		政権交替による政策変更。
3. 主な情報源		①、③
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため
<p>状況</p> <p>(平成3年度現地調査) 調査終了後、イスラム開発銀行、アラブ基金、日本等に融資を依頼したが実現しなかった。1984年の政権交替により小規模農業の育成に重点が移ったため、実現の可能性はなくなった。</p> <p>(平成6年度1中9調査) 情報なし。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1998年 3月

AFR GIN/S 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ギニア	1. サイト 又はエリア	Societe Navale Guineenne (SNG:ギニア国有船社)		
2. 調査名	船舶増強計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 22,524 2) 26,619 3)	内貨分	1) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主要事業内容	外貨分		
4. 分類番号		内容	規模 ボーキサイト運搬船 30,000ないし45,000DWT 1隻 (特記事項) ギニア側は、当初60,000DWT 型2隻を予定していた。 上記予算1)は30,000DWT、2)は45,000DWT		
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	運輸省 Ministere des Transports				
7. 調査の目的	1980年日本政府に援助要請を行なったボーキサイト運搬船の建造計画に関するF/S				
8. S/W締結年月	1980年 11月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	(財) 海事政策研究所	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 6.06 2) 6.48 3)	FIRR 1) 6.06 2) 6.48 3)
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1980.11-1981.3(4ヶ月) 延べ人員 国内 8.50 現地 5.47 3.03	条件又は開発効果	世界のボーキサイト資源の3分の1(90億トン)の埋蔵量を有するギニアは、鉱石の海上輸送を安定化するため合弁会社GUINOMARを設立した。現在、GUINOMARはボーキサイト輸送の用船をすべて外国に頼っており、その船隊の中に自国船を保有することが望ましい。この事業の開発効果は、①GUINOMARの経営改善、②自国物資の安定輸送の確保、③国際収支の改善に寄与、④自国船員の育成と海運経営ノウハウの取得などである。 上記フィージビリティは、FIRR1)30,000DWT規模分、2)45,000DWT規模分		
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 長額 コンサルタント経費	26,962 (千円) 16,440	5. 技術移転	2港港における資料収集等のOIT		

外国語名 Bauxite Fleet Reinforcement

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	構造調整計画導入により、世銀が中止を勧告 融資要請済（平成9年度在外事務所調査）				
3. 主な情報源	①、③				
4. 740-770 調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="758 1115 846 1166">終了年度 理由</th> <th data-bbox="855 1115 1405 1166">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>(平成3年度現地調査)                  1982年12月 OECF審査ミッション                  83年9月 L/A 61.5億円(ボキサイト海上輸送力増強事業)                  *OECF融資事業内容                  45,000tのボキサイト運搬船一隻の調達及び調達・トレーニングに係わるコンサルタントサービス</p> <p>84年10月 コンサル契約承認                  (平成9年度在外事務所調査)                  1984年10月～1985年1月 調査実施                  実施機関/Societe Navale (ギニア)                  コンサルタント/OSCC (日本)</p> <p>*調査内容                  財務・経済分析、船員トレーニング                  (平成3年度現地調査)                  86年 構造調整計画導入                  87年3月 事業の中止決定                  1992年現在、ギニア海運公社(SNG)は再度日本に対し融資を要請中。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)                  ギニア政府は海運セクターに対する構造調整終了後、1992年に60,000tのボキサイト運搬船2隻調達のための融資を要請、その後1994年2月に再要請した。</p>					

### 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1998年 3月

AFR GIN/S 501/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ギニア	1. サイト 又はエリア	カンカン地区 (10,000km <sup>2</sup> ) ギニア全土		
2. 調査名	地形図作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		ギニア全土の写真図 (縮尺1/50,000 : 373面) カンカン地区地形図 (縮尺1/50,000 : 16面、12,100km <sup>2</sup> )			
5. 調査の種類	基礎調査	4. 条件又は開発効果 開発事業の計画・実施の基礎となる、独立国としての仕様 (図式記号、筆跡) による模範図の作成とギニアの發育地帯であるカンカン地区の農業開発に必要な基礎資料が得られる。 また、現在開発計画中の鉱物資源・農業開発・道路計画・都市計画・水資源・森林の開発等、各種開発計画に必要な基礎資料が得られる。			
6. 相手国の 担当機関	国土地理院				
7. 調査の目的	国土開発の基礎としての国家基準点、国土基本図等の整備				
8. S/W締結年月	1977年 3月				
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	5. 技術移転 ① 研修員受け入れ: 11名 ② 研修技術は、有効に活用されている。			
10. 調査団	団員数				
	調査期間 延べ人月 国内 現地				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,180,117 (千円)				

外国語名: Projet Cartographique

## III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	国家開発計画等に活用。(平成3年度現地調査)	
3.主な情報源	①、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため
状況 (平成3年度現地調査) 写真図・地形図とも農業計画、鉱工業計画、産業計画等全ての経済開発に、基礎的データとして活用されている。保管状態も良好である。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。		

## 案件要約表 (F/S)

AFR CIV/A 301/91

作成1993年 3月  
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	コートジボアール	1. サイト 又はエリア	コロゴ県シラソ郡全域						
2. 調査名	ブ川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=FCFA285	1)	72,428	内貨分	1)	35,912	2)	3)
			2)			外貨分	36,516		
			3)						
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容							
4. 分類番号		①貯水池 : 有効貯水量 90百万m3 ②フィルダム : ダム高 18m ③灌漑水路(管線) : 75km ④排水路 : 31km ⑤農地造成 : 2,200ha  上記予算は現地通貨で20,642百万CFA 下記計画事業期間は4年間							
5. 調査の種類	F/S	8.S/W締結年月 1990年 2月							
6. 相手国の 担当機関	農業畜産省 MINISTERE DE L'AGRICULTURE ET DES RESSOURCES ANIMALES 公共事業調整監督局	9. コンサルタント		日本工営(株) 国際航業(株)		4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	
		EIRR 1) 7.40 FIRR 1) 4.30 2) 2) 2) 3) 3) 3)		条件又は開発効果		【条件】		①灌漑受益面積を2,200haとする。 ②詳細設計等の工事準備期間を含め、工事期間を4年とする。 ③プロジェクトの経済的有効期間を50年間とする。 ④評価は、1991年価格を用いて実施する。 ⑤通貨交換レートは、US\$1.0=FCFA.285=¥139を使用。 ⑥経済換算係数並びに未熟労働者の経済的機会費用算定のための潜在資金率は、1991年の世界報告書より、各々0.6を採用。	
7. 調査の目的	東国北部地域ブ川流域シラソ地区の面積約5,000haを対象とした農業開発計画の策定	10. 調査団		団員数 10 調査期間 1990.3-1992.1(10ヶ月) 延べ人員 61.58 国内 22.91 現地 38.67		【開発効果】		非実施時 実施時 便益 (単位: 1000 CFA)	
8.S/W締結年月	1990年 2月	11. 付帯調査・ 現地再委託		地形測量、ダム軸線横断、 ボーリング調査、材料試験、 工場室内試験、水質試験、 物理探査		水稲 0 ton 174,300 174,300 棉花 0 614,800 614,800 トウモロコシ 0 ton 51,600 51,600 落花生 0 185,800 185,800 野菜 0 208,300 208,300 合計 0 1,234,800 1,234,800			
		12. 経費実績 総額 284,916 (千円) コンサルタント経費 292,346		5. 技術移転		①全ての現地作業は、相手政府の任命したカウンターパートと共同で実施した。 ②研修員受け入れ調査期間中、2月にわたり各1名のカウンターパートが短期研修のために来日し、計画策定に参画した。			

外国語名 Hydro-agricultural Development Project in the Valley of Bou

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	① プ川の開発計画のコストが高すぎる ② 資金不足  資金要請中 (平成8年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②、③、⑤	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達：                  (平成6年度国内調査)                  象国政府は本案件の一部実施に関する無償資金協力の要請を日本政府に提出したが、日本政府は建設コストが高すぎることを理由に要請を断っている。                  象国政府は日本政府以外をも視野に入れ、事業実施のための資金源を探している (1994年9月現在)。                  (平成6年度現地調査)                  本作は開発コストが 1,800万CFA/haと高いにも関わらず経済収益性が7.4%と低いため融資機関の関心を呼ぶことは困難と思われる。                  (平成8年度在外事務所調査)                  西アフリカ開発銀行、ABEDA(Arab Bank for Economic Development in Africa)にも本プロジェクト実施のための融資要請が出されているが、進展はない。                  (平成9年度在外事務所調査)                  資金調達の見込みは低い。</p> <p>状況：                  (平成6年度国内調査)                  農業畜産省及び公共事業調整監督局が作成した有望事業案件リストの中に、「実施のための資金を求めている案件リスト」のひとつとして本案件が含まれている。</p>		



## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月  
改訂1998年 3月

AFR CIV/A 201/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	コートジボアール	1. サイト 又はエリア	ヌジ川中流域 パイアクローディンボクロ間		
2. 調査名	ヌジ川流域農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P 1) 4.618 2)	内貨分	外貨分
3. 分野分類	農業/農業一般	F/S 1) 20,593 2) 3)	内貨分	7,002	外貨分 13,591
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	1) ヌジ川本流に低水敷ダム(ラバーダム)を設置し、乾期にも揚水灌漑を行えるよう整備する。 2) ヌジ川支流に小規模ダムを新設し、焼畑農業地帯に灌漑農業を導入する。 3) ヌジ川本流の上流部に大規模ダムを作り、灌漑用水を確保する(3案は優先順位が低く、F/Sの対象とはならなかった)。			
6. 相手国の 担当機関	農業動物資源省 (Ministry of Agriculture and Animal Resources)	灌漑排水開発: ヌジ川本流ポンプ灌漑 2地区 支流ダム灌漑 17地区 農地整備 : 4,638ha 収獲後施設 : 倉庫及び精米設備 農業機械 : 耕転機、脱穀機 農村道路 : 47.9km 村落給水(井戸、手動ポンプ付) : 44ヶ所			
7. 調査の目的	コートジボアール政府の要請に基づき、同国中央部東側に位置するヌジ川中流域(約15万ha)を対象とした農村総合開発計画策定に係るプレフィールド調査を実施した。また選定された開発優先地区(約1,000ha)についてプレフィールド調査を実施した。	*提案プロジェクト予算 単位: M/P 百万F.CFA F/S F.CFA			
8. S/W締結年月	1993年 2月	計画事業期間			
9. コンサルタント	太陽の村ワフ(株) 日本エ管(株) 朝日航洋(株)	1)	2)	3)	
10. 団員数	14	4. フィージビリティ とその前提条件			
調査期間	1993.8-1994.6(11ヶ月)	有	EIRR <sup>1)</sup>	5.90	FIRR <sup>1)</sup>
延べ人月	1994.8-1995.10		2)		2)
国内	60.03		3)		3)
現地	20.83	条件又は開発効果			
11. 付帯調査・ 現地再委託	39.20	[条件] 本F/S地区は、マスタープラン調査領域の中で、モデル開発地区として位置付けられ、地区ごとの開発規模、経済性、土壌条件、参加する村(農家)の存在、環境保護、村落水没等の障害物のないこと、アクセス道路、水稲作の経験等の条件を検討して5地区(M'Bahiakro, Dienzou, Yanmon, Eholie, Atéfou)を選定した。開発面積は973haであり、直接受益する農家数は1,340戸と見込まれる。  [開発効果] 1) 国家計画の重点目標とされる、人口増加に対処する食料の確保、自給政策への貢献 2) カカオ、コーヒー生産の衰退により不振に陥ったこの地域の農業及び地域経済の再構築・発展への役割 3) 以上により、農村住民の所得・生活水準の向上、雇用の増加、社会的な問題となっている農村若年層の流出緩和と帰郷			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	368,063 (千円) 344,943	5. 技術移転			
		① 開始日: 1994.11.24-12.15 ② 終了日: 作成			

外国語名 Integrated Rural Development Project in the N'Zi River Basin

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	日本政府は別件の「中北部地域農村総合整備計画」を優先することにし、MBahiakro地区の事業実施は同プロジェクトの完了後の意向を示した。  (平成9年度在外事務所調査) Dienzou, Yannon, MBahiakroについては資金未調達。  (平成9年度国内調査) 1998年度にB/Dが無償資金によって実施される見込みである。既存農地のリハビリ、ラバーダム、ポンプ場建設に対する無償資金協力を要請済みである。
3. 主な理由	BADEA融資承認済 (平成9年度在外事務所調査)			
4. 主な情報源	①、②、農業動物資源省 (MINAGRA)、農村開発支援機関 (ANADER)			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>E/S地区の施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・灌漑排水施設: MBahiakro地区に於けるスジ用紙水敷の低ダム及びポンプ場2ヶ所</li> <li>・支流ダム4ヶ所 (Dienzou, Yannon, Eholie 及び Atofou)</li> <li>・用排水路</li> <li>・農地整備: 5地区 973ha</li> <li>・収穫後施設: 倉庫及び精米設備</li> <li>・農業機械: 耕耘機及び脱穀機</li> <li>・農村道路: 28.9km</li> <li>・村落給水 (井戸、手動ポンプ): 10ヶ村に13基</li> </ul> <p>(1)Eholie地区、Atofou地区 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1995年9月~10月 見直し調査 実施機関/BADEA</p> <p>資金調達: 政府資金、BADEA 1997年11月 BADEA 1/A US\$10,89百万</p> <p>*事業内容 - 2つのダムの建設 (Eholie, Atofou) ・農地整備 (330ha) ・農業機械 ・収穫後施設 (精米機2機) - 灌漑建設 ・村落給水 ・実施、管理についての調査 ・プロジェクト管理</p> <p>実施期間: 1998年3月~2000年4月</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) (平成9年度国内調査) 日本に対しMBahiakro地区への無償資金協力要請をすると共に、BADEA (Arab Bank for Economic Development in Africa) に対してEholie, Atofou地区への資金要請を行った。ABEDAは1996年9月に専門家チームを派遣し、協議の結果本プロジェクトのうち上記コンポーネントの実施につき融資することとなった。</p> <p>(2)残プロジェクト (平成8年度在外事務所調査)</p>				

## 案件要約表 (F/S)

AFR KEN/A 301/81

作成1990年 3月  
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																								
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ナクル・ブンゴマ・キスム																																							
2. 調査名	穀物貯蔵倉庫建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=8.989Ksh	1) 48,200 2) 3)	内貨分	1) 12,055 2) 3)																																					
				外貨分	36,145																																					
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容																																								
4. 分類番号		①穀物貯蔵用サイロ建設 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>総処理量</td> <td>貯蔵能力</td> <td>乾燥能力</td> <td>出荷能力</td> </tr> <tr> <td>ナクル</td> <td>75,000ト&gt;</td> <td>50,000ト&gt;</td> <td>50ト/時</td> <td>50ト/時</td> </tr> <tr> <td>ブンゴマ</td> <td>45,000ト&gt;</td> <td>30,000ト&gt;</td> <td>30ト/時</td> <td>30ト/時</td> </tr> <tr> <td>キスム</td> <td>45,000ト&gt;</td> <td>30,000ト&gt;</td> <td>30ト/時</td> <td>30ト/時</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>円形ビン</td> <td>高筒ビン</td> <td>貯留ビン</td> </tr> <tr> <td>ナクル</td> <td>16個</td> <td>7個</td> <td>100トン×6基</td> </tr> <tr> <td>ブンゴマ</td> <td>10個</td> <td>4個</td> <td>60トン×6基</td> </tr> <tr> <td>キスム</td> <td>10個</td> <td>4個</td> <td>60トン×6基</td> </tr> </table> ②荷受け量設備：トラックスケール ③乾燥設備、等						総処理量	貯蔵能力	乾燥能力	出荷能力	ナクル	75,000ト>	50,000ト>	50ト/時	50ト/時	ブンゴマ	45,000ト>	30,000ト>	30ト/時	30ト/時	キスム	45,000ト>	30,000ト>	30ト/時	30ト/時		円形ビン	高筒ビン	貯留ビン	ナクル	16個	7個	100トン×6基	ブンゴマ	10個	4個	60トン×6基	キスム	10個	4個	60トン×6基
	総処理量	貯蔵能力	乾燥能力	出荷能力																																						
ナクル	75,000ト>	50,000ト>	50ト/時	50ト/時																																						
ブンゴマ	45,000ト>	30,000ト>	30ト/時	30ト/時																																						
キスム	45,000ト>	30,000ト>	30ト/時	30ト/時																																						
	円形ビン	高筒ビン	貯留ビン																																							
ナクル	16個	7個	100トン×6基																																							
ブンゴマ	10個	4個	60トン×6基																																							
キスム	10個	4個	60トン×6基																																							
5. 調査の種類	F/S																																									
6. 相手国の担当機関	農業省 (国産穀物局) (National Cereals and Produce Board)																																									
7. 調査の目的	ナクル、ブンゴマ、キスムにおけるサイロ建設計画のF/S																																									
8. S/W締結年月	1981年 8月	計画事業期間	1) 1982.7-1985.6	2)	3)																																					
9. コンサルタント	(株) ニシコン	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 16.80 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)																																					
		条件又は開発効果	[条件] 経済便益は、メイズ損失の減少による便益と穀物取引量の増大から算定 メイズ損失の減少による便益 (100万シリング) 1984/88 23.9    1985/87 53.4    1986/86 53.4    1987/85 53.4 1988/89 53.4    1989/90 53.4    1990/91 53.4 1991/92-2000/2001 534.0    合計 878.3 [開発効果] 穀物 (特にトウモロコシ) の生産地に貯蔵用施設が不足しており、それに伴い供給量が必要に対応しきれていない。生産物の集荷の中心地 (ナクル、ブンゴマ、キスム) にサイロを建設することにより、穀物供給量の増大、安定化がもたらされる。																																							
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1981.7-1981.10(4ヶ月) 延べ人月 国内 6.18 現地 2.83 3.35																																									
11. 付帯調査・現地再委託																																										
12. 経費実績	総額 23,868 (千円) コンサルタント経費 20,152	5. 技術移転																																								

外国語名 Grain Silos Construction Project

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	1988年3月工事完工。
3. 主な情報源	①、②、④
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1996 年度 理由 実施済未済のため
状況 次段階調査： 1984年2月13日 L/A 3.91億円（穀物貯蔵庫建設事業E/S） * E/S内容 3サイロの詳細設計 資金調達： 1985年7月18日 L/A 55.21億円（穀物サイロ建設事業） * 事業内容 サイロ（ナクル50千屯・キスム30千屯・ブンゴマ30千屯）の建設 工事・機械設備（荷受、乾燥、くん蒸器等）の提供 借款対象は上記建設に要する外貨資金。 工事： 1988年3月 建設工事完成 変更点： （平成3年度在外事務所調査） 以下の技術スペックの変更があった。 1. サイクロンシステムの代わりにフォグフィルクーシステムを採用（キスム地区） 2. Static Condenser System の採用 3. 敷布システムの廃止	

## 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1998年 3月

AFR KEN/S 301/S1

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	モンバサ市とその周辺、及びムジマ湧泉とモンバサ間のパイプライン路線周辺		
2. 調査名	モンバサ地区給水増強計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Ks7.5	1)	56,133	内貨分 28,533 外貨分 27,600
			2)		
			3)		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		内容		規模	
5. 調査の種類	F/S	第2ムジマパイプライン (ムジマ湧泉からモンバサ市までのパイプライン) サボ川ダム		高さ34m、渠長370m、断面積1.45万m <sup>3</sup> 、 有効貯水量21万m <sup>3</sup>	
6. 相手国の 担当機関	水開発省 Ministry of Water Development	本プロジェクトの計画立案の基本となるアシ川(サボ川を含む)の水文調査が不完全でデータが不充分であったため、レポートではこれの拡充をコメントした。 上記予算は、1981年価格ベース			
7. 調査の目的	下水道				
8. S/W締結年月	1979年 10月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本水道コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	6			
	調査期間	1980.2-1981.9(19ヶ月)			
	延べ人員	国内	82.84		
		現地	27.84		
			55.00		
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	【前提条件】 ①当該地区(モンバサと周辺)の将来水需要の伸び ②計画当時建設中であったサバキパイプラインプロジェクト(IBRD)が予定通り完成する。 ③完成後の水需要は予測のように伸びる。  【開発効果】 ①モンバサと周辺地域の土木給水事情の改善 ②衛生条件の改善が期待される。  投資収益率(ROI)は、55%			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	200,182 (千円) 188,279	5. 技術移転	①O/T: 水開発省の2人の担当者に対しては十分なディスカスを続けた。しかしカウンターパート要員の割当がなく前記2人以外に対するO/Tのチャンスはなかった。 ②研修員受け入れ: JICAによる短期研修		

外国語名 Water Supply Augmentation Project of Mombasa - Coastal Area - Hinterland

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	世銀資金により実施中のD/Dにより、本件の動向が決まる模様。(平成9年度国内調査)				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th>終了年度 理由</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>次は新調査： 1994年3月 イタリアのコンサルタントグループが、2年間の予定で調査及び実施設計の契約を締結 (平成8年度在外事務所調査) 1995年 B/D完了 (世銀資金) D/D実施中 (世銀資金)</p> <p>資金調達： (平成7年度在外事務所調査) 世銀に融資要請中。 (平成8年度国内調査) 世銀、OECD間で協同融資の方向で協議されている。</p> <p>状況： 本調査に先行してIBRDが同目的のプロジェクトを進めており、当面の水需要は満たされている。加えて必要事業費の額が政府予算額に比して膨大なものになった。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1996年、世銀はOECDに対し協同融資の打診を行ったがOECDはソンドゥ、ミリウ水力発電事業電気通信網拡充事業に供与決定したところで、当案件供与には至らなかった。世銀主導による資金調達が出来なかったため、モンバサ地区における給水計画は実現していない。</p> <p>関連情報： 1991年8月に第2ムジマバイプラインを含むモンバサ給水計画のE/S及びD/Dのコンサルタントサービスの入札(ファイナンスはIDA)、12月コンサルタント選定。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 第2ムジマバイプラインを含むモンバサ給水計画のD/Dは実施中であり、事業の実現に向け世銀、ケニア政府は日本からの援助を期待している。</p> <p>(平成9年度国内調査) 世銀資金により第2ムジマバイプラインを含むモンバサ給水計画のD/Dをイタリアのコンサルタントが実施中である。</p>					

## 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1998年 3月

AFR KEN/S 501/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ケニア東部地区 (ツアボ、マリンディ、ラム周辺) 14,000km <sup>2</sup>						
2. 調査名	東部地区地図作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)				
			2)	外貨分					
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト							
4. 分類番号		主題図 (植生類、土地利用、表層地質、土壌分類、地形分類) を縮尺1/50,000、12面、縮尺1/100,000、4面を作成した。							
5. 調査の種類	基礎調査								
6. 相手国の 担当機関	ケニア測量局 ケニア工務局								
7. 調査の目的	開発事業形成の基礎資料の作成								
8. S/W締結年月	1975年 2月								
9. コンサルタント	(株) 国際建設技術協会	4. 条件又は開発効果							
10 調査 団	団員数	ケニア東部地区における地域開発のための基礎資料となる。							
	調査期間					1975.10-1984.3(101ヶ月)			
	延べ人月 国内 現地								
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,407,055 (千円)					5. 技術移転			
		① 調査写真測量に関する最新技術の講義と実習 ② 研修員受け入れ							

外国語名 Land Use Mapping (Topographic Mapping Project) in East Kenya

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	国家開発計画等に活用。	
3. 主な情報源	①、②	
4. マップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため
<p>状況</p> <p>東部地区の各プロジェクト（主なものは、農業省、森林局、漁業局、公共事業省、畜産開発局など8件）で活用中。</p> <p>(平成6年度国内調査) 1990年3月に地形図の一部が売り切れ、地形図の補給に必要な地図用紙等の提供がICAにより行われた。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 成果品の主たる利用者は、農業省、木開発機関、研究所、計画及び経済開発機関、牧場主、国連機関、学校等である。</p>		



## 案件要約表 (M/P)

AFR KEN/S 101/84

作成1988年 3月  
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	全国		
2. 調査名	全国総合交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1) 4,513,000	内貨分	1) 1,620,000    2)
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般		2)	外貨分	2,893,000
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト			
5. 調査の種類	M/P	道路：ナイロビ及びモンバサバイパス他、幹線道路整備 鉄道：輸送力増強計画、コンテナターミナル、モンバサ港延伸等 港湾：モンバサ南部開発、コンテナ輸送、Lamu港整備 海運：多目的船の導入、ビクトリア湖貨物輸送 空港：マリンディ空港整備、キスム空港等主要空港整備、航空機の購入 バイプライン：ナイロビから西への延伸			
6. 相手国の 担当機関	交通・通信省 Ministry of Transport and Communications				
7. 調査の目的	ケニア国の交通分野の投資計画施設整備M/P	4. 条件又は開発効果			
8. S/W締結年月	1982年 12月	【制約条件】 20年間の交通セクターの財政制約  【開発効果】 上記提案プロジェクトについて経済効果、財政収支または経営収支を検討			
9. コンサルタント	(株) 三菱総合研究所	①カウンターパート研修：3名(研修) ②報告書作成に係る共同作業：交通量調査、需要分析			
10. 調査団	団員数 21 調査期間 1982.12-1984.8(21ヶ月) 延べ人月 国内 108.92 現地 57.50 51.42				
11. 付帯調査・ 現地再委託	道路交通実態調査を交通・通信省と共同実施				
12. 経費実績	335,408 (千円)	5. 技術移転			
経費 コンサルタント経費	335,409				

別国語名 National Transport Plan

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2 鉄道 (平成7年度在外事務所調査) モンバサ南部開発：既存の鉄道・道路と新たに建設された鉄道・道路の接続が残されている。  3 港湾 (平成7年度在外事務所調査) Lamu港整備：土地獲得と資金調達に問題があり実施に至っていない。 ナイロビ内陸コンテナターミナル完成 (1984) キスム内陸コンテナターミナル操業開始 (1994) エルドレット内陸コンテナターミナル操業開始予定 (1996年1月) (平成9年度在外事務所調査) コンテナバス改修、付帯バスのコンテナバスへの改築、機材改修が実施される予定である。  4 海運 (平成9年度在外事務所調査) 貨客船は、フィービリティが低いため実施に至っていない。  5 バイブライン (平成9年度在外事務所調査) オイルバイブラインがナイロビからキスムとエルドレットに延長された。さらにエルドレット-マラバールトよりウガンダに延長する予定。			
2. 主な理由	調査結果は国家開発計画に組み込まれた。また、大部分の提案事業が進捗中である。 (平成7～9年度在外事務所調査)				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査 終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="758 1108 870 1208">終了年度 理由</th> <th data-bbox="870 1108 1414 1208">年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		終了年度 理由	年度	
終了年度 理由	年度				
状況 最終成果報告が仲引の閣議で了解され、同国の交通部門では初めてのM/Pに若い交通施設整備を実施。 ①国家経済計画に基いた交通M/Pとして5ヵ年計画に組み込まれた。 ②本M/Pの提案に応じて予算措置が講じられた(航空機購入等)。  (平成9年度在外事務所調査) 当調査結果は第5～8次国家開発計画(1984～2001)、各分野計画策定に活用されている。  次段階調査： 勧告に沿ってF/Sが実施された。  我が国対応案件 ・1984～87年 ビクトリア湖周辺地域総合開発(M/P) (地域総合開発計画の組込み) ・1988～92年 ナイロビバイパス整備計画調査(F/S) ・1993～94年 道路網整備(M/P)  1. 道路 資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 政府資金、EU、世銀、ADB  工事： 1985年開始 (平成7年度在外事務所調査) 各種幹線道路の建設・整備が実施された。 (平成8年度在外事務所調査) モンバサ-サムブル、Embu-Kibwezi Embu-Kangondi 舗装済 Kangondi-Kibwezi 未舗装 ナイロビ-Lamu Garsen-Lamu 独自資金で一部舗装 Garissa-Thika サウジアラビア資金で工事中 Sultan Hamud-Mito Andrei EU資金でD/D実施中 Mito Andrei-Bachuma Gate IDA資金で舗装工事中 Voi-Malindi 未舗装 Malindi-Garsen 舗装済					

## 案件要約表 (F/S)

AFR KEN/S 302/84

作成1988年 3月  
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	ケニア	1.サイト 又はエリア	キリフィクリークとその周辺		
2.調査名	キリフィ橋建設計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=11.95KSh	1) 30,093	内貨分 6,063	1) 2) 3)
3.分野分類	運輸・交通/道路			外貨分 24,030	
4.分類番号		3.主な事業内容			
5.調査の種類	F/S	①道路概略設計：概算計画、横断面計画（車道幅員7m、路肩幅員12.5m、歩道幅員2m） 交差点計画、取付道路 3,770m（車道幅員16m）（交差点5ヶ所を含む）			
6.相手国の 担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport & Communication(MOTC)	②橋梁概略設計：コンクリート斜張橋 橋長420m（中央径間250m、アビ・ダーク型） スパン割 85m+250m+85m 横断構成の寸法（全幅12.5m、車道幅8.5m、歩道幅2×2m） クリアランス（車道部 5.25m、歩道部 2.5m）			
7.調査の目的	橋梁計画・設計				
8.S/W締結年月	1982年 11月	計画事業期間	1)1984. -1989.	2)	3)
9.コンサルタント	ヒトコト（株）	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.89 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10	団員数	【IRRの前提条件】			
	調査期間	①割引率：12%			
	延べ人月	②施設建設期間：1984年～1989年の6年間			
	国内	③総事業費：359,608,000K. Shs (1983年価格)			
	現地	④資金調達：海外			
		⑤フェリーサービス水準：現水準の保持			
		【開発効果】			
		①雇用増大			
		②通付サービスの向上			
		③交通事故削減			
		④観光産業発展への貢献			
		⑤地域社会連繋強化			
11.付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査 深淺調査				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	156,244 (千円) 56,383	5.技術移転	現地コンサルタントの活用：ボーリング調査及び深淺調査		

外国語名: Kirifi Bridge Construction Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	① 通行サービスの向上と共に当該地域における観光産業の発展が期待される。 ② キリフィ地域、マリンディ地域及びタナ川地域の開発促進に対するプライオリティーが高い。 1991年工事完了。		
3. 主な情報源	①、②、④		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="749 1112 855 1215">終了年度 理由</td> <td data-bbox="855 1112 1402 1215">1996 年度 実施済未済のため</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 実施済未済のため
終了年度 理由	1996 年度 実施済未済のため		
<p>状況</p> <p>次段階調査：          1985年8月 D/D、S/Pに対するプロポーザル提出          F/Sの見直し及びD/D実施          1987年7月 D/D終了</p> <p>資金調達：          1986年1月30日 L/A 78.4億円（キリフィ橋建設事業）          * OECF融資事業内容          ① 橋梁及び取付道路の建設          ② 詳細設計、施工管理等コンサルタントサービス          借款対象は上記調達に係わる外貨所要資金の全額及び内貨所要資金の一部。</p> <p>工事：          1991年 完成</p>			

## 案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月  
改訂1998年 3月

AFR KEN/S 303/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ケニア東海岸モンバサ港クロッシング		
2. 調査名	リコニクロッシング建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=13.06Kshs.	1) 243,719	内貨分	1) 51,860
			2)	外貨分	2) 191,859
			3)		3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		本プロジェクト道路は、ナイロビ〜タンザニアに至る幹線道路（国際幹線道路）の一部であり、全体の一部分を構成することから道路の最初の工事と位置付けられる。			
5. 調査の種類	F/S	内容 規模 道路延長 4.8km (内陸 2.4km) Crossing部 main橋 : 主径間 460m 副径間 2×(93m+92m)			
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport & Communication				
7. 調査の目的	トンネル、橋梁				
8. S/W締結年月	1982年 11月	計画事業期間	1) 1988. -1991.	2)	3)
9. コンサルタント	(株) ドラフティング・エンジニアリング (PCI)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.50 2) 3)	FIRR 1) 13.80 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1983.2-1984.4(15ヶ月) 延べ人月 国内 21.63 現地 1.32 20.31	【前提条件】 将来交通量は1990年、2000年、2010年で推計。旅客及び交通量は、パーソントリップ調査、車両OD調査を行って将来人口により推計。道路規格は、ケニア及び日本の基準に従い段階施工を提案。  【開発効果】 モンバサから南へは、フェリーにより交通が確保されているが、当橋の開通により南部地域の開発、南からの通勤者の利便、物資の流通等流通効率が向上する。			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	226,366 (千円) 67,370	5. 技術移転	① O/T ② 研修員受け入れ : 短期研修		

外国語名: Likoni Crossing Construction Project

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)		<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由		プロジェクト規模が過大のため中止された。(平成3年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源		①、②	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため
状況 (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト規模が大きすぎるため、代替プロジェクト(モンバサ・リングロード)が検討されており、本件は中止された。 (平成6年度(中)調査) 追加情報なし。			

## 案件要約表 (M/P)

AFR KEN/S 102/87

作成1990年 3月  
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ケニア西部 (面積47,709km <sup>2</sup> 、人口810万人)		
2. 調査名	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Ks16.51	1)	1,025,439	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		優先圏域開発構想 湖域開発プログラム プロジェクト 投資コスト (百万KShs)			
5. 調査の種類	M/P	①湖岸総合開発 : 漁業複合用地、漁村アクセス改善、湖岸護岸、湖面交通改良 1,327			
6. 相手国の 担当機関	ヴィクトリア湖周辺地域開発公社 Lake Basin Development Authority	②東西両側開発 : コーヒー複合用地、桐葉作物、複合用地、幹線道路改善、同僚施設、エルドレット土木 1,755			
		③キスム・エルドレット二極開発 : キスム空港、キスムエルドレット道路、キスム上下水、 ナンダイ・フォレスト・ダム 2,164			
7. 調査の目的	2000年を目標とする開発基本計画の作成	④北部開発拠点 : 畜産改良、アグロ・フォレストリー・土壌保全、道路網改善 274			
		⑤南部開発拠点 : 養蚕複合用地、綿花・油桐作物複合用地、内陸部道路網 2,135			
8. S/W締結年月	1985年 8月	⑥西部内陸地区開発 : 養蚕複合用地、綿花複合用地、アクセス道路改良 1,231			
		⑦東部ゲートウェイ開発 : 観光複合用地、ゲートウェイ道路改良 392			
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)三菱総合研究所 (財)国際開発センター (IDC)	⑧カノ平野総合開発 : 灌漑複合用地、ソンドウ河多目的開発、洪水防衛 7,654			
		計 16,930			
10. 調査団		4. 条件又は開発効果			
団員数	19	[社会経済フレーム] 現状 (1985) M/P実施後 (2005)			
調査期間	1986.1-1987.10(21ヶ月)	一人当たりGRDP K 120 185			
延べ人員	96.94	(年平均成長率%)			
国内	13.90	GRDP成長率 年平均% 6.5			
現地	83.04	農業 5.9			
		工業 5.4			
		サービス 7.6			
		人口増加率 年平均% 3.7			
		都市域 6.2			
		農村域 3.4			
		雇用機会 1,000 2,500 6,200			
		農業用地 1,000ha 1,549 2,114			
		[開発効果]			
		・総投資コスト 16,930 百万KShs. ・雇用機会創出 215.4 千人			
		・直接受益者数 3,005 千人			
		国家レベル : ①国内経済成長の達成 ②農村・都市間のバランス改善			
		地域レベル : ③対象地域とケニア全体の所得格差の是正 ④農業生産の拡大と食糧安全保障への寄与 ⑤農業をベースとした工業化と地域経済構造の改善			
		⑥雇用機会の創出 ⑦その他効果 インフォーマル・セクターの経済活動誘発、環境への影響はプログラムにより幅があるが、全体としては好影響がやまざる。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタンツ経費	374,401 (千円) 341,012	5. 技術移転 ①共同調査、ワークショップの開催 ②研修員受け入れ: 2名 地域開発/「わおこし」			

外国語名 Integrated Regional Development Master Plan for the Lake Basin Development Area

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		3.LBDAでは機構改革中ではあるが、新任の事務局長より、M/Pの見直しと共に提案事業の中から、以下の3開発事業（中小投資規模／受益者当たりの開発投資の少ない効果的な事業）について、F/S調査の協力要請を予定しているとのこと。 ①Lake Shore Irrigation Project ②Pig Industry Complex Project ③Animal Feed Industry Project
2. 主な理由	マスタープラン策定段階において、各案件の成熟度が比較的高く、相互に関連性があつたことが挙げられる。		
3. 主な情報源	①、②、③、④		
4. 「フォローアップ」調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>(1)キムス上下水道計画          1996年度 S/Wミッション派遣          1997年度 本格調査開始予定（平成8年度1年内調査）</p> <p>(2)ソンドゥ河多目的開発          1.ソンドゥミリウ水力発電事業          次段階調査：          F/S 1989年9月 L/A 6.68億円          1990年5月からケニア・エネルギー省の委託により日本工営（株）が実施。          *事業内容          ソンドゥ／ミリウ水力発電事業を実施するためのF/Sレビュー、D/D等のF/Sの供与。          資金調達：          1997年3月31日 L/A 69.33億円          *融資事業内容          ①発電所建設に関わる土木工事 ②ゲート等鋼構造物の購入・据付 ③発電機・水車の搬入・据付 ④関連送電線・変電所の新設並びに拡張 ⑤コンサルティング・サービス          今次円借款はこのうち土木事業の一部及びコンサルティング・サービスについてフェーズIとして実施する。          事業実施者：          ケニア電力（KPC:Kenya Power Co. Ltd）</p> <p>(3)カノー平野総合開発          次段階調査：          1990年8月～1992年1月 F/S「カノー平野灌漑開発計画（KEN/A 303/91）」参照          工事：          1990年8月からJICAの委託により日本工営（株）／日本技研（株）が実施。          1992年1月完了</p> <p>状況：          （平成5年度現地調査）          1.ケニアでは、世銀による構造調整を基に、LBDAをはじめとする地方開発公社の規模縮小、機構改革を進めている。          2.LBDAには事業化・調整機能が欠けていたが、提案プロジェクトは、中央省庁や地方政府（District Office）で具体化されている。</p>			



## 案件要約表 (F/S)

AFR KEN/A 302/87

作成1990年 3月  
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																											
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	セントラル州東部 (面積16,000ha、人口約8,300人) 首都ナイロビの北東約100km																																										
2. 調査名	ムエア地区灌漑開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Ks165	1) 74,369 2) 3)	内貨分 28,387 外貨分 45,981	1) ) 2) ) 3)																																								
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容																																											
4. 分類番号		地区 ①灌漑面積 : 既存ムエア灌漑入植事業地区 5,860ha      ムティティ新規拡張地区 3,130ha ②ティバ-ダム : ゾーンフィルタイプダム、貯水容量18.0百万m <sup>3</sup> 、ダム高35m ③用水路 : 59km (改修)      33km (建設) ④排水路 : 33km (改修)      31km (建設) ⑤農道 : 164km (改修)      81km (建設) ⑥頭首工 : 1カ所 堤高3.5m、堤長36.0m ⑦母水路 : 設計流量 2.3m <sup>3</sup> /s、全長6.3km																																											
5. 調査の種類	F/S																																												
6. 相手国の 担当機関	国家灌漑局 National Irrigation Board (NIB)																																												
7. 調査の目的	既存灌漑地区の復旧改修計画及び新規拡張地区の灌漑開発計画																																												
8. S/W締結年月	1985年 11月	計画事業期間	1) 1988.1-1993.12	2)	3)																																								
9. コンサルタント	日本工営 (株) 国際航業 (株) 日本技研 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 18.40 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)																																								
10. 調査団	団員数 19 調査期間 1986.7-1987.11(17ヶ月) 延べ人月 国内 68.12 現地 21.63 46.49	条件又は開発効果 【条件】本計画は、(1)パイロット・ファーム建設と既存灌漑地区(6,600ha)の主要構造物の改修事業および、(2)ダム建設を含む新規拡張地区(2,900ha)の開発事業からなる。フィージビリティ評価の条件は以下の通り；(a)詳細設計等の工事準備期間を含め、工事期間は6年間；(b)プロジェクトの経済的有効期間は50年間；(c)評価は、1985年価格を用いて実施；(d)通貨交換レートは、US\$1.0=Kshs. 16.5=¥150を使用；(e)灌漑の便益のみを評価の対象とし、内水面魚業、水力発電、給水等の副次的便益は考慮しない。 【開発効果】事業達成時の灌漑便益は、下表の通り事業実施時及び非実施時の純作物生産量の差で示す。尚、便益は、生産費を差引いた純益。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <thead> <tr> <th></th> <th>非実施時</th> <th>実施時 (2期作達成)</th> <th>増産量</th> <th>便益 (百万Kshs)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米/既存灌漑地区</td> <td>20,510 ton</td> <td>70,320 ton</td> <td>---</td> <td>---</td> </tr> <tr> <td>米/新規拡張地区</td> <td>---</td> <td>29,640 ton</td> <td>---</td> <td>---</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,510 ton</td> <td>99,960 ton</td> <td>79,450 ton</td> <td>237.3</td> </tr> <tr> <td>その他/既存灌漑地区</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>39.7</td> </tr> <tr> <td>その他/新規拡張地区</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>22.6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>62.3</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>---</td> <td>229.6</td> </tr> </tbody> </table>					非実施時	実施時 (2期作達成)	増産量	便益 (百万Kshs)	米/既存灌漑地区	20,510 ton	70,320 ton	---	---	米/新規拡張地区	---	29,640 ton	---	---	合計	20,510 ton	99,960 ton	79,450 ton	237.3	その他/既存灌漑地区	---	---	---	39.7	その他/新規拡張地区	---	---	---	22.6	合計	---	---	---	62.3	総計	---	---	---	229.6
	非実施時	実施時 (2期作達成)	増産量	便益 (百万Kshs)																																									
米/既存灌漑地区	20,510 ton	70,320 ton	---	---																																									
米/新規拡張地区	---	29,640 ton	---	---																																									
合計	20,510 ton	99,960 ton	79,450 ton	237.3																																									
その他/既存灌漑地区	---	---	---	39.7																																									
その他/新規拡張地区	---	---	---	22.6																																									
合計	---	---	---	62.3																																									
総計	---	---	---	229.6																																									
11. 付帯調査・ 現地再委託																																													
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	341,630 (千円) 335,252	5. 技術移転	①カウンターパートとの共同作業 ②セミナー開催：「水文・気象」、「灌漑計画」及び「水バラン計算」																																										

外国語名 Mwea Irrigation Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(3) プロジェクト技術協力 「ムエア灌漑開発計画」 1991.2.1～1996.1.31 「ムエア灌漑開発計画フォローアップ」 1996.2.1～1998.1.31 水管理、作付け体系及び作業体系の研究開発と技術移転。 長期専門家がリーダー・トレーニング、灌漑/排水、農業機械の分野に派遣された。
2. 主な理由	既存ムエア地区灌漑開発は事業化済。ムティティ新規拡張についてはOEFCFローンを要請。(平成9年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) ムエア灌漑開発計画 次段階調査： 1989年1月～2月 B/D 資金調達： 1989年6月 E/N 12.64億円 (ムエア灌漑開発計画1/3期) (パイロット・ファーム建設と既存地区 (6,600 ha) の施設改修事業) 1990年6月 E/N 8.96億円 (ムエア灌漑開発計画2/3期) 1991年7月 E/N 5.97億円 (ムエア灌漑開発計画3/3期) 実施プロジェクト： ①ニヤミンディ頭首工建設 ②連結水路I建設 ③ティノ頭首工改良 ④連結水路II修復 ⑤主要水路と関連施設の修復と改良</p> <p>(2) ムエア灌漑事業 1993年10月28日 L/A 5.72億円 (ムエア灌漑事業E/S) 対象地域はムティティ新規拡張地区 (3,130ha) *調査内容 ①アイバグム ②Ruamuthambi頭首工 ③灌漑水路と関連施設 ④土地整備 ⑤農場施設 &lt;ステージI&gt; E/S見直し及び開発計画策定作業が1994年12月で終了し、Development Plan Report (DPR) が提出された。農業開発計画については、市場調査及び資料収集・解読に基づいて策定作業が行われた。環境調査ではIEE調査を行いステージIIに行われるEIA調査の準備を行った。 &lt;ステージII&gt; 1995年2月～1996年3月 実施 DPRに基づき工事開始に向け施設設計、事業費積算、実施計画及び入札書類作成。 *灌漑開発計画、施設設計 ダム、洪水吐き、頭首工越流部の設計に当たり水利実験を実施、同時に灌漑施設、建屋等の詳細設計及び図面作成作業も実施。その後建設計画及び事業費の算定作業が行われた。 *環境調査 環境影響調査 (EIA) を実施し、事業実施後の追跡調査計画を策定。 *その他 (平成7年度 局内調査) 事業評価を実施し、入札書類等の作成作業を実施。 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達が困難であるためムティティ拡張は実施されていない。 1996年に日本政府に対し信託資金協力を要請した。</p>		

## 案件要約表 (F/S)

AFR KEN/S 304/87

作成1990年 3月  
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ナイロビ市		
2. 調査名	ナイロビバイパス建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥150	1) 32,279	内貨分	1) 15,755 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路		2) 3)	外貨分	16,521
4. 分類番号		3. 主要事業内容			
5. 調査の種類	F/S	バイパス新設 30km 往復4車線 全工区を4工区に分けて工事を行う。			
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路局 Dep. of Roads, Ministry of Public Works and Housing	目的：首都ナイロビ市内の通過国際幹線道路A104の交通混雑解消 内容：以上の目的の為にナイロビ市の南西の郊外にバイパスを建設する 用地：既に首都計画決定済みのトランスアフリカンハイウェイ（部分的に決定されている）及び官地の森林地帯と民有地（用地買収費を少なくするのが目的） 道路延長：約30km 道路幅員：28m（車道幅員 2@3.5m = 7.0m） 道路規格：一A級国際幹線道路 - 4車線往復分車道 設計速度：100-70km/h インターチェンジ：4カ所			
7. 調査の目的	道路計画 経済評価	計画事業期間			
8. S/W締結年月	1986年 7月	1) 1988.7-1992.10		2) 3)	
9. コンサルタント	日本技術開発(株) 日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.26 2) 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)
10	10 団員数	条件又は開発効果			
	調査期間	[IRR算出の条件] 将来交通量は各車種別に予測した。交通量予測は路側のODによる車種別トリップ数、将来人口に基づいて行った。プロジェクト年は建設期5年、供用開始後の期間15年とした。道路規格は、運輸通信省の基準採用。			
	延べ人月	[前提条件] ① 将来交通量は1986年の交通量調査をベースに行う。 ② インフレーションは考慮しない ③ 為替レート：US\$1.0 = Ksh16.0 = ¥150 ④ プロジェクトライフ：20年 ⑤ 定期オペレーション間隔：5年毎 ⑥ 括弧内 フィージビリティ ① B,C=1.5 ② IRR=18.3			
	国内 現地	[開発効果] 国際幹線道路の混雑解消と有効利用、工業製品・原材料のスムーズな搬出入による産業活性化、新バイパス沿いの開発促進。 ナイロビの交通混雑軽減とバイパスの有効利用、工業用地への原材料の搬入及び製品の搬出等への有効利用、ナイロビ以西の貨物のスムーズな運搬等産業の活性化とバイパス路線の開発促進。			
12. 経費実績	総額 165,683 (千円)	5. 技術移転	① O/T：交通調査に関するセミナー及び実務 ② 報告書作成に携わる共同作業 ③ 現地コンサルタントの活用：測量及び地質・土質調査		
	コンサルタント経費 139,876				

外国語名 Nairobi Bypass Construction Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2.主な理由	①交通混雑解消による効果の大きさ ②道路整備計画のプライオリティNo.1 ③道路及び空港局は運輸通信省の中で特に強力。 注：現在道路局は公共事業省に移管されている。				
3.主な情報源	①、②、③				
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="743 1123 846 1155">終了年度</th> <th data-bbox="861 1123 1405 1155">年度</th> </tr> <tr> <td data-bbox="743 1166 846 1219">理由</td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況</p> <p>次段階調査：                  1989年10月 D/D開始（JICA）                  1991年3月 環境保護団体がルートについてクレームレターを提出                  1991年9月 ケニア公共事業省と保護団体の間で一部ルートの変更を合意                  1992年9月 D/D完了</p> <p>資金調達：                  （平成5年度現地調査）                  円借款要請済                  ケニア政府は、1994年から97年にかけての2ヵ年の大蔵省短期開発事業予算の修正（1993年12月）の中で、Nairobi Southern Bypass建設事業予算として1995/96年度が2百万Ksh、1996/97年度に3百万Kshを計上し、日本からの右償資金協力を1994/95年度予算（金額未記入）に組み込んでいる。</p> <p>状況：                  （平成5年度現地調査）                  世界銀行では、長期にわたる全国道路補修計画・都市内道路整備計画の調査を進めている。在ナイロビOECD事務所では、上記のケニア側要請と世銀の調査結果との調整を待ち、1994年度下期を目途に円借款を検討中とのことである。                  （平成7年度国内調査）                  ケニア側としては、本案件を道路整備のトッププライオリティに位置づけしており、OECDは政治環境の好転を待って、援助実施に移りたい模様。</p> <p>*以降は、JICA D/D調査「ナイロビバイパス建設計画（KENS 401/92）」参照。</p>					

## 案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月  
改訂1998年 3月

AFR KEN/S 305/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	リフトバレー東部地区 1) ダムサイト: マレワ川、2) 給水地区: ナクル市 (91.7km <sup>2</sup> )、ギルギル町 (3.9km <sup>2</sup> )、ナイバシャ町 (78km <sup>2</sup> )、ギルギル農村部 (550km <sup>2</sup> )、エブル農村部 (721km <sup>2</sup> )		
2. 調査名	マレワダム建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000 US\$=Ksh229)	1) 17,056 2) 3)	内貨分 1) 15,244 2) 3)	外貨分 1) 2) 3) 1,812
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		- マレワダム 堤体積 1,001,200m <sup>3</sup> - 流域変更トンネル 1.8m, l=2,420m - 導水パイプライン ステージ2-1 2-2 2-3 D 1,000mm 6,800m 同左 - D 500mm 2,600m - 浄水場 59,000m <sup>3</sup> /日×2ヶ所 59,000m <sup>3</sup> /日×1ヶ所 50,000m <sup>3</sup> ×1ヶ所 - 送水施設 ナクル送水、ナイバシャ送水、ギルギル東部農村給水、ギルギル西部農村給水、エブル農村給水、ギルギルバルク給水			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	Ministry of Water Development National Water Conservation and Pipeline Corporation				
7. 調査の目的	リフトバレー東部の3都市部及び2農村地区への給水の確保及び増強				
8. S/W締結年月	1986年 4月	計画事業期間	1) 1994.2-1997.1	2) 2002.1-2004.12	3) 2009.1-2011.2
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 71・11・エー	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 4.52 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2.60 2) 3)
		条件又は開発効果			
		プロジェクトの実施により安全かつ安定した給水が可能となり、住民の健康、衛生の保全及び地域経済の成長に寄与する事が期待される。プロジェクトの設計及び実施に際しては、特にナイバシャ湖とナクル湖近辺の自然社会環境に注意を払う必要がある。			
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1989.2-1990.12(22ヶ月) 延べ人員 国内 72.20 現地 32.27 現地 39.93				
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査、地形図作成、材料試験、水質分析調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	335,825 (千円) 305,152	5. 技術移転	①調査期間中に、日常の野外調査や室内での整備、解析作業を通じて、技術移転は行われた。 ②研修員受け入れ、解析に参加 ③セミナー開催 (インテリムレポート、ドラフトファイナルレポート提出時)		

外国語名: Construction of Dam in Malewa River System for Greater Nakuru Water Supply Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)		<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由		プロジェクトのもたらす負の効果のため中止。(平成5年度現地調査)	
3. 主な情報源		①、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため
状況  中止理由： 本事業の実施に伴う、ナクル湖水系に流入する生活排水の処理と水量増加による5mの水位の上昇、反対にナイバジャ湖の水位の低下等、自然生態系と環境保全の観点から調査の中止を決定。(平成5年度現地調査)			

案件要約表 (基礎調査)

作成1992年 3月  
改訂1998年 3月

AFR KEN/S 502/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ケニア南部地区			
2. 調査名	南部地区国土基本図作成	2. 提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000)	1)	6,310	内貨分	1) 4,963    2)
			2)		外貨分	1,347
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		①1: 50,000国土基本図 (43面・29,800km <sup>2</sup> ) ②1: 60,000空中写真撮影 (29,800km <sup>2</sup> )				
5. 調査の種類	基礎調査					
6. 相手国の 担当機関	土地住宅省 測量局 Ministry of Lands and settlement					
7. 調査の目的	南部地区29,800km <sup>2</sup> の国土基本図作成					
8. S/W締結年月	1987年 3月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(株) 国際建設技術協会 (株) ガスコン-シヤタ	インド洋に面したケニア南部は開発ポテンシャルの高い地域で、第5次国家開発計画の重点地区に指定されている。その開発を効率的に進めるには、地形図を緊急に必要としている。				
10. 調査団	団員数	18				
	調査期間	1987.10-1991.3(31ヶ月)				
	延べ人月	182.47	国内			
		63.45	現地			
		119.02				
11. 付帯調査・ 現地再委託	ケニア南部地区 空中写真撮影					
12. 経費実績		5. 技術移転	調査の実地を通じてSKカウンターパートに対し標定点測量から地形図の印刷まで、調査全般の技術移転を行った。技術移転を受けたスタッフが他の地域で実施されている類似プロジェクトで移転技術を活用している。			
総額	925,186 (千円)					
コンサルタント経費	883,439					

外国語名 Topographic Mapping of South Kenya

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	国家開発計画等に活用。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため
<p>状況</p> <p>活用状況： 最終成果品であるケニア南部地区の1:50,000地形図(43面)は、間もなく刊行された。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 作成された地図は南部地域の実施中プロジェクトに利用される予定。</p> <p>(平成5年度現地調査) 自製・供与した国土基本図(43シート、各1,000枚)は、現在に至る約2年間で約4分の1が販売された。特に、モンバサ市の周辺地域では、6～8割の地図が既に販売され、市域を除く南北の海岸地帯における観光開発や鉱工業開発事業を中心に活用されている。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 公共事業省、運輸通信省、土地住宅省、衛生省、国防省、民間開発機関、観光開発機関、土木工事機関等が本成果品を購入しており、公共事業関連開発、道路開発、鉱床探査、研究、公立学校建設、計画立案、ホテル業開発等で利用されている。 印刷部数は適切であったが、将来においては増刷が必要となるかもしれない。</p>		



## 案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月  
改訂1998年 3月

AFR KEN/A 303/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	西南をケンドゥ湖、北をキスムーナイロビ鉄道、東をビクトリア湖で囲まれた地域		
2. 調査名	カノー平野かんがい開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Ks28	1) 207,643 2) 3)	内貨分 51,643	1) 2) 3) 外貨分 156,000
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		①調整池 : 有効貯水量 634,000m <sup>3</sup> ②幹線水路 : 52km ③2次、3次水路 : 627km ④幹線排水路 : 266km ⑤3次排水路 : 415km ⑥圃場整備 : 水田4,430ha 畑地10,500ha  上記予算は現地通貨で5,814百万Ksで、内貨分は1,446百万Ks、外貨分は4,368百万Ks 下記計画事業期間は12年間			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	ビクトリア湖開発公社 Lake Basin Development Authority				
7. 調査の目的	ソンドゥ川発電計画との関連を考慮した最適なカノー平野灌漑開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1989年 11月	計画事業期間	1) 1993. -2004.	2)	3)
9. コンサルタント	日本工管(株) 日本技研(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 13.02 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
		条件又は開発効果			
		【条件】 灌漑便益は事業を実施した場合と実施しなかった場合の純作物生産額の差とした。また、地域社会への間接便益を考慮した。  【開発効果】 カノー平野はケニアにおける数少ない灌漑水田開発適地であり、本地区開発により、同国の米自給率は大きく向上する。また、ビクトリア湖周辺は、ルオ族、ルヒヤ族、キシイ族が住み、ケニアで最も人口密度の高い農村部である。雇用機会の創出、民生安定、地域格差是正面での効果は特に大きい。			
10. 調査団	団員数 : 11 調査期間 : 1990.8-1992.1(17ヶ月) 延べ人員 : 53.60 国内 : 13.10 現地 : 40.50				
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 ボーリング				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	393,806 (千円) 212,137	5. 技術移転	①カウンターパートの実地研修 ②研修員受け入れ: 1名		

外国語名: Kano Plain Irrigation Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	ソンドゥ・ミリウ水力発電事業の完了待ち(平成9年度在外事務所調査)				
3. 主な情報源	①、②、③				
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="758 1102 864 1195">終了年度 理由</th> <th data-bbox="864 1102 1405 1195">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>状況： 本プロジェクトは、水源のミリウ転流工*の完工が前提条件 (平成5年度現地調査) 本調査の結果は、1993年12月の同会で承認され、LBDAでは広報効果を含め、セミナーの開催を予定している。</p> <p>*ソンドゥ・ミリウ水力発電事業 次段階調査： 1991年～93年 ソンドゥ・ミリウ水力発電事業(E/S)(OECSローン) (平成8年度在外事務所調査) 当初、本事業は総発電量143mw、灌漑面積26,000haのプロジェクトとして提案されたが、D/Dの実施により総発電量60mw、灌漑面積15,000haへと縮小された。</p> <p>資金調達： (平成9年度国内調査) 1997年3月3日 L/A 69.33億円 (平成5年度現地調査) 本調査の事業化の前提(水源)となるソンドゥ川発電事業の進捗は、ケニア政府と世銀との間に方針の相違があり、調整待ちの状態にある。 灌漑に伴う新たな農業排水計画では、排水の浄化・処理に湖岸の湿地帯を利用することが提案されているが、湿地帯の一部が自然保全局のバードサンクチュアリーに指定され、その他の大型の動物の生息域となっており、自然生態系保全との共生に十分な注意を要するものと見られる。</p> <p>(平成9年度国内調査)(平成9年度在外事務所調査) 発電事業が日本政府とケニアエネルギー省の協力のもと実施されており、灌漑事業はその完工(2002年末)後、実施される予定である。</p>					

## 案件要約表 (M/P)

AFR KEN/S 103/92

作成1994年 3月  
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ケニア全国 (人口 2,270万人、面積 582,646m <sup>2</sup> ) 乾燥・半乾燥地帯が全体の4分の3を占める		
2. 調査名	全国水資源開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1-Ks25.2	1) 12,110,000	内貨分	1) 2)
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1. 上水供給 (1) 都市用水供給: 158の都市への用水供給計画の実施 (2) 地方用水供給: 2000年までに安全かつ定期的水源の確保及び、2010年までに配水施設の設置 2. 下水処理: 上記158の都市を対象とし、公共下水道を含む適切な下水処理設備の設置 3. 灌漑開発計画 (1) 大規模灌漑開発: 18プロジェクトの実施 (2) 小規模灌漑開発: 全国上に分散する140の計画の実施 4. 畜産開発及び野生動物保全 (1) 畜産用水開発: 畜産育成のための表流水源の確保及び種々の水源施設の開発 (2) 乾燥地遊牧業: 乾燥地遊牧地区において約560の地下水井戸による給水施設の開発 (3) 野生動物用水: 自然水源及び既存用水施設の保全 5. 水力発電開発: 経済的妥当性のある6つの水力開発改革の実施 6. 河川及び洪水防衛 (1) 洪水防衛事業: 経済的妥当性の認められる5つの計画の実施 (2) 都市排水事業: 主要都市47における排水施設の建設 (3) 小規模河川改修事業: 問題の発生に じ随時河川改修の実施 (4) タナ河川道安定対策工事: パイロット事業としての河川道安定対策工事の逐次実施			
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果			
6. 相手国の 担当機関	水資源開発省: 水保全・パイプライン公社 Ministry of Water Development (MOWD) National Water Conservation and Pipeline Corporation.	① 提言した水開発計画を実施するために今後展開すべきアクションプランを策定した。アクションプランにおいては、上記に掲げた開発目標を2010年までに達成すべきとし、その中間過程における2000年の開発需要にも対応することを基本的指標としている。 ② 本調査ではまた縮小財源シナリオに対応する実施計画案も検討した。 縮小財源シナリオ: ・シナリオA - 財源が所要開発事業費のおよそ50%しか得られないケース ・シナリオB - 財源が所要開発事業費のおよそ75%しか得られないケース			
7. 調査の目的	2010年を目標とした水資源開発M/Pの策定と 2000年までのマスターアクションプランの策定	上水供給-開発規模縮小シナリオ 上水供給計画において、2010年までの開発規模を"2000年時点の需要を充たす程度"まで圧縮するケース ただし、これらのシナリオは財源手当をどうしても緊縮せねばならない場合に適用すべき代替的実施計画案として位置づけられるべきものであり、目標としては上記①の達成努力を図るべきである。			
8. S/W締結年月	1989年 9月	10. 調査団			
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設企画研究所 (株)建設技術研究所	団員数: 19 調査期間: 1990.1-1992.7(31ヶ月) 延べ人員 国内: 175.24 現地: 60.30 114.94			
11. 付帯調査・ 現地再委託	ダムサイト地形調査、地下水調査(揚水試験・地下水位測定)、水位計・雨量計設置、 社会・経済調査、データベース構築納入	11. 付帯調査・ 現地再委託			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	900,373 (千円)	5. 技術移転 ① 現地作業時間またはカウンターパートの国内作業期間中に共同作業をするよう努めるとともに、随時水資源開発計画の諸側面についての意見交換の場を設けた。 ② データベース構築時にはオペレーターに対する教育訓練を行った。			

外国語名 The National Water Master Plan

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		「ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査(1993)」参照。
2. 主な理由	提案プロジェクトの一部が事業化されている。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>(平成5年度現地調査)          本資源開発局では、昨年12月の国会承認を受け、本M/Pの提案アクションプログラムの中から、次のプロジェクトを抽出し、日本等の援助国に対する協力要請を上げている。</p> <p>① Nakuru Sewerage Project (水供給用借款事業に付随する環境対策)          ② Kapsabet Water Supply          ③ Meru Water Supply (排水処理を含めF/S調査要請中)          ④ Pre-investment Study for Medium Scale Urban Water Supply Scheme          ⑤ Nyando River Flood Mitigation Project (排水処理を含むF/S)          ⑥ Nyambene, Isiolo, Marsabit Ground water Dev't Project          今後の協力要請案件として、以下のプロジェクトが上げられている。</p> <p>① Sorik settlement scheme water supply          ② Kibirichia water supply project          ③ Migori-Kihancha water supply          ④ Maua water supply project          ⑤ National environmental reference center</p> <p>M/Pの具体化・実施を推進するため、District Plan作成について、上記アクションプログラムと同様に協力を要請したいとの意向。</p> <p>(平成6年度国内調査)          Meru及びKisumu上水道計画のF/Sをケニア政府は日本政府に申請中。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査)          引き続き日本政府に対し、本M/Pで提案された各種のプロジェクト実施のための資金を要請中。</p> <p>(平成9年度国内調査)          1997年10月～1998年10月アフターケア調査実施、ケニア国側の実施体制の不備、財政問題等により進展が見られないが、計画の見直しを行うものである。</p> <p>コンサル/日本工営(株)、国際航業(株)          調査経費/291百万円</p> <p>*実施中プロジェクト          ナクル市水道プロジェクト          次段階調査:          1994年10月末 D/D (無償資金協力)          資金調達:          1994年度 E/N 14.21億円 (ナクル市水道施設修復拡張計画1/2期)          1995年度 E/N 4.68億円 (ナクル市水道施設修復拡張計画2/2期-1)          工事:          (平成7年度国内調査) ナクル市水道計画実施中。</p>			

## 案件要約表 (D/D)

AFR KEN/S 401/92

作成1994年 3月  
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ナイロビ市		
2. 調査名	ナイロビバイパス建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 56,360	内貨分 2) 26,414	3) 29,945
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	① E/Sのレビュー ② 段階施工の検討 ③ 測量 ④ 路線計画 ⑤ 地質土質調査 ⑥ 道路及びインターチェンジ設計 ⑦ 補装設計 ⑧ 橋梁構造物設計 ⑨ 工事費概算 ⑩ 人札図書作成 ⑪ 事業実施計画		
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1989年 2月	計画事業期間	1) 1989.10-1992.9      2)      3)
5. 調査の種類	D/D	9. コンサルタント	日本技術開発(株) 日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無      EIRR <sup>1)</sup> 18.26      FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works and Housing	10. 調査団	団員数 12	条件又は開発効果	【開発効果】 ① ナイロビ市内を貫通する国際幹線道路A104の交通渋滞の緩和 ② モンバサ方向及びナイロビ工業団地を起点とする車輛交通の走行時間の短縮と走行経費の削減 ③ ケニア西部及びケニア以西の内陸国への物資の輸送の迅速化に寄与
7. 調査の目的	ケニア国政府の要請に基づき、同国の首都ナイロビ市内の交通渋滞の解消を目的としたバイパス建設計画について、実施設計を行う	調査期間	1989.11-1993.8(46ヶ月)	11. 付帯調査・ 現地再委託	道路路線測量 用地測量 地質土質調査
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	524,929 (千円)	延べ人月	国内 99.90 現地 52.90 47.00	5. 技術移転	① 現地調査期間中はカウンターパートを調査団のオフィスに招き、調査設計業務に立ち会わせた。 ② 2度により日本での研修を実施した。

別冊語名 Nairobi Bypass Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	SAPROF調査検討中。(平成9年度国内調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成5年度現地調査) 円借款要請済 ケニア政府は、1994年から1997年にかけての2ヵ年の大蔵省短期開発事業予算の修正(1993年12月)の中で、Nairobi Southern Bypass建設事業予算として1995/96年度が2百万Ksh、1996/97年度に3百万Kshを計上し、日本からの有償資金協力を1994/95年度予算(金額未記入)に組み込んでいる。</p> <p>状況： (平成5年度現地調査) 世界銀行では、長期にわたる全国道路補修計画・都市内道路整備計画の調査を進めている。在ナイロビOECF事業所では、上記のケニア要請と世銀の調査結果との調整を待ち、1994年度下期を目途に円借款を検討中とのことである。</p> <p>(平成7年度国内調査) ケニア側としては本案件を道路整備のトッププライオリティーに位置づけており、OECFは政治環境の好転を待って、援助実施に移りたい模様。</p> <p>(平成8年度国内調査) 調査実施後のインフレや用地収用、補償費用の見直しのため、OECFによるSAPROF等の調査の必要性が、OECF現地事務所指摘されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) F/S、D/D終了後5年が経過し、計画路線周辺に住宅等の立地が進行しており、原案通りの建設が困難となっているため、公共事業者はSAPROFの要請を出す方向で検討中、またケニアのOECFはSAPROF調査を受ける方向で検討中である。</p> <p>世銀による市内道路補修計画の一環として、長期的な道路網計画の作成調査が進行中である。この調査では、中心部を通るA104の立体化も含め、ナイロビバイパスの必要性が検討される模様である。この結果によってはバイパス建設の促進あるいは凍結の方向性が出ると思われる。</p> <p>*JICA F/S調査「ナイロビバイパス建設計画(KEN/S 304/87)」参照</p>		

## 案件要約表 (F/S)

作成1995年 3月  
改訂1998年 3月

AFR KEN/S 304/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	ナクル市及びナクル湖		
2. 調査名	ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 22,830	内貨分 1) 11,629	2) 3) 11,201
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主要事業内容	2) 外貨分	11,201	
4. 分類番号		① 既設の下水処理施設の過負荷運転の解消及び大ナクル圏給水事業ステージ1 (OECSローンにて実施) による給水増加 (13,300m <sup>3</sup> /日) 開始後に予想される下水量 (16,200m <sup>3</sup> /日) に対応するための下水処理施設の修復・拡張 ② ムワリキポンプ場修復 ③ 雨水溜水池の新設 ④ 水質試験所の設立			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	地方自治省 Ministry of Local Government	既設	建設中	新規	計
7. 調査の目的	ナクル湖水質保全 ナクル市下水道施設の緊急的修復・拡張	ンジョロ処理場	3,600	6,000	9,600
8. S/W締結年月	1993年 1月	タウン処理場	3,400	3,200	6,600
9. コンサルタント	日本エヌ (株) (株) 日本コ	④ 水質試験所の設立	16,200m <sup>3</sup> /日		
10. 団員数	11	計画事業期間	1)	2)	3)
調査期間	1993.5-1994.2(10ヶ月)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 18.60	FIRR 1) 1.80
延べ入月	45.28	条件又は開発効果	FIRR 1.8%はケニアの地方自治ローンの年利7~13%を大幅に下回っているため、事業実施のためには、他の財政援助か下水道料金の大幅値上げ、もしくは外国からの特別ローンあるいは無償援助が必要となる。 便益は受益者からの直接便益とナクル湖保全による観光便益を考慮し、EIRRは18.6%となった。これはケニアの資本の機会費用の10%を上回り経済的に妥当と評価される。		
国内	17.85				
現地	27.43	11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量 地質土質調査 水質分析		
12. 経費実績	203,922 (千円)	5. 技術移転	① JICA調査団とケニア側カウンターパートの合同調査という形で調査を実施 ② セミナー開催 ③ カウンターパート研修 (1名) 実施 ④ 調査時に使用された下水水質検査器具の供与		
総額	185,155				
コンサルタント経費					

外国語名 Nakuru Sewerage Works Rehabilitation and Expansion Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状(区分)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	1997年3月2日プロジェクトの引渡し式がケニア政府、日本大使館、JICA事務所等関係者の出席のもと無事終了した。
2. 主な理由		提案事業実施済	
3. 主な情報源		①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由		終了年度理由	1997年度 提案事業実施済
<p>状況</p> <p>ファイナルレポート完成後、JICAB/Dが2ヶ月にわたって実施され、その結果本事業は以下のように無償資金協力によって実施される運びとなった。          下水処理施設はナクル湖国立公園の環境保全のため規模が縮小された。</p> <p>(1) 第1期事業          次段階調査：          1994年8月～10月 B/D          資金調達：          1994年8月 E/N 14.24億円（ナクル市下水道施設修復・拡張計画 1/2期）          *事業内容          タウン処理場修復・拡張（含管理棟建設）/水質試験所建設/水質試験所機材及び下水処理施設の運転・維持管理機材供与/雨水貯水池の新設/水質試験所の設立          工事：          1995年3月～1996年3月 施工（湖池組）</p> <p>(2) 第2期事業          次段階調査：          1995年6月～10月 D/D          資金調達：          1995年5月 E/N 4.68億円（ナクル市下水道施設修復・拡張計画 2/2期-1）          1996年度 E/N 9.15億円（ナクル市下水道施設修復・拡張計画 2/2期-2）          *事業内容          ショロ処理場修復・拡張、ムワリキポンプ場修復、下水処理施設維持・管理機材の調達          工事：          1996年1月～1997年3月</p> <p>工事終了後の運営・管理：          （平成8年度在外事務所調査）          完工後はナクル市役所水・排水局が管理を行うことになる。水質試験場については、ケニアワイルドライフサービスが中心になって、ナクル市役所と共に運営を行っていく予定である。</p> <p>（平成9年度(社内調査)</p>			



## 案件要約表 (M/P)

作成 1996 年 7 月  
改訂 1998 年 3 月

AFR KEN/S 104/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	優先観光開発エリアとして、ケニア山、エルゴン山、バリング湖、シモニ湾を選び、開発計画を策定した。		
2. 調査名	全国観光開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		観光商品開発：ナイロビ博物館、モンバサ水族館等 人材育成：ケニア ウタリカレッジ拡張、技術訓練学校への調理コースの新設 インフラ：ケニア山のアクセス道路、カレンタウウンへの給水、エルゴン山、バリング湖給水、モイ空港アクセス道路整備、シモニ給水、廃棄物処理等			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	観光野生動物省				
7. 調査の目的	ケニア全国を対象とした観光開発マスタープランを策定する（目標年次：2020年）。				
8. S/W締結年月	1993 年 11 月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) パライソコ・コンサルティング (PCI) 日本工営 (株)	現在、特定の観光資源地域に大きく依存している観光の構造を多様化し、観光資源の持続可能な利用を図ることができる。また、第三次産業の地方部における育成が図られる。			
10. 調査団					
	団員数	16			
	調査期間	1994.3-1995.10(20ヶ月)			
	延べ人月				
	国内	35.80			
	現地	67.50			
11. 付帯調査・ 現地再委託	観光施設調査 水質現況調査				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	375,894 (千円)	カベーター・ハート研修及び技術移転セミナーを実施した。			
コンサルタント経費	431,186				

外国語名 National Tourism Master Plan

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は国家開発計画に反映されている。事業化に向けて準備中。(平成8年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォアログ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成8年度在外事務所調査)          本調査結果を受けて、以下の順序でプロジェクト実施に向けての行動がとられている。          1) MTWは「最終報告書分析と行動計画」を作成し、そこにMTWと他の協力機関の役割及びプロジェクト実施を促進するための主な提言を盛り込んだ。          2) 現在、報告書は公式に関係機関に回覧されコメントの提出を求めている。          3) コメントの提出を待って、1) のレポートでのMTWのコメントと各機関のコメントについて話し合うため、全ての関係機関との会議を召集予定。          4) 3) の会議後より総合的な行動計画を策定予定。          5) プロジェクト実施について内閣の同意を得るためのメモランダム作成予定。</p> <p>本MPPについては第8次国家開発計画(1997～2001年)の中でその重要性が語られている。本MPPは政府により今後15年間のケニアでの自立的な観光産業を育成しているための指針として位置付けられており、本件の実施は観光産業にとって、大変重要と考えられる。</p> <p>(平成9年度国内調査)          提案プロジェクトについて、ケニア側は日本の援助(有償もしくは無償)による早期実施を望んでいる。プロジェクト実施により、地方における人材育成が可能となる。</p>		

## 案件要約表 (M/P)

AFR KEN/S 105/95

作成1996年 7月  
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	主要地域間道路 (クラスA、B、C)		
2. 調査名	道路網整備マスタープラン調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1. ミッシングリンクの接続プロジェクト 2. 農業開発、産業開発に必要な幹線道路の整備プロジェクト (数が多いので個別には記述できない)			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省				
7. 調査の目的	全国の幹線道路のマスタープランを策定する				
8. S/W締結年月	1993年 8月				
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル (PCI) (株) 建設企画コンサル	4. 条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	1. 農業開発、産業開発1の効果			
	調査期間	2. 観光開発上の効果			
	延べ人月	3. 日常生活上の交通手段確保としての効果			
	国内 現地	4. 各国ドナーとのデマケーション整理			
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通量調査 道路インベントリー調査				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	283,052 (千円)				
コンサルタント経費	257,107				

外国語名 Road Network Development

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	事業化に向け準備中。	
3. 主な情報源	①	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 1. 各国ドナーとのデマケーション整理により日本がESを行うための地方道路整備計画調査の要請 2. ミッシングリンクをつなぐための橋梁を含んだ道路整備について日本の無償案件としての要請 (平成9年度(国内調査) 情報なし		